

変化を **力** に、
もっと

削減

変化を力に、 もっと前へ

平成26年度予算案のタイトルは「変化を力に、もっと前へ」です。

少子高齢化を背景に、区民のライフスタイルは多様化し、それに比例する形で行政の果たさなければならない役割も広がる一方です。様々な意味で、区を取り巻く環境は急激に変化しています。

確かに足立区は、交通の利便性向上をはじめとする社会基盤整備が進み、現在人口は増加傾向にあります。その一方で、高齢単身世帯の増加などによる社会的孤立や地域力の低下が顕著になっています。また木造密集地帯を中心に首都直下型地震に対する備えは喫緊の課題です。長引く景気低迷の影響により、一時期ほどの勢いはないとはいえ、生活保護受給率は依然高止まりを続けていることから、生活保護に陥る前の支援を含め、就労につながる自立支援の強化も急務です。

あわせて財政面からいえば、今後消費税増税と法人住民税の国税化の影響ははかり知れません。

こうした状況下において、区では特に治安・学力・困窮の連鎖・健康の4つをボトルネック的課題と位置づけ、その解消につとめるべく重層的に事業を展開しつつ、更なる区の発展を目指して、地域を面的に活性化させるためのエリアデザインにも着手していきます。

以上のような視点をもって行政責任を全うしていくためには、区政が真に担うべき役割を取捨選択するとともに、その手法もできる限り民間へと委託する方向で事業展開を図っていきます。外部委託を実施したとしても、瞬時に人件費の削減効果が表れることはありませんが、将来に備えて、今から手を打っておくことが絶対に必要なのです。

自主財源比率の低い自治体であるだけに、自ら積極的に打開策を模索し、前進していく必要があるのです。

また、外部委託化することにより捻出したお金と人を、必要急務な分野に的確に振り分け、区政の質の面でのパフォーマンスをなお一層向上させていきます。

こうした大きな変化の渦中であって、注意すべきは「変化の波にのめられないこと」です。

足立区では山積する課題解決に向け、前例踏襲に流されることなく、様々な手立てを講じ「変化」をおそれることなく柔軟な対応をはかってきました。しかしながら、「変化」することはあくまで問題解決のための「手段」であって、「変化」に満足しては本質を見誤り本末転倒です。肝は「変化」することで生み出された、力＝エネルギーで区を牽引し、さらに前へ、前へと前進していくことなのです。

将来の足立区の浮沈を左右しかねない4つのボトルネック的課題の解決に注力するとともに、更なる社会基盤整備につとめ、地域力旺盛な区へと施策を進めてまいります。

足 立 区 長 近 藤 や よ い

目 次

	頁
I 平成26年度予算編成	3
1 予算編成方針	3
(1) 平成26年度予算編成の基本的な考え方	3
(2) 平成26年度予算編成事務処理方針	3
2 予算編成の状況	5
(1) 平成26年度予算	5
(2) 財政規模	5
(3) 歳出予算性質別内訳(一般会計)	6
3 今後の財政運営の見通しと課題	7
◎足立区の財政状況 ～ 近年の推移 ～	8
II 平成26年度予算のあらまし	10
[平成26年度 足立区の挑戦]	
(1) 学びをつなぐ！足立の教育	10
(2) 孤立ゼロプロジェクト	12
(3) ビューティフル・ウィンドウズ運動	14
(4) 経済から足立を元気に！	16
(5) 『糖尿病対策』により健康寿命を延伸！	18
(6) 大震災の発生 その日に備えて	20
復興税の活用	22
1 平成26年度 第二次重点プロジェクト関連事業一覧	23
2 平成26年度 主要事業一覧表	33
3 平成26年度 主な投資的事業一覧表	79
4 平成26年度 主な新規事業一覧表	80
5 平成26年度 主な拡充事業一覧表	82
6 平成26年度 主な縮小事業一覧表	88
7 平成26年度 主な終了事業一覧表	96
8 平成26年度に開設する主な施設	97
9 平成26年度 補助金・助成金一覧表	100

	頁
III 資料編	116
1 当初予算額の年度別推移の状況(一般会計)	117
(1) 当初予算額の年度別推移	117
(2) 歳入予算款別の推移	118
(3) 歳出予算款別経費の推移	120
(4) 歳出予算性質別経費の推移	122
2 区債の状況	124
3 積立金の状況(一般会計)	124
4 債務負担行為額の状況(一般会計)	124
5 歳入歳出予算総括表	125
(1) 一般会計	125
(2) 国民健康保険特別会計	126
(3) 介護保険特別会計	127
(4) 後期高齢者医療特別会計	127

I 平成26年度予算編成

1 予算編成方針 【平成26年度足立区行財政運営方針（平成25年8月）より】

(1) 予算編成の基本的な考え方

（財源不足の圧縮を図る）

平成24年度当初予算編成時には、136億円の財源不足があった。このまま基金を活用する財源対策を続けていくと、数年で基金が底を突く状況となるため、将来を見据え、区の役割を着実に果たしていくために、財源不足の圧縮を行うこととした。平成25、26、27年度の3か年でこの財源不足額を86億円減額し、当面の財源不足額を50億円程度とすることをめざしている。このため、平成26年度当初フレームでは、平成25年度対比で25億円の圧縮を目標とした。しかし、労務単価の上昇や消費税法の改正の影響予測から目標達成には至っていない。今後さらなる歳入増加や歳出削減に努めていかななくてはならない。

このため、各部は次の取り組みを行うこと。

- (1) 新規拡充事業に要する財源については、原則として優先度の低い既存事業の見直しや独自の歳入確保により、各部で対応すること。
- (2) 各部の部長は、予算に反映させるべき課題の整理を行い、包括予算制度で与えられた権限と責任のもとで、資源の最適配分に最大限に努めること。
- (3) 各部の部長は、部内の職員一人ひとりが担当する事業や施設のコストを十分認識するように指導するとともに、職員自らが事業の必要性、有効性、将来の影響などを再検証し、事業の選択と集中が徹底される職場づくりをすること。
- (4) 各部の部長は、国・都等の補助金など特定財源の確保に努めること。また、債権管理の適正化を図り、収納率を向上するとともに、受益者負担の見直しを実施し、税外収入の確保を図ること。

平成26年度予算は、より一層厳しくなる区財政を取り巻く環境の中で、将来に備えて区が果たすべき課題に取り組む予算として、全庁を挙げた徹底的な事務事業の見直しにより財源を捻出し、「足立区第二次重点プロジェクト推進戦略」で掲げた重点目標に関連する事業に配分していくことを基本として編成することとする。

(2) 平成26年度予算編成事務処理方針

(1) 政策的経費について

平成26年度予算編成に向けた各部長と区長との事前協議の結果を踏まえ、査定を経て「子ども」「くらし」「まちづくり」などの分野を明示した上で、包括予算の枠内に財源を配分する。全体計画など後年度の負担を十分精査した上で必要な経費を計上すること。

(2) 投資的事業経費について

中期財政計画との整合性を考慮し、各部の要求を財政課が査定し計上する。要求に当たっては、将来負担を考慮したうえで積算し財政課に提出すること。

(3) 経常的事業経費（枠内）について

平成24年度決算額及び平成24年度事務事業評価結果並びに平成26年度における各部の特殊事情などを勘案し、包括予算の枠として財源を配分する。配分された一般財源に、見込まれる特定財源を加えた額の範囲内で必要な経費を計上すること。

(4) 経常的事業経費（枠外）について

各該当事業の要求額を財政課が査定し計上する。要求に当たっては、経費を厳格に見積もるとともに、積算資料を財政課に提出すること。

(5) 事務事業の見直しについて

各部は全ての事務事業について行政評価を徹底し、各事業の必要性、効果等を再度ゼロベースで見直し、予算に反映させること。特に平成24年度決算において執行率の低い事務事業は、原因を分析し、見直しを行うこと。また、補助金については交付実績を点検し、目標を達成したものや効果が薄れたものは積極的に見直すこと。3年ローリングで実施している事務事業の見直しについては、庁内評価・区民評価の結果を踏まえて検討すること。

なお、事務事業の見直しの際の基本的視点は、次のとおりとする。

- ① 事業の必要性、有効性、優先度の見直し
- ② 事業や施設の整理・統合
- ③ 民間活力の活用によるコストの縮減
- ④ 事業手法の見直し、効率化
- ⑤ 組織体制、人員等の見直し
- ⑥ 受益者負担等の見直し
- ⑦ 税外収入の確保
- ⑧ 債権管理の適正化と収納率の向上

2 予算編成の状況

(1) 平成26年度予算

平成26年度予算を

「変化を力に、もっと前へ」

と名付け、

足立区第二次重点プロジェクト推進戦略のこれまでの取組をさらに発展・充実させ、区のボトルネック的課題である「治安・学力・困窮の連鎖」に「健康」を加え、区民がその成果を実感できるよう、取組みを強く推進する予算とする。

(2) 財政規模

(単位：百万円)

会 計 区 分	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	増減額	増減率 %
一般会計	256,400	258,600	△ 2,200	△ 0.9
国民健康保険特別会計	84,545	84,614	△ 69	△ 0.1
介護保険特別会計	50,315	45,242	5,073	11.2
後期高齢者医療特別会計	12,480	11,880	600	5.1
合 計	403,740	400,337	3,404	0.9

※表示金額は、表示単位未満を端数調整していないので、加減乗除した金額には一致しない場合がある。

〔一般会計〕 総額2,564億円 前年度より22億円、0.9%の減額

減債基金を財源とする特別区債の満期一括償還に伴う歳入・歳出の一時的な予算の増額（3億円）を除いた実質的な比較についても、対前年度比で22億円、0.9%の減額予算となっている。

平成25年度当初予算に比べ、障がい者自立支援給付費支給事業や特別会計への繰出金などの増額と、人件費、公債費、区立中学校の改築事業、鉄道立体化の促進事業の投資的経費の減額との差引きによるものである。

〔国民健康保険特別会計〕 845億円 前年度より7千万円、0.1%減額

被保険者数や医療費の推移から保険給付に要する費用を当初予算ベースで対前年度比1.3%、7億円の増と見込んだ。後期高齢者支援金をはじめとする各種拠出金等については、過去の実績と伸び率で見込んでいる。

〔介護保険特別会計〕 503億円 前年度より51億円、11.2%の増額

要支援・要介護認定者の増加による介護保険各種給付費の需要拡大が見込まれることにより増額となった。

財源である保険料や国・都からの補助金も増額の見込みであるが、自治体の法定負担分を含む一般会計からの繰出金も72億円、前年度より7億円の増額と見込んだ。

〔後期高齢者医療特別会計〕 125億円 前年度より6億円、5.1%の増額

後期高齢者の増加に伴い、歳出の9割を占める東京都後期高齢者医療広域連合への負担金を6億円ほど増額と見込んだことなどにより増額となった。

(3) 歳出予算性質別内訳（一般会計）

（単位：百万円）

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率 %
	当初予算額	構成比 %	当初予算額	構成比 %		
義務的経費	139,521	54.4	140,933	54.5	△ 1,412	△ 1.0
人件費	37,252	14.5	38,332	14.8	△ 1,080	△ 2.8
扶助費	94,241	36.8	92,976	36.0	1,266	1.4
公債費	8,027	3.1	9,625	3.7	△ 1,598	△ 16.6
投資的経費	34,751	13.6	36,959	14.3	△ 2,209	△ 6.0
その他一般行政経費	82,128	32.0	80,708	31.2	1,420	1.8
合 計	256,400	100.0	258,600	100.0	△ 2,200	△ 0.9

（注1）表の構成比・増減額は、表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないので、合計等に一致しない場合がある。

（注2）表の増減率は、百万円単位での計算により算出したもので、他の各表と必ずしも一致しない場合がある。

〔義務的経費〕 1,395億円 前年度より14億円、1.0%の減額

■扶助費：障がい者自立支援給付費支給事業で20億円、私立保育園の運営費助成事業で3億円などの増額と、生活保護費給付事業で7億円、児童扶養手当の支給事業で2億円、児童手当の支給事業で2億円などの減額との差し引きにより、13億円の増額となった。

■人件費：定数削減や選挙の有無、給与改定などにより、常勤職員の給与費で10億円、非常勤職員報酬で1億円の減などにより11億円の減額となった。

■公債費：特別区債残高の減少に伴う元金償還や利子の支払の減などにより16億円の減額となった。

〔投資的経費〕 348億円 前年度より22億円、6.0%の減額

施設営繕事業で19億円、区営住宅改修事務で12億円、本庁舎改修事務で6億円、道路の改良事業で6億円などの増額と、区立中学校の改築事業で30億円、鉄道立体化の促進事業で19億円、特別養護老人ホーム等の整備助成事業で8億円、衛生関係施設の改修事業で7億円などの減額との差し引きにより減額となった。

〔その他一般行政経費〕 821億円 前年度より14億円、1.8%の増額

介護保険特別会計繰出金で7億円、国民健康保険保険基盤安定制度で3億円、幼稚園就園奨励事業で3億円などの増額と、情報システムの構築、改造事業で3億円、国民体育大会推進事業で2億円などの減額との差し引きにより増額となった。

3 今後の財政運営の見通しと課題

政府は、平成26年1月の月例経済報告で、「景気は、緩やかに回復している。」と発表した。景気の先行きも、輸出が持ち直し、家計所得や投資の増加傾向が続くと見込んでいるが、消費税引き上げに伴う駆け込み需要後の反動が危惧される。日本経済の現状は、徐々に明るさを増したが、回復は、まだ確実かつ安定的とはいえない状況にある。

足立区の場合、平成26年度の特別区民税は、納税義務者数の増加や収納率の向上、国の法律を受けた防災・減災事業に充てるため、平成26年度から均等割額を500円引き上げることなどにより、平成24年度決算と比べ約3億円の増収が見込まれる。

歳入の約3分の1を占める都区財政調整普通交付金も、原資となる法人住民税の伸びにより、平成26年度は935億円と推計し、平成24年度決算879億円と比べ56億円の増収、25年度当初予算と比べ40億円の増収を見込んでいる。しかし、地方法人関係税の国税化は、都区財政に大きな影響を与え、足立区の場合、数十億円規模の減額となることが想定される。

一方、歳出は、人件費で11億円減、公債費で16億円減となったが、扶助費の増大が続く、義務的経費全体では14億円の減にとどまった。制度改正や利用者の増加などによる障がい者自立支援給付費支給事業の20億円増、特別会計繰出金8億円増など社会保障関連経費が大きく伸び、今後も高齢化とともにさらなる増大が見込まれる。加えて、投資的事業においては、平成25年度から建設資材の高騰や労務単価の上昇により、契約不調となるケースが増え、消費税引き上げとともに、経費を押し上げる要因となっている。

消費税の影響は、歳入では、地方消費税交付金26億円の増額を見込んでいる。歳出では、直接的な影響を受ける物件費や投資的経費だけでも約18億円の増額が見込まれるほか、扶助費や補助金などにも間接的な影響がある。

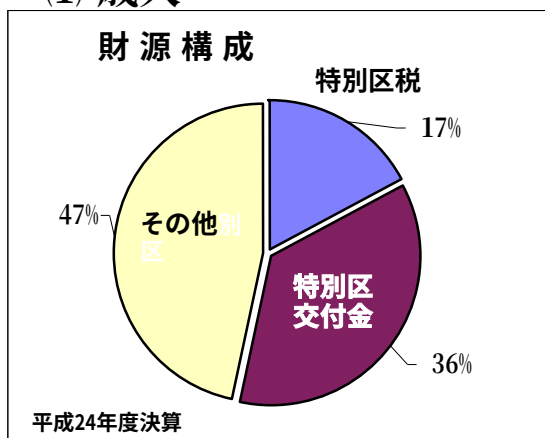
平成26年度の財源対策については、基金を18億円取り崩し、特別区債を36億円計上している。基金については、今後も将来に備えて中長期的な視点に立ち、区債残高とのバランスに配慮しながら、取崩しと、歳入確保や歳出節減努力による積立の両面から積極的に活用を図っていく。このため、納付案内センターによる電話・訪問納付勧奨に加え、遠隔地の税滞納者調査の一部委託などによってさらなる徴収強化を図る。また、未利用地の有効活用などとあわせ、自主財源の安定確保を進めていく。

歳出面では、足立区経営改革プランに基づく3年ローリングの全事務事業の評価点検や一般事務事業の区民評価により不断の見直しを行っていく。事業再編にあたっては、事業の廃止、縮小、統合を積極的に進めることで、社会情勢の変化等で発生する新たな行政需要に対し、行政の真に担うべき領域を見極めながら、資源を振り向けていかななくてはならない。特に、今後の人口減少や人口構造の変化を見据え、ライフサイクルコストを意識した投資的経費のコントロールが課題となっている。

見直しにあたっては、区民へのわかりやすい財政状況の説明と、共通認識が欠かせない。予算・決算など各種の情報をよりわかりやすく発信し、区政の透明度を高め、区のボトルネック的課題である「治安・学力・困窮の連鎖・健康」への対応について、区民がその成果を実感できるよう一層の進展を図っていく。

◎足立区の財政状況～近年の推移～

(1) 歳入



足立区の平成24年度歳入決算（普通会計）
約2,487億円の内訳をみると

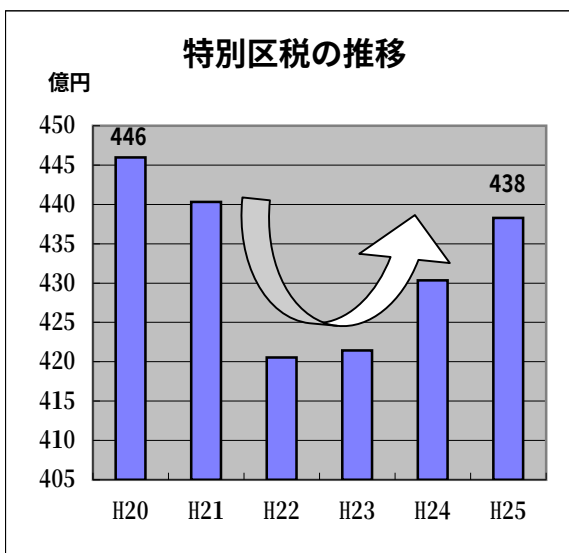
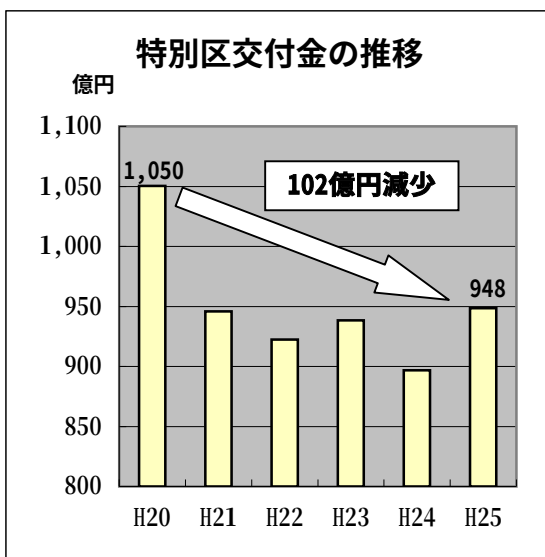
特別区税が約17%、

特別区交付金が約36%を占めています。

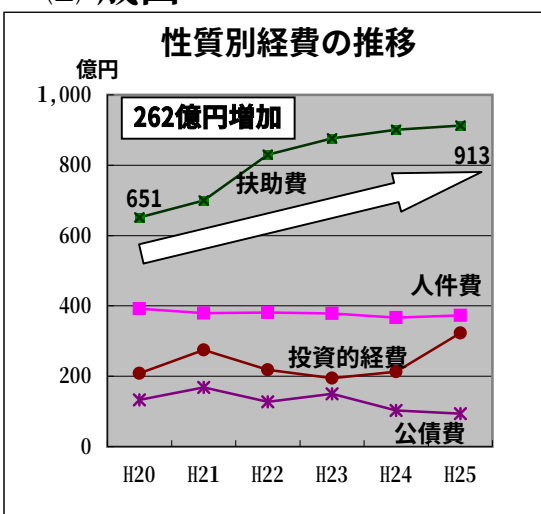
平成20年度決算と平成25年度決算（見込）を
比較すると、

特別区交付金 102億円減少

特別区税は、リーマンショック後 大きく
落ち込みましたが、税制改正等により、
増収傾向にあります。



(2) 歳出



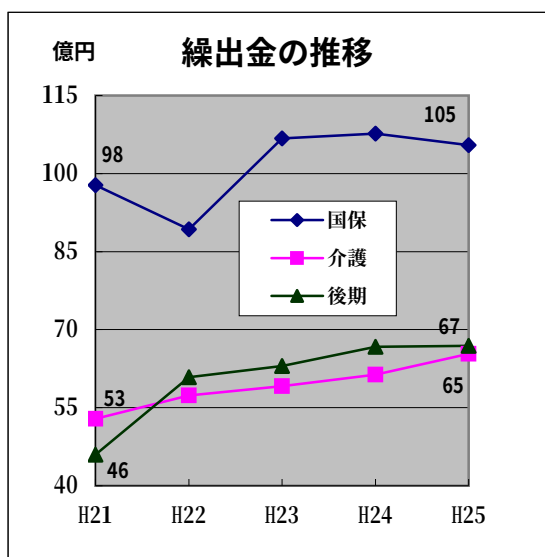
足立区の歳出の性質別内訳の推移をみると、
支出の半分以上を占める義務的経費の中でも、
生活保護費・児童福祉費・社会福祉費等の
扶助費が大きく伸びています。
人件費は横ばい、公債費は少しずつ減少

平成20年度決算と平成25年度決算（見込）を
比較すると、

扶助費 262億円増加

人件費 19億円減少

公債費 38億円減少

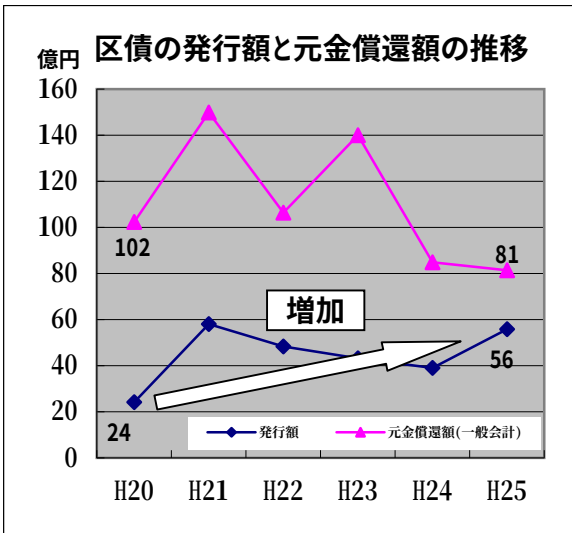
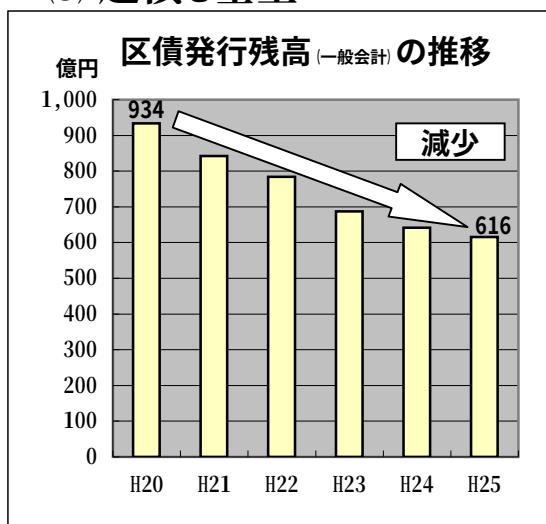


また、特別会計繰出金の推移について平成21年度決算と平成25年度決算(見込)を比較すると、

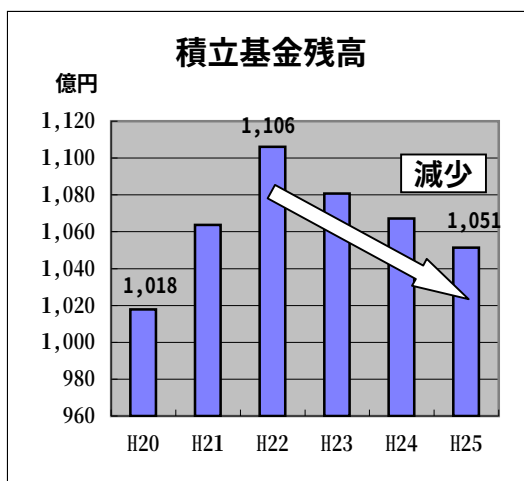
国民健康保険特別会計へ 7.7億円増加
 介護保険特別会計へ 12億円増加
 後期高齢者医療特別会計へ 21億円増加

これらの繰出金は高齢者の増加とともに、今後も増加が見込まれています。

(3) 起債と基金



区債は、家計にたとえると、住宅ローン等の借金にあたります。発行額(借入)＜元金償還額(返済)となるように努め、発行残高は着実に減少してきましたが、学校改築等老朽化した施設の更新の増加に伴い、発行額が増加しています。



基金は、家計にたとえると貯蓄にあたります。基金は、条例によってそれぞれ目的が定められています。施設更新など将来の負担に備えて、目的に応じて、積立を行います。

積立基金の年度末残高は、平成22年度をピークに減少しています。現在は、過去に積み立てた貯蓄をおろして、各目的に応じて活用している状況です。

II 平成26年度予算のあらまし

◎ 平成26年度 足立区の挑戦〔1〕

学びをつなぐ！足立の教育 ～基礎学力の徹底習得に向けて～

全ての子どもたちの基礎的・基本的学力

保育園・幼稚園・認定こども園

小学校

幼 保 小 中

意欲創造 プロジェクト事業

～学習の構えや生活リズム・規律を培うために～

読書活動の推進

絵本好きな子どもを育てます。

音楽活動の推進

音楽活動を通して、感性、社会性、創造力を育みます。

学習の構えを培う

遊びの環境づくり

遊びの環境を整備し、幼児期に望ましい遊びを提供します。

愛着形成の確立

幼児期の保育内容の充実を図ります。

5歳児プログラムの定着

学ぶ意欲・関心を引き出し、小学校就学へとつなげます。

生活リズムと規律を培う

食育事業の推進

食に対する意識を高めます。

体力向上(COT※の定着)

様々な活動を通して体力づくりを行います。

※COTとは、身体・脳・筋肉をバランスよく発達させる運動である、コーディネーショントレーニングの意味です。

これまでの主な取り組み

副担任講師の配置

←…… 児童・生徒の確かな学力と生活習慣の定着をめざし

あだち小学生基礎学習教室

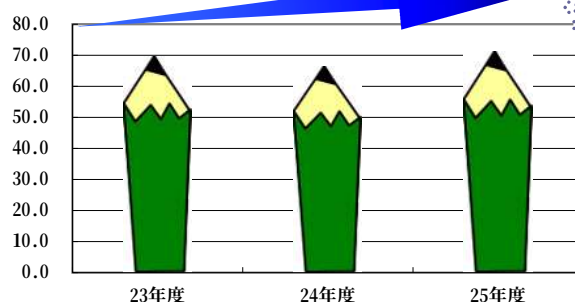
少人数指導の教室として学習効果を高め、学習の基礎を固めます。

多層指導モデル(MIM)

通常の学級において異なる学力層の子どものニーズに対応した指導・支援を提供します。

学力調査の結果…

小学校



これまでの取り組みの効果が表れ始めている

さらなる基礎学力定着のために

26年度の挑戦！

そだち指導員の配置

個人への対応に主眼を置いた取り組みとして、授業に遅れが生じた児童に指導員が個別指導を行います。



重点プロジェクトの分野：子ども

事業名：学力向上対策推進事業／学力向上のための講師配置事業（副担任
講師配置事業・教員の授業力向上事業）ほか

関連頁：25・34・35・36・37・
55・81・86・94・111

の定着をめざします

基礎学力の
定着から！
自立へ！

中 学 校

高 校

連携の促進

足立区と
都立高校との
連携事業

これまでの主な取り組み

副担任講師の配置

副担任講師を配置し、きめ細やかなサポートをします。……………→

25年度から

中学校放課後学習推進事業

放課後の学びの場として図書室を開
放、学校図書館支援員を配置しまし
た。

中学生補習講座

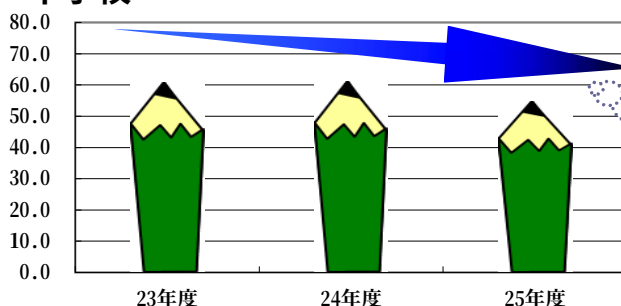
中学2年生の夏休みに実施し、基
礎的・基本的な学力の定着をめざ
します。

高校生向け就 労支援の推進

区内4都立高校（青
井、足立東、淵江、
江北定時）におい
て、高校生の社会
的・職業的な自立支
援を図るための事業
を、東京都教育委員
会と連携して実施し
ています。
区では、キャリア教
育セミナーと就職希
望の3年生への面接
対策セミナー及び就
職先開拓を実施し、
東京都はNPOへの
委託による校内での
生徒相談支援を実
施しています。

学力調査の結果…

中学校



これまでの取
組みの効果
がまだ見え
ない

26年度の挑戦！

基礎学力定着のために

教員の授業力向上 （教員養成講座）

民間塾によるインターネット
を活用した教員養成講座を
導入し、若手教員の授業力
アップを支援します。

26年度の挑戦！

教員の授業力向上 （教科指導専門員制度）

中学生の国語・数学・英語3教科
の学力定着に向けて、教員の授
業力アップを支援します。

26年度の挑戦！

中1夏季勉強合宿

数学のつまづき解消のため、
数学が苦手な生徒に対して宿
泊勉強会を実施します。

担当課係

- ①学力定着推進担当課、幼児プロジェクト推進担当課
- ②教育指導室 教育指導係、調査担当
- ③教職員課 事業推進係
- ④子ども家庭課 子ども施策推進担当
- ⑤就労支援課 就労支援係（高校生向け就労支援）

問合せ先
（直通）

- ①3880-6717
- ②3880-5974
- ③3880-5964
- ④3880-5266
- ⑤3880-5469

◎平成26年度 足立区の挑戦（2）

孤立ゼロプロジェクト

絆“お互いさま”の



町会・自治会、民生・児童委員

介護保険サービスを利用していない70歳以上の単身世帯または75歳以上のみの世帯を対象に町会・自治会、民生・児童委員の方々が、区からの情報を基に「世間話をする頻度」「困りごとの相談相手がいるか」などを聴き取り調査します。

絆のあんしん協力員

玄関先での世間話や居場所を紹介するお手伝い。

絆のあんしん
協力員登録人数 375人

(平成25年12月末現在)

警察署・消防署、絆のあんしん協力機関

周囲との関わりを持たない方の緊急対応などについては、警察署や消防署。地域で気がりの方については、老人クラブや配食サービス店などの「絆のあんしん協力機関」が協力しています。



自殺防止
ごみ屋敷防止



寄り添う

地域包括支援センター

「世間話をする頻度が低い方」「困りごとの相談相手がない方」「気がりな方」などには『絆のあんしん協力員』をご紹介します。

防犯対策や
災害時の
要援護者支援
につながる



つなげる

孤立の恐れがあると判断された世帯のその後の対応
(平成25年12月末日現在)

地域包括支援センターにより状況確認中	孤立状態ではないと判断	絆のあんしん協力員の訪問	地域包括支援センターによる支援	介護保険サービス等開始
243世帯 284人 (31.6%)	407世帯 473人 (53.1%)	58世帯 61人 (7.6%)	18世帯 18人 (2.3%)	41世帯 48人 (5.3%)

「絆のあんしん協力員」は、訪問の際に、「絆のあんしん協力員証」を身に着けています。

気づく

足立区内436の町会・自治会のうち、平成25年12月末現在、100の町会・自治会が参加し、調査を開始しています。

足立区孤立ゼロ
プロジェクト推進活動



絆のあんしん協力員

まちづくり



社会参加へ

居場所をつくる

自ら進んで地域活動や社会に参加し、年齢に関わらず、生きがいを持って人生を歩んでいただくことが、このプロジェクト最終目的です。

地域のイベントや教室、サロン活動などを紹介し、居場所づくりの手伝いをします。



足立区の役割

区役所全体が「孤立ゼロプロジェクト」に深く関わっています！！

居場所づくり	主な内容
住区センター	悠々館、趣味・サロン活動、住区de団らんなど
地域学習センター	はつらつ教室、サロン型事業、趣味・教養講座、サークル活動など
保健総合センター	健康相談、転倒予防講習会、各種健康講座など
地域包括支援センター	介護予防教室・家族介護者教室、もの忘れ相談、らくらく教室など
公園・スポーツ施設など	パークで筋トレ、ウォーキング教室、スポーツ講習など



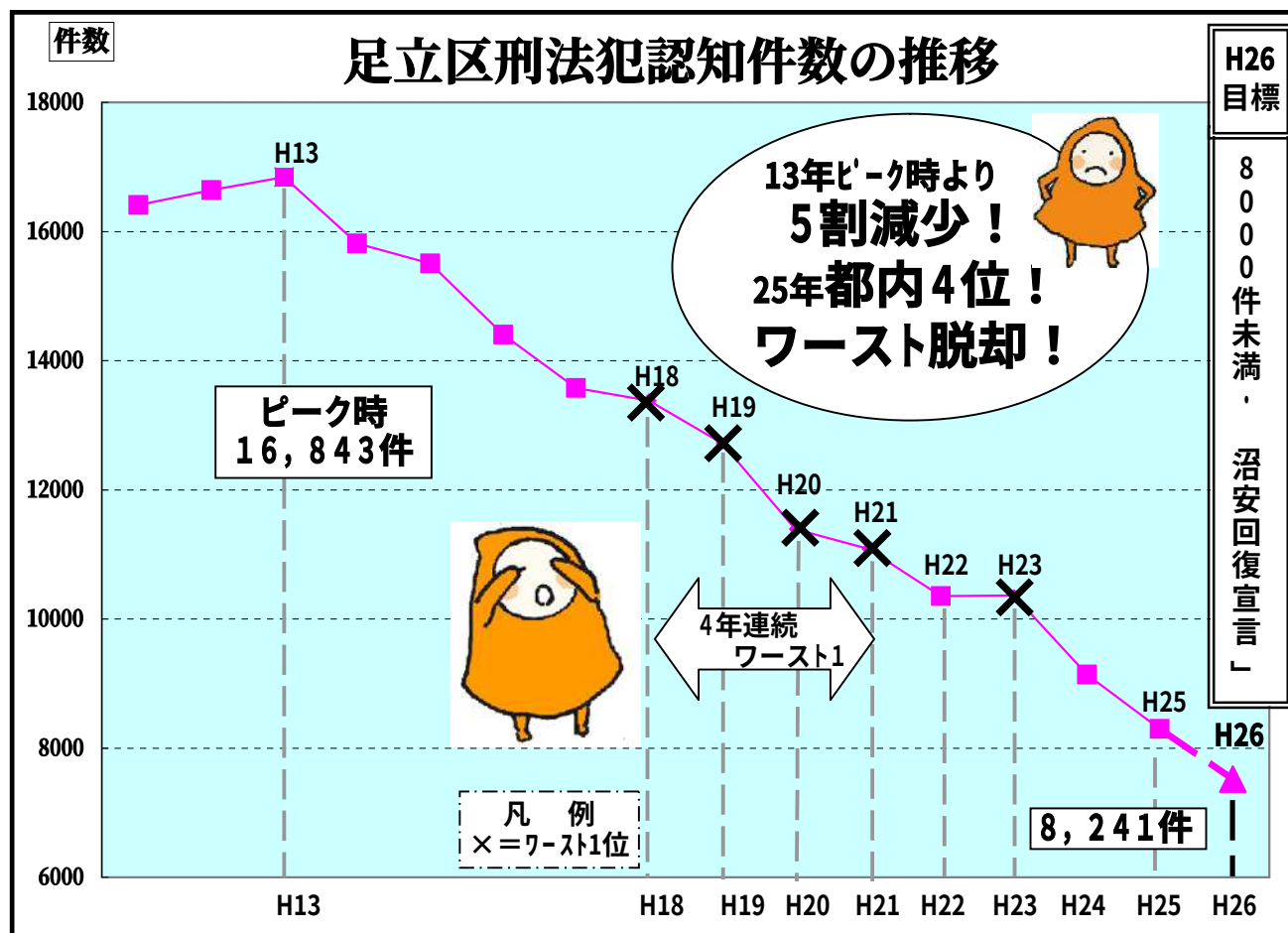
社会参加へ	主な内容
働く	ハローワーク、あだちワークセンター、シルバー人材センターなど
地域活動	町会・自治会活動、老人クラブ、NPO活動など
ボランティア活動	あだち皆援隊、ボランティアセンター、社会福祉協議会など
趣味・スポーツなど	生涯学習センター、地域学習センター、図書館、郷土博物館など

町会・自治会への加入促進

孤立ゼロプロジェクトを推進することで、町会・自治会への加入につなげ、より“地域の絆”が深まることが期待されます。

◎平成26年度 足立区の挑戦〔3〕

ビューティフル・ウィンドウズ運動～「犯罪の多いまち」なんて言わせない！～



「ビューティフル・パートナー」
ロゴマーク

ビューティフル・ウィンドウズ運動をより身近に感じていただくために、防犯活動、美化活動などに参加いただいている皆様の呼称を『ビューティフル・パートナー』としました。



△ 刑法犯認知件数ピーク

△ 青パト隊発足

▲ ビューティフル・ウィンドウズ運動
スタート

△ 徒歩パト委託

△ 刑法犯認知件数ワースト脱却

△ がっちりロック事業開始

△ 自転車盗難なくし隊

△ 共同住宅街角防犯カメラ補助

△ 防犯カメラ1,000台突破

△ 町会・自治会防犯カメラ補助

△ 災害用定点カメラ活用



刑法犯認知件数
ワースト1位転落

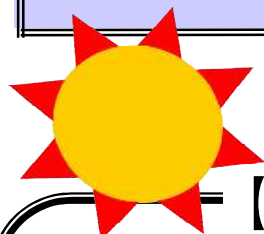
警視庁との覚書締結
平成21年12月21日

関連頁: 28・29・60・61・63・68・
79・82・83・88・94・101

◎平成26年度 足立区の挑戦〔4〕

経済から足立を元気に！ ～景気回復を確かなものに～

産業の活性化と雇用の安定により、経済成長

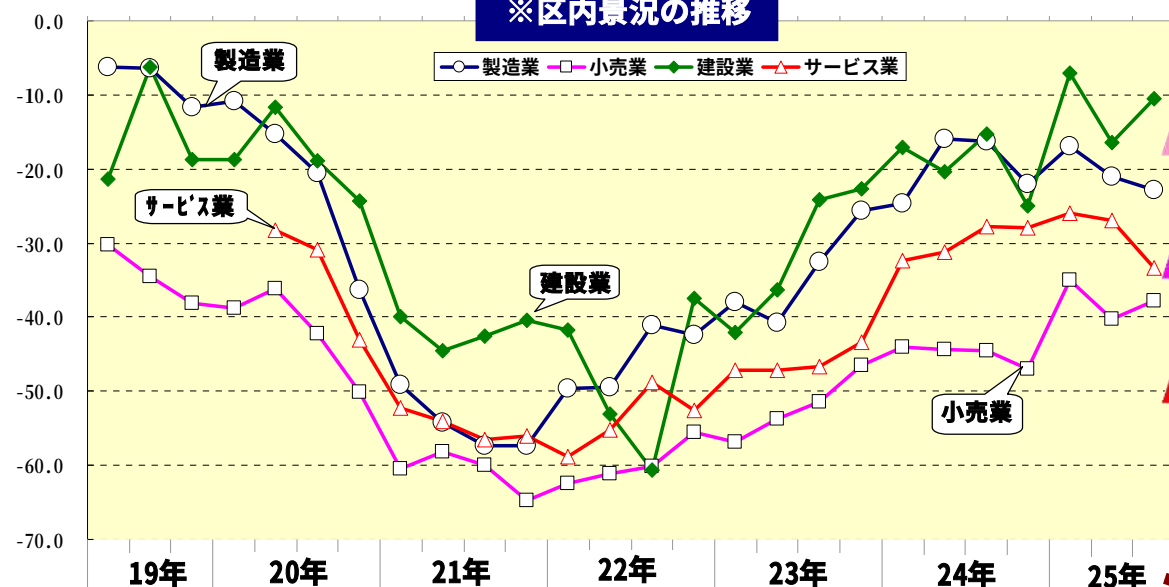


区内企業を元気に！

＝区内企業の仕事の機会を創出＝

景況(DI値)

※区内景況の推移



①意欲ある企業の成長と創造を促進

経営革新支援事業
44,640千円

企業のニーズに応えるため補助メニューを変更

ニュービジネス支援事業
47,429千円

創業支援施設の管理運営事業
46,662千円

②「ものづくり足立」の育成と醸成

産学公連携促進事業
10,534千円

相談業務や企業訪問などの支援を強化

③多様な販路開拓・拡大の支援を強化

産業展示会事業
26,500千円

発注企業を招致し、受発注の機会を拡大

足立ブランド認定推進事業
28,363千円

大規模見本市でのブースの拡大
丸の内のJPタワーへの出展

重点プロジェクトの分野:くらし

事業名: 就労支援事業／経営革新支援事業／産業展示会事業／足立ブランド認定推進事業／創業支援施設の管理運営事業／ニュービジネス支援事業／産学公連携促進事業(全て重点プロジェクト事業)

関連頁: 27・28・54・55・56・57・58
80・84・91・92・102・103

の好循環に向けた動きを作り出していきます！

働く人を元気に！

【正社員につながる支援の充実】

①就労につながる多様な支援

就労支援事業
70,981千円

- あだち若者サポートステーション事業
- セーフティネットあだち事業

新たに生活困窮者への
就労準備支援を実施
7,600千円

生活困窮者自立支援向
けの体制を強化
40,872千円

- 生活困窮者就労
準備支援委託事業

相談体制強化のため、相
談員を2名から4名に増員

- 雇用・生活
総合相談窓口

強化

- ◎若年者正規雇用マッチング
プログラム事業(緊急雇用対策事業で予算措置)

あらゆる世代を対象
に毎月実施

- セミナー・
就職面接会

②さらなる雇用の創出

緊急雇用対策事業
220,000千円

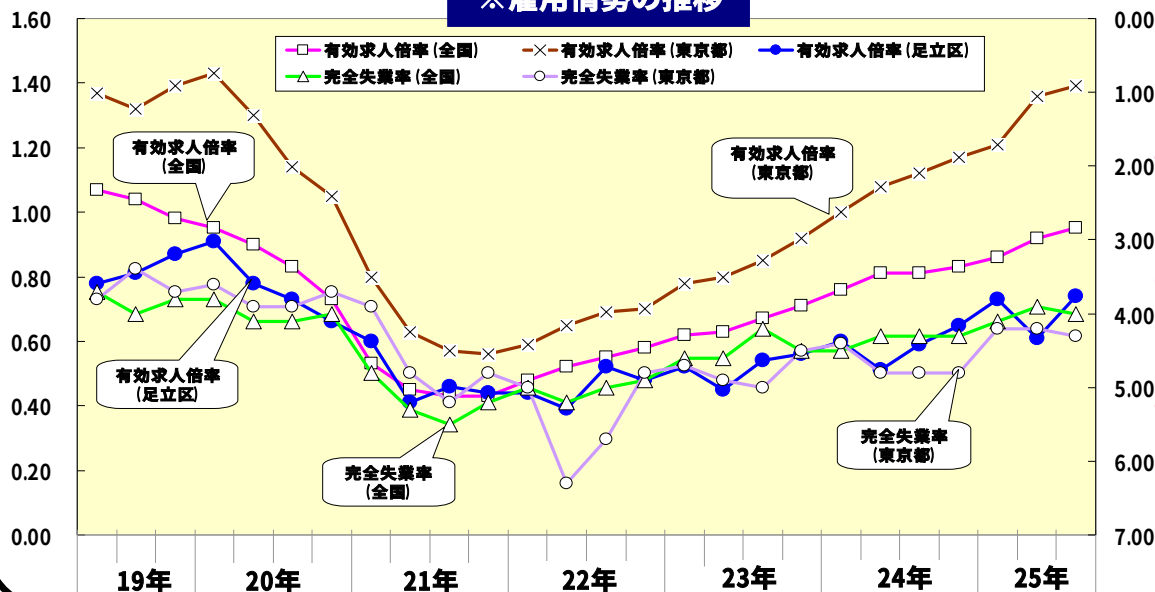
平成25年度中に事業開始し
た起業支援型地域雇用創造
事業のみ補助金対象、10事
業を継続実施

伴走型就労支援の実施
就職マッチング率の向上を
目指す 63,000千円

有効求人倍率(%)

※雇用情勢の推移

失業率(%)



担当課係 産業政策課 管理係

問合せ先(直通)

3880-5182

◎平成26年度 足立区の挑戦（5）

『糖尿病対策』により健康寿命を延伸！ もっと笑顔、もっと長寿
あだち元気プロジェクト

1 区民の寿命は、特別区の中でも下位レベル

足立区民の平均寿命を国や都と比較すると、男女ともに短く、特別区の中でも下位のレベルとなっています。また、健康寿命も同様に短くなっています。

	足立区		東京都		全国	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
平均寿命（年）	78.50	85.40	79.82	86.39	79.55	86.30
健康寿命（年）	79.38	82.94	80.45	84.58	80.92	84.81

平均寿命：平成22年生命表 健康寿命：厚生労働省算定プログラムより算出

※本来、平均寿命は健康寿命と不健康寿命の合計であるが、厚生労働省の算定プログラムにより計算したところ、結果として健康寿命が平均寿命より長い箇所がある。

足立区の平均寿命は、ここ数年の数値を見ると順調に延びてきていますが、全国や東京都も比例して延びています。よって、その差はなかなか縮まらないのが現状となっています。

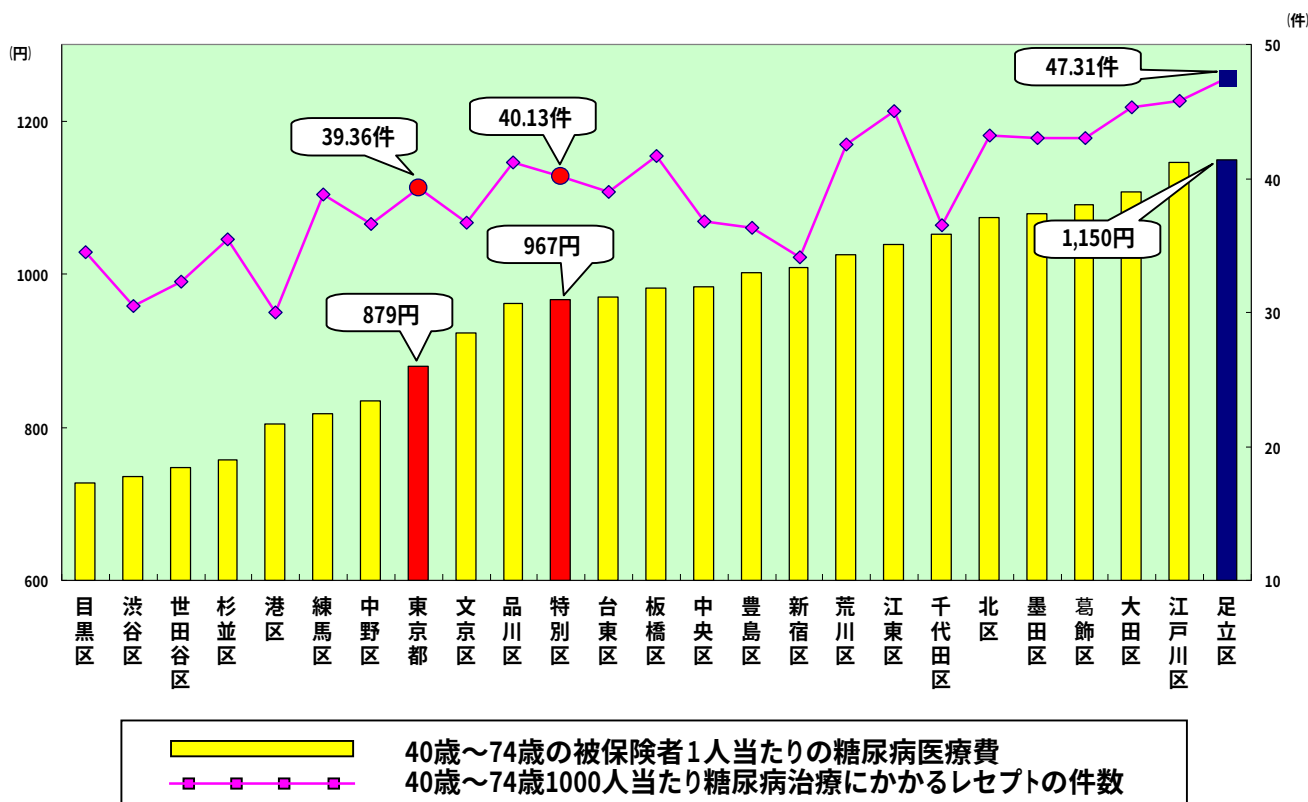
〔参考〕 平均寿命の23区順位（平成22年度データ）

<男性> 19位 ※19位であるが、葛飾区と並んで20位でもある。

<女性> 21位 ※21位であるが、江東区・江戸川区と並んで最下位でもある。

2 糖尿病の一人当たりの医療費が23区で最も多い

23区における被保険者1人当たりの糖尿病件数と治療費を比較すると、どちらも23区中1番高くなっています。（H24.5国民健康保険データ－歯科・調剤を除く－）



東京都国保連「特定健診・特定保健指導支援システム」より、抽出したデータを基に算出

糖尿病対策アクションプラン ～3本の矢～

糖尿病対策は、

- ①野菜を食べる環境づくり ②子ども・家庭の生活習慣づくり ③重症化予防対策
の3つを柱に、全庁的に施策を構成して推進します。

①野菜を食べる環境づくり

1 啓発

- パンフレット・ポスター等の作成
- 飲食店への啓発、協力依頼
- 集団健診等における情報提供

2 健康チェック

- 成人式での健康チェック
- 39歳までの健康づくり事業(18～39歳)

3 野菜を食べるまちづくり

- 野菜の簡単レシピ作成
- 商店・スーパー等での野菜パックの製造販売
- 『あだち食の健康応援店』・『あだちヘルシーライフ協力店』の拡大

《主な実施事業(一例)》

- ★「野菜を食べやすい環境づくり」を推進するため、北足立市場、北足立市場協会及び足立区の3者による覚書を締結し、協働して各事業を推進していきます。

②子ども・家庭の生活習慣

1 幼稚園・保育園

- 「早寝・早起き・朝ごはん、野菜も食べよう」
- 「一口目は野菜から」の声かけ
- 「野菜の日」の設定

2 小・中学校

- 「一口目は野菜から」の声かけ
- 「野菜の日」の設定
- 健康な永久歯を育成するための取り組み

3 保護者(家庭)

＜野菜に親しむ生活習慣を家庭に根付かせる＞

- 保護者給食体験の実施(保育園)
- 給食メニュー紹介
- 保健総合センターにおける乳幼児母向けの糖尿病リスクチェック

《主な実施事業(一例)》

- ★保育園で、月2回の「野菜の日(野菜量の多い・食べやすく工夫した献立提供)」を実施します。
★小・中学校で、月1回の「野菜の日(野菜量の多い献立提供)」を実施します。

③重症化予防対策

1 健診

- 未受診者勧奨通知
- 小・中学校保護者への通知
- 歯周病と糖尿病の関連について啓発

2 保健指導

- 特定保健指導未利用者への電話勧奨
- 糖尿病で未受診者への受診勧奨
- 35健診受診者への保健指導実施

3 病院受診

- 個別指導の実施
- 医師会とのネットワーク構築

《主な実施事業(一例)》

- ★糖尿病を放置した場合の合併症や、健診受診の必要性を伝えるため、個別訪問を実施します。(特定健診受診者で、治療を要するが未治療の状態にある区民対象)

様々な糖尿病対策を重層的に推進し、区民の生活の質(QOL)を向上させるとともに、健康寿命の延伸と介護需要・医療費の抑制を目指します。

担当課係

こころとからだの健康づくり課健康づくり係

問合せ先(直通)

3880-5433

◎平成26年度 足立区の挑戦〔6〕

大震災の発生 その日に備えて ～防災・減災事業を強化します～

大震災の発生 その日に備えて

1 建築物耐震化の促進

3 ^{りょう} 橋梁の耐震補強事業

復興税を活用し
防災・減災事業を強化します!

2 老朽危険家屋対策

4 公園防災対策設備設置

※「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律(平成23年法律第118号)」の公布を受けて、復興税(平成26年度から10年間、特別区民税の均等割額を500円増額)を財源とした事業を実施しています。

1

建築物耐震化の促進

(事業費総額829,900千円に対し、復興税185,000千円充当)

木造住宅の耐震改修工事及び解体除却工事の既存の助成額に、復興税を財源とした時限的な助成限度額を平成27年度まで上乘せし、各事業の拡充を図ります。

◆耐震改修工事費用助成 (復興税充当額 25,000千円)

特に建物倒壊危険度の高い地域(右図参照)に限定し、木造住宅の耐震改修工事費用の助成限度額を増額

- ・一般世帯：対象工事費2分の1以下で
上限80万円を120万円に増額
- ・特例世帯：対象工事費2分の1以下で
上限100万円を150万円に増額

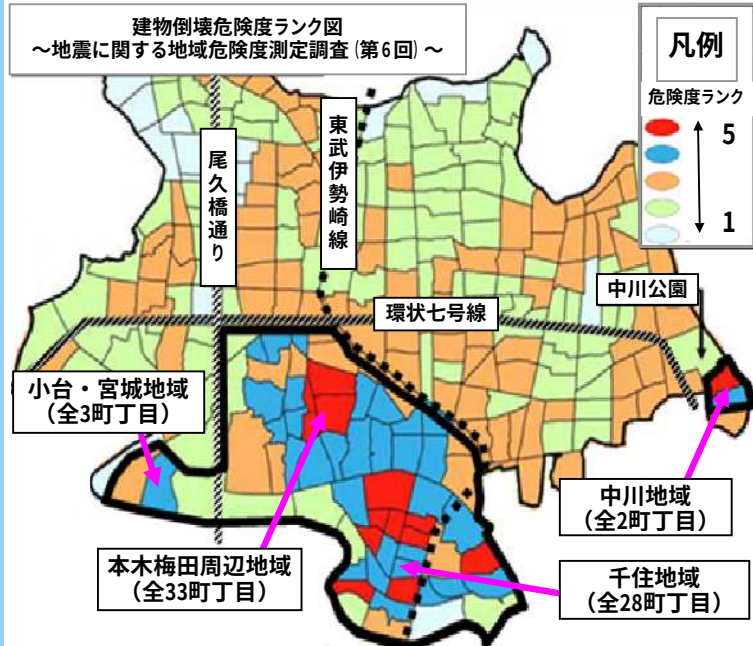
◆解体除却工事費用助成 (復興税充当額 160,000千円)

区内全域で耐震補強の必要な木造住宅の解体除却工事費用の助成限度額50万円を、対象工事費10分の9で上限100万円に増額

◆平成25年度の実績 (平成25年12月末現在)

耐震改修助成	25件	10,146 千円
解体除却助成	260件	122,586 千円

建物倒壊危険度の高い地域



重点プロジェクトの分野:まちづくり

事業名: 復興税を活用した防災・減災事業

関連頁: 22・30・69・71・73・
79・113

2

老朽危険家屋対策

(事業費総額 15,000千円に対し、復興税 5,000千円充当)

老朽危険家屋の解体工事について既存の助成額に、復興税を財源とした時限的な助成限度額を平成27年度まで上乗せし、各事業の拡充を図ります。

◆ 老朽危険家屋解体工事費用助成 (復興税充当額 5,000千円)

区内全域で老朽危険家屋の解体工事費用の助成限度額50万円を、対象工事費10分の9で上限100万円に増額

◆平成25年度の実績(平成25年12月末現在)

老朽危険家屋解体助成 7件 3,394千円



解体後



3

橋梁の耐震補強事業

(事業費総額 311,000千円に対し、復興税 280,700千円充当)

震災後の避難通路としての役割や主要道路における緊急車両などの通行機能を確保するため、橋梁の架替及び耐震補強を平成27年度までに実施する予定です。

◆橋梁の架替(復興税充当額 23,000千円)

富士見橋を架替し、併せてバリアフリー化することにより災害時の避難通路などの充実を図ります。

◆平成25年度の実績

桑袋大橋設計委託 10,074千円

◆橋梁の耐震補強

(復興税充当額 257,700千円)

桑袋大橋の橋脚補強及び落橋防止対策などを実施します。(平成26～27年度にかけて工事)

入谷大橋及び花畑大橋の耐震補強詳細設計委託を平成26年度に実施し、必要に応じ次年度以降に耐震補強を行います。

橋脚の補強例



落橋防止対策例



4

区立公園の防災対策設備設置

(事業費総額 453,200千円に対し、復興税 418,200千円充当)

平成25年度から平成27年度までの3年間で、52か所の区立公園(災害時一時集合場所)に「防災井戸」、「災害緊急トイレ」及び「ソーラーLED照明」を設置します。

◆ 設置工事及び設計委託

(復興税充当額 418,200千円)

- ・設計委託 21か所(H27年度 設置予定の公園)
- ・設置工事 28か所(H26年度 設置予定の公園)

◆ 平成25年度の実績(見込)

- ・設計委託(20か所)等 8,200千円
- ・設置工事(3か所) 35,000千円

標準的な設備
(1セット約15,000千円)

- ・防災井戸1基
- ・ソーラーLED照明1基
- ・災害緊急トイレ4基
- ・備品倉庫1基
- ・案内看板1基
- ・その他備品類等

防災井戸



担当課係	1・2 建築安全課 建築防災係	3 街路橋りょう課 事業計画係	4 企画調整課 企画調整担当	・ みどり推進課 公園建設係
問合せ先 (直通)	3880-5317	3880-5921	3880-5348	3880-5896

復興税の活用

復興税

*

- ◆地方公共団体が行う防災・減災に必要な財源の確保に関する法律が平成23年度に公布されました。

この法律により、平成27年度までの間、全国的に、かつ、緊急に地方公共団体が実施する防災のための施策に要する費用の財源を確保するため、地方税の特例として、平成26年度～35年度までの各年度分の個人住民税について、均等割の標準税率に特別区民税500円と都民税500円加算できるようになりました。

これを受け、足立区では、建物の倒壊やライフラインの断絶等に備えて、平成24年度から復興税の事業を開始しました。

◆復興税の特徴

- ・被災地向けではなく、区内の防災や減災に使います。
使用目的は、緊急性が高く、即効性のある防災・減災事業に限られます。
- ・平成26年度～35年度に特別区民税均等割額を年額500円増額し、財源を確保します。
- ・税金を集める時期と使う時期が異なります。

使用期間：平成24～27年度

増額期間：平成26～35年度

*東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律

1 歳入

平成26年度特別区民税増税額(均等割500円) 150,512千円

参考①平成26年度～35年度で毎年1億5千万円の増額の見込みなので、平成26年度～35年度の10年間で総額15億円程度になります。

参考②財政調整基金積立金

平成27年度までの防災・減災の充実に備えて、財政調整基金に20億円の積立を行いました。

新規積立 20億円(H24年度9月補正)

(千円)

年度	24年度 決算額	25年度 予算額	26年度 予算額	27年度 見込額	合計
積立	2,000,000	0	0	0	2,000,000
取崩し(予算)	△ 5,969	△ 318,274	△ 888,900	△ 786,857	△ 2,000,000
残高	1,994,031	1,675,757	786,857	0	0

2 充当事業一覧表

(千円)

事業名	平成24年度 決算額	平成25年度 予算額	平成26年度 予算額	平成27年度 見込額	計
建築物耐震化の促進	2,000	252,500	185,000	200,000	639,500
老朽危険家屋対策		12,500	5,000		17,500
橋梁の耐震補強事業		10,074	280,700	288,500	579,274
公園防災対策設備設置	3,969	43,200	418,200	340,200	805,569
合 計	5,969	318,274	888,900	828,700	2,041,843

1 平成26年度 第二次重点プロジェクト関連事業一覧

重点施策1 子ども たくましく生き抜く力を育む

子どもたちが、たくましく生き抜いていくための力を育む施策に重点的に取り組みます。
より多くの大人が子どもと関わる機会や場を地域の中に積極的につくることを通じ、子どもの教育を大切にする地域社会、地域力を醸成していきます。

		頁
就学前からの教育の充実を図り、学力の向上を目指す	子ども - 教育	25
多様な体験の場と機会を提供し、学ぶ意欲を育てる	子ども - 体験	25
心とからだの健やかな成長を支援する	子ども - 成長	26
安心して働き子育てできる環境を整える	子ども - 子育て	26

重点施策2 くらし 健やかで安心な暮らしを支える

少子高齢社会における健康、仕事、環境、治安や美化などの地域課題の解決のために、多様化する生活スタイルを互いに尊重しながら、地域の住民や団体の連携づくり、とりわけ人と人とのつながり（ネットワーク）を重層的に強化するという視点に立った施策に取り組んでいきます。

地域の絆を結び直し、新たな縁を創る	くらし - 絆	26～27
区民の健康を守り、長寿社会の基盤をつくる	くらし - 健康・長寿	27
若者をはじめ働く意欲のある区民を雇用につなげ、雇用不安を解消する	くらし - 雇用	27
地域経済の活性化を進める	くらし - 地域経済	28
環境に優しい生活を実現する	くらし - 生活環境	28～29

重点施策3 まちづくり 安全でうるおいのあるまちをつくる

区の歴史、文化や自然と、新たな地域資源とを融合させ、都市としてさらなる発展へと結びつく取り組みを加速します。また、東日本大震災により明らかになった課題を踏まえ、震災対策をはじめ、非常時の対応の見直しを進めます。さらに、団地の建替えなどの都市更新に併せて、高齢社会における課題に対応できる仕組みづくりに取り組みます。

戦略的なまちづくりにより都市機能を強化する	まちづくり - 都市機能	29
災害に強いまちをつくる	まちづくり - 災害	29～30
水と緑の自然環境づくりを推進する	まちづくり - 自然環境	30

重点施策4 経営改革 透明でわかりやすい区政を推進する

新たなニーズに即応するなどの柔軟な展開を行うため、横断的マネジメントの強化を図ります。また、効果的・効率的な行政評価を行うことにより、「評価」から「改善」への流れを着実なものにしていきます。

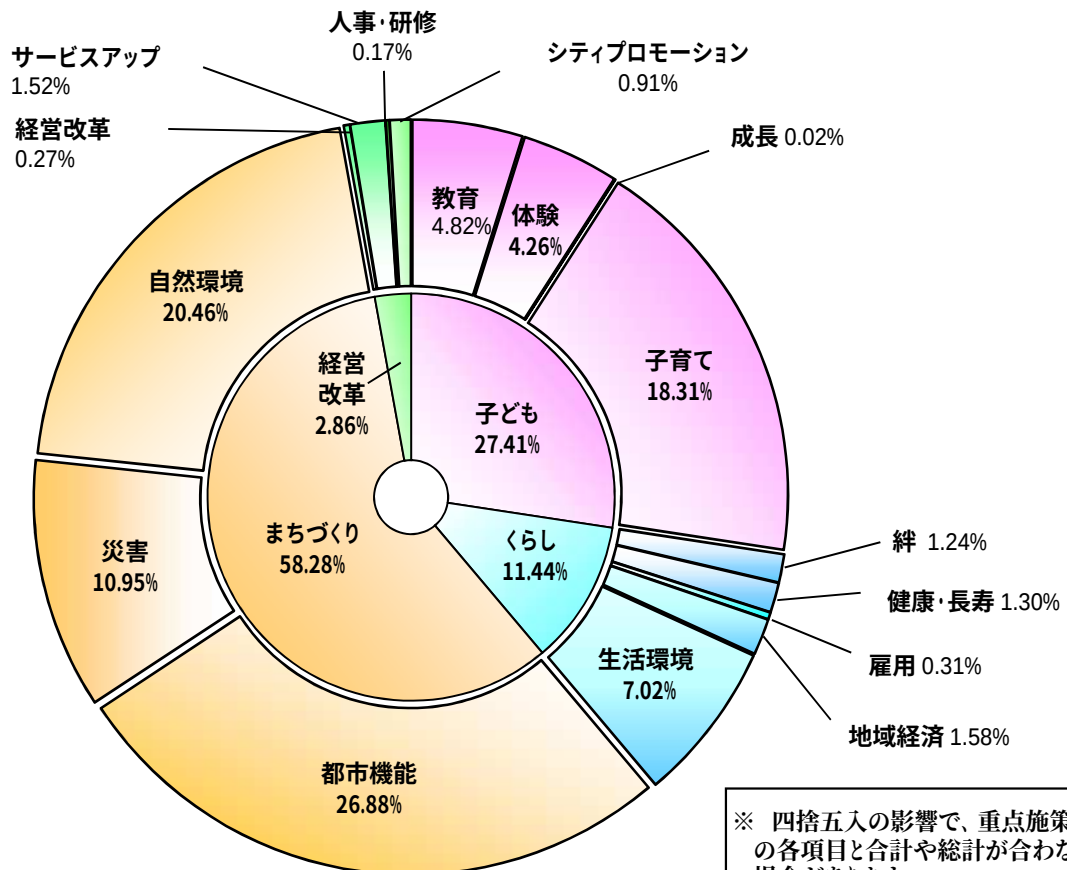
さらに、シティプロモーションの取り組みを進め、区の魅力や情報発信力を向上させ、区のイメージアップにつなげていきます。

庁内横断的な意思形成及び財政の健全性の確保を図る	経営改革 - 経営改革	30～31
新たな外部化推進による区民サービスの向上と経費縮減を図る	経営改革 - サービスアップ	31
外部化推進に対応する人事・研修制度を確立し、実践する	経営改革 - 人事・研修	31
シティプロモーションを強力に展開する	経営改革 - シティプロモーション	31～32

平成26年度 第二次重点プロジェクト施策別予算額・件数集計表

重点施策名		予算額(千円)	件数	構成比
重点施策1 【子ども】	子ども－教育	1,107,019	7	4.82%
	子ども－体験	978,301	4	4.26%
	子ども－成長	4,870	2	0.02%
	子ども－子育て	4,204,959	7	18.31%
	【子ども】 合計	6,295,149	20	27.41%
重点施策2 【くらし】	くらし－絆	283,858	5	1.24%
	くらし－健康・長寿	298,116	5	1.30%
	くらし－雇用	70,981	1	0.31%
	くらし－地域経済	362,706	7	1.58%
	くらし－生活環境	1,612,929	8	7.02%
	【くらし】 合計	2,628,590	26	11.44%
重点施策3 【まちづくり】	まちづくり－都市機能	6,172,757	4	26.88%
	まちづくり－災害	2,515,200	6	10.95%
	まちづくり－自然環境	4,698,408	2	20.46%
	【まちづくり】 合計	13,386,365	12	58.28%
重点施策4 【経営改革】	経営改革－経営改革	61,468	6	0.27%
	経営改革－サービスアップ	348,800	3	1.52%
	経営改革－人事・研修	38,776	2	0.17%
	経営改革－シティプロモーション	208,855	5	0.91%
	【経営改革】 合計	657,899	16	2.86%
総 計		22,968,003	74	100.00%

重点施策別予算構成比



平成26年度当初予算 第二次重点プロジェクト事業一覧 [重点施策別]

[単位:千円]

重点 施策	重点目標	重点項目	事業名	事業内容	26年度 当初予算額	関連頁
子ども	就学前からの教育の充実を図り、学力の向上を目指す	就学前教育の充実	認定こども園事業	私立認定こども園の設置者に対し、開設準備経費及び施設運営費等の一部を補助することにより、就学前の子どもに関する教育・保育等の総合的な提供の促進を図ります。区立認定こども園において、適正な運営・管理を行い、乳幼児期の保育・教育の充実を図ります。	449,037	110
			幼児教育推進事業	幼児期にふさわしい発達を育むため、あだち5才児プログラムの実践をはじめとした幼保小連携事業を充実させ、幼児教育から小学校教育への円滑な接続を図ります。また、コーディネーショントレーニングを私立保育園・認証保育所・小規模保育室で実践し普及啓発に努めていきます。長時間保育及び満3歳児入園を実施する幼稚園へ助成を行い、園選択の拡大に向けた環境整備を図ります。	52,584	10 11 34 111
			家庭教育推進事務	子どもの健やかな成長に欠かせない「基本的な生活リズム」を身につけるため、「早寝・早起き・朝ごはん」啓発活動を推進します。具体的には、保育園等でのカレンダーの取り組み、ポスター・パンフレットなどによる啓発を実施します。	10,706	94 112
		確かな学力の定着	副担任講師配置事業	児童・生徒が確かな学力と生活習慣を身につけることをめざし、小・中学校に副担任講師を配置します。少人数指導やチーム・ティーチング等の多様な学習指導、きめ細かな生活指導を学級担任と連携して行います。なお、基礎学力重点校へは増員配置を行います。	405,862	10 11 35 81
			小学生基礎学習教室・中学生補習講座	基礎的な学力の定着と学習意欲の向上を図るための補習教室・補習講座を実施します。対象は、基礎的な学力の定着に課題のある小学3・4年生(四則計算・漢字)と中学2年生(数学・英語)です。事業実施には、民間教育機関を活用します。	114,413	10 11 36 81 86 94
			教員の授業力向上事業	24時間、常時インターネットで民間事業者の授業法を学ぶ教員研修がスタートします。いつでも、どこでも学べることで、多忙感を緩和し、子どもたちのやる気を引き出す授業の徹底をめざします。全課程終了後には、判定を行い、しっかりと基礎基本を身に付けた教員を育成します。同時に、中学校では教科指導に優れた専門員が学校を巡回指導する教科指導専門員を配置します。	68,674	10 11 37 81 86
			教育課題解決への取組事務(小中連携事業、多層指導モデルの実践)	各教科における小中合同研究や授業での連携、課外活動等の取り組みの連携によって進学時の不安解消と学力向上を図ります。また、低学年において、つまずきやすい「特殊音節」に焦点を当てた、多層指導モデル<MIM>を実践していきます。	5,743	10 11 37
		子ども教育(7) 小計			1,107,019	
子ども	多様な体験の場と機会を提供し、学ぶ意欲を育てる	遊びと実体験の場や機会の充実	放課後子ども教室推進事業	地域の方々の参画を得て、小学校の校庭や教室等を活用した放課後の子どもたちの安全・安心な居場所を提供します。遊びや学び、異学年での交流等の活動を通して、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりとして、実施日や会場、様々な体験や交流の機会の充実を進めます。	235,325	38
			こども未来創造館事業	子どもたちの夢やチャレンジ精神を育むさまざまな体験を通し、子どもたちの成長を支える取り組みを目指していきます。リニューアル2年目を迎え、これまでの取り組みである大学連携や区民参画、子どもの運営参画をさらに深めていき、他の施設では体験できないプログラムを利用者へ提供していきます。	539,536	39
			自然教室事業	自然や地域文化に親しみながら体験学習に取り組むとともに、集団生活を通して心身の健全育成を図るため、小学校5年生では鋸南自然の家、6年生では日光林間学園、中学校1年生(または2年生)では魚沼市を拠点に2泊3日の自然教室を実施します。	192,503	40
			体験学習推進事業	体験を伴う学びを通して、子どもたちの学習意欲やコミュニケーション能力の向上を図るため、日本の伝統や文化を尊重する心を育む「あだち子ども百人一首大会」や、区内大学の特色に合わせた体験学習事業を実施します。	10,937	40
		子ども体験(4) 小計			978,301	

平成26年度当初予算 第二次重点プロジェクト事業一覧 [重点施策別]

[単位:千円]

重点施策	重点目標	重点項目	事業名	事業内容	26年度当初予算額	関連頁
子ども	成長をから支援する健やかな	健やかな身体づくり	小・中学校給食業務運営事業 (おいしい給食の推進)	給食を通して児童・生徒が身体にとって大切な食べ物など基礎的な栄養知識を学び、自然の恵みや給食に関わる人々への感謝の気持ちを育むことにより、心を豊かにすることができる「おいしい給食」を、学校、保護者、調理業者、生産者の皆さんと協力しながら提供していきます。	1,122	41 94
		不登校・ひきこもり対策の推進	こどもと家庭支援事業 (不登校対策支援事業)	児童・生徒の不登校状態の改善を図るために、学校、関係機関と連携を強化した不登校対策支援事業を実施します。学校の不登校対策を支援し、別室での寄り添い支援や家庭へのお迎え支援を行う登校サポーターを派遣します。	3,748	42
子どもー成長(2) 小計					4,870	
子ども	安心して働き子育てできる環境を整える	多様な保育サービスの提供と待機児童の解消	学童保育室運営事業	学童保育事業を通じて、子育てと仕事の両立をサポートし、児童の健全育成を図ります。平成26年度は、需要増が見込まれる地域について、新たに4カ所5室増室する他、5カ所5室にて定員を増やし、合計225名の定員を増員しました。今後も、安心して子育てしていただくための取り組みを進めていきます。	1,016,437	31・43 46・75 84・90 102・112
			家庭福祉員保育経費助成事業	保護者の就労等により保育が必要な生後57日から2歳児までの児童を預かり、働く保護者を支援する家庭福祉員(保育ママ)やグループ保育室に対し、家庭的保育サービスを提供するための運営経費を補助します。平成27年4月に、家庭福祉員の受託児童数は489名、グループ保育の受託児童数は40名となる予定です。	596,528	44 87 110
			認証保育所等利用者助成事業	認証保育所及び小規模保育室の利用者に対して、利用者負担を軽減するための経費を助成します。平成26年度の延べ利用者は、認証保育所利用者が延べ16,290名の予定で、小規模保育室利用者は延べ4,170名の予定です。	288,349	44 87 110
			保育施設運営整備事業	子育て環境の整備と待機児童の解消を図るため、認証保育所(3施設)及び小規模保育室(2施設)に対し、開設準備経費の助成及び運営経費の助成をします。平成27年度4月で、認証保育所は47施設、受託定員児童数1,392名の予定です。また、小規模保育室は22施設、受託定員児童数370名の予定です。	2,186,941	44 79 87 110
		子育て不安の解消	妊産婦・乳幼児相談事業 (こんにちは赤ちゃん訪問事業)	育児不安の一番強い生後3ヶ月までの時期に助産師又は保健師が家庭訪問し、新生児の発育、栄養、生活環境、疾病予防、母体の健康状態等育児上必要な事項について助言指導を行い、産後の育児不安解消や乳幼児の疾病及び異常の早期発見に努めます。	29,678	45
			子育てサロン事業	乳幼児とその保護者が自由に集い、遊びながら交流したり、サロンスタッフへの相談などを通じて、子育ての不安解消や負担感の軽減を図ることで、育児の孤立を防ぎ、明るく楽しい子育てを支援します。また、平成26年度は特に、子育て情報の発信や、父親の参加をも呼びかけて、読み聞かせ・親子体操等のイベントを充実させるため各サロンごとに特色ある展開をしていきます。	85,593	43 46 90 102 112
			養育困難改善事業	良好な子育て環境づくりを推進するため、総合相談を中心に、子どもに係わる支援を行います。養育困難家庭への子育てサービスの提供や、児童虐待に対して、専門機関や地域と連携して解決にあたります。また、子育て不安の解消と虐待予防のために講座やキャンペーンなど様々な啓発事業を行います。	1,433	42
子どもー子育て(7) 小計					4,204,959	
子ども(20) 合計					6,295,149	
くらし	を直地創る域の、絆を新たな結び	協働を核に地域の絆づくりを応援	孤立ゼロプロジェクト推進事業	支援を必要とする方を早期に発見し、必要なサービスにつなげることを目的とした高齢者実態調査の実施を区内436町会・自治会全てに個別アプローチします。実態調査の結果、「世間話をする頻度が少ない」「困りごとの相談相手がいない」方などへ、地域包括支援センターから「絆のあんしん協力員」を派遣し、お声かけや居場所などを紹介する寄り添い支援活動を通じて、地域で支え合う関係づくりを目指します。	125,849	12 13 48 83

平成26年度当初予算 第二次重点プロジェクト事業一覧【重点施策別】

[単位:千円]

重点 施策	重点目標	重点項目	事業名	事業内容	26年度 当初予算額	関連頁
くらし	地域の絆を結び直し、新たな縁を創る	協働を核に地域の絆づくりを応援	地域活動人材養成事業	新たな地域活動の担い手となる人材を養成し、団塊世代を中心とする元気シニアの地域デビューを推進します。講座や活動体験を通して区民の社会貢献意欲の醸成を図り、区民参画の多様な方法を構築する「あだち皆援隊事業」を進めます。講座修了者には、孤立ゼロプロジェクトや地縁団体支援などの情報提供と活動とのマッチングを行い、フォローを継続して、地域の絆の強化を図っていきます。	3,946	47
			NPO、区民活動支援事業	NPOやボランティア団体の公益活動を支援するため、区民からの寄附金を積み立てた協働パートナー基金から助成を行い、区民から共感が得られる寄附循環のしくみを構築します。また、平成26年度は地域課題に取り組むNPOとの協働を進めるとともに、NPOの自立を支援する観点から助成制度の見直しを行います。	6,520	47 102
			町会・自治会の活性化支援	地域コミュニティの核となる自治組織を支援し、地域の活性化を推進するため、町会・自治会等への助成を行います。平成26年度は、新たに掲示板設置費用助成を開始するとともに、自主防災倉庫設置費用助成を拡大します。また、町会・自治会が主体となって取り組んでいる避難所運営訓練を通じて、活動をアピールするための支援を行い、加入促進事業を広域的に展開していきます。	147,543	49 80 83 101 102
		大学連携の推進	大学連携推進事業	千住エリアに5つの大学が進出し、区と大学、地域と大学、大学と大学の間を、これまで以上に深めていく時期を迎えています。大学連携事業の窓口を一本化しつつ、様々な連携をトータルコーディネートしていく仕組みづくりを進めていきます。	—	
くらしー絆(5) 小計					283,858	
くらし	区民の健康を守り、長寿社会の基盤をつくる	高齢者の安心を確保	介護予防教室事業 (パークで筋トレ・ウォーキング教室、はつらつ教室、らくらく教室)	高齢者が要介護状態になることを予防し、いつまでも自分らしく元気に暮らしていけるよう、介護予防教室を実施し、日常生活に必要な機能の維持・向上を図ります。	76,134	50 85
			特別養護老人ホーム整備支援事業	特別養護老人ホームを整備する社会福祉法人に対し、施設整備費を助成します。 継続施設整備：(平成24～26年度) 1か所、(平成25～26年度) 1か所 新規施設整備：(平成26～27年度) 1か所	197,348	51 79 97 105 106
		健康・体力づくりを応援	健康あだち21推進事業 (糖尿病対策)	「糖尿病対策アクションプラン」に基づき、区民の「健康寿命の延伸・健康格差の縮小」及び「医療費の抑制」を目標として、①野菜を食べる環境づくり ②こども・家庭の生活習慣づくり ③重症化予防部会の3つの柱を中心とした事業を展開します。	9,181	18 19 52 80
			こころといのちの相談支援事業	都市部に点在する専門機関をつなぎ、複数の悩みを抱える相談者を連携して支援することで、自殺に追い込まれない社会をつくれます。また、当事者を確実に支援するため、「つなぐシート」による相談機関の連携とパーソナルサポーターによる寄り添い支援を運動させ、「生きる支援」を行います。	8,644	53
		仕事と生活のバランスある社会の推進	ワーク・ライフ・バランスの推進事業	男女が共に働き続けることができる職場環境を整備していくため、ワーク・ライフ・バランス(WLB)を推進している区内企業を認定・表彰し、その取り組みを広く紹介することでWLBの普及啓発をはかります。また、産業経済部と連携し、マッチングクリエイターなどの活動を通じて企業経営者や関係機関に対してWLBを啓発していきます。	6,809	114
くらしー健康・長寿(5) 小計					298,116	
くらし	若者への不安を解消する	就労支援・安定雇用を促進	就労支援・雇用安定化事業	就業意識が希薄な若者を就労等の社会的自立につなげるための支援を行います。また、セミナー・面接会を開催して就業率を高めていくとともに、雇用や生活の不安を解消するための相談窓口と、新たに伴走型の就労準備支援を実施して、若者以外の方も就労につなげていきます。	70,981	16 17 55 80 84 102
くらしー雇用(1) 小計					70,981	

平成26年度当初予算 第二次重点プロジェクト事業一覧【重点施策別】

[単位:千円]

重点 施策	重点目標	重点項目	事業名	事業内容	26年度 当初予算額	関連頁
くらし	地域経済の 活性化を進める	中小企業の 競争力向上 を支援	経営革新支援事業	社会の変化に対応した経営革新及び販路開拓・拡大に向けた支援を行うことにより区内中小企業の経営体質の強化を図ります。支援策として、ものづくり応援、ホームページ作成、知的財産権認証取得等の助成や、経営革新セミナーを行います。	44,640	16 17 54 92 103
			産業展示会事業	「区内中小企業の販路拡大」、「意欲的な中小企業の発掘と育成」、「地域住民への区内産業のPR」を目的として産業展示会「あだちメッセ」を開催します。新製品・サービスの展示・販売や受発注情報交換会、ビジネスセミナー等を実施し、ビジネスチャンス拡大を図ります。	26,500	16 17 56
			足立ブランド認定推進事業	区内で製造される優れた製品や巧みな技術を提供する企業等を「足立ブランド」として認定し、区内外に製品をPRすることで販路拡大を図るとともに、区のイメージアップにつなげます。区民向けのリーフレットやバイヤー向けの冊子を作成するとともに、大型見本市などへ出展します。	28,363	16 17 84
			創業支援施設の管理運営事業	創業者に安価な使用料で事務所を提供するとともに、インキュベーションマネージャーによる適切な助言・指導を行い、区内創業を促進します。また、東京電機大学が運営する創業支援施設に対しては、引き続き、連携協力及び助成を行います。	46,662	16 17 57 103
			ニュービジネス支援事業	創業プランコンテスト及びビジネスチャレンジコースに提案された優秀事業に対して助成金を支給します。また、事業化から販路拡大に向けた継続的な支援を行い、区内企業の発展を促進します。	47,429	16 17 54 92 103
		産学公連携促進事業	”産”(産業)、“学”(大学)、“金”(金融機関)、“公”(足立区)が連携して区内企業の技術力向上や人材育成をサポートするために、企業を対象にした「勉強会」や企業と大学の「交流・連携事業」を実施します。また、企業からの技術相談支援体制を拡充するとともに、研究開発費用の助成等を行います。	10,534	16 17 58 84 91 102	
		賑わいのある 商店街づくり	商店街魅力向上事業	商店街への来街者や地域住民の安全確保及びイメージアップを目的とした環境整備事業と、地域と連携した商店街イベントや消費喚起策などの商店街活動等を支援し、集客力の向上や賑わい創出を図り、区内商店街の活性化を目指します。	158,578	59 84 91 92 103 104 114
くらしー地域経済(7) 小計					362,706	
くらし	環境に優しい生活を実現する	「きれいなまち」実現を目指して	生活安全支援事務	ビューティフル・ウィンドウズ運動の重点事業として、効果の高い自転車盗対策事業を波状的に、また、街角防犯カメラ設置費用助成事業は、共同住宅からより公共性の高い町会自治会へ軸足を移し実施します。地域の共助であり息長い継続を必要とする防犯活動の助成や、防犯防火の啓発事業をさらに推進して行います。	136,517	14 15 60 82 88 101
			美化推進事業	「ビューティフル・パートナー」の輪がさらに広がり、区民等の美化推進への取り組みが「点から面」「キャンペーンから日常へ」となることを目指し、「ごみゼロ地域清掃活動」を春と秋の年2回、拡大して実施するほか、「迷惑喫煙防止パトロール」、「花いっぱい活動」等の各事業を展開します。	31,689	14 15 61 83
			生活環境保全対策事業 (ごみ屋敷、不法投棄等対策事業)	区民の健康や周辺的生活環境に著しい支障を及ぼしているいわゆる「ごみ屋敷」等の状況を改善し、良好な生活環境の保全と区民の健康で安全な生活を確保します。 不法投棄等事業対策として総合窓口の開設や防犯カメラを設置し、不法投棄されないための予防策を行います。	11,831	62 80 93
			自然再生活動支援事業	身近な自然環境を見つめ直し、親しむためのきっかけを提供し、区民の方々の自然に対する関心を高めます。そのために、啓発イベント等で自然に親しみ理解を促す自然体験プログラムを実施します。 また、区で実施する各種自然や環境に関する調査から、自然環境の現状を広く区民の方々へ周知します。 (26年度より環境学習推進事業と整理統合)	0	

平成26年度当初予算 第二次重点プロジェクト事業一覧 [重点施策別]

[単位:千円]

重点 施策	重点目標	重点項目	事業名	事業内容	26年度 当初予算額	関連頁
くらし	環境に優しい生活を実現する	「きれいなまち」実現を目指して	自転車の放置対策事業	放置自転車対策に有効な、放置自転車業務と駐輪場管理業務の一括委託を継続して実施します。 また、駅周辺300m以内で駐輪場を始める事業者に設置費及び管理費の一部を補助し、更に2時間無料サービス導入事業者への補助内容を充実させ民営駐輪場を拡大します。	317,003	14 15 29 63 94 113
			省エネ・創エネの普及促進	環境負荷の少ない自然エネルギーを活用した太陽光発電システム設置費補助、省エネルギーに寄与する公益的施設・集合住宅等へのLED照明導入補助、省エネ性能の高い5つ星家電などに対する環境配慮型機器等購入補助を行い、環境にやさしい低炭素社会への転換を促進します。	133,320	64 80 93 109
			ごみの減量・資源化の推進	ごみの分別の徹底と燃やさないごみの資源化率9割を維持するとともに、粗大ごみの資源化率4割の目標を達成するため、新たに木材について資源化を行います。 また、小型家電リサイクル法の認定事業者制度を活用し、資源化処理経費を縮減します。 資源持ち去り行為について、条例改正を含めたより実効性のある対策を検討します。	968,423	65 80 93 109
			環境学習推進事業	幼児期から成長に応じた環境学習の機会を提供し、環境に関する理解を深め、自発的行動が自然と身につくよう、環境に関する育成・支援・学習の充実を図ります。 (26年度より自然再生活動支援事業と整理統合)	14,146	80 93
		くらしー生活環境 (8) 小計				
くらし (26) 合計					2,628,590	
まちづくり	戦略的なまちづくりにより都市機能を強化する	都市機能の向上に向けた都市基盤整備	鉄道立体化の促進事業 (竹ノ塚駅付近連続立体交差事業)	竹ノ塚駅付近の鉄道高架化により、2箇所の踏切を除却し、踏切事故や交通渋滞の解消等を図ります。平成26年度は、鉄道高架化工事を促進するとともに、区画街路第14号線を含めた用地の取得を進めます。このほか、地下鉄8号線延伸に関する検討も進めます。	4,735,800	67 79
			北千住駅東口地区再開発	北千住駅東口地区の安全性と利便性を向上させるため、区画街路13号線などの都市基盤整備を図るとともに、東京電機大学の施設整備を適正に誘導し、活気と賑わいを創出するまちづくりを目指します。	28,289	
		高齢社会に対応した公共住宅のあり方の見直し	区営住宅改修事務	区営住宅等長寿命化計画に基づき、中央本町四丁目第2アパートを解体し、建設工事に着手します。伊興五丁目アパート2号棟、4号棟及び大谷田一丁目第2アパートにはエレベーターを設置します。 その他の区営住宅については計画的に改修を行います。	1,386,668	74 79
		きめこまかな交通サービスの実現	交通施設の整備・改善事業	「足立区総合交通計画」の短期施策に位置付けたバス路線のバス停等の走行環境整備を行います。また、歩行者自転車双方が安心安全な道路整備を目指し、平成25年度に実施した西新井駅西口から参道南側歩道の整備後の状況を踏まえ、北側歩道の整備を予定しています。	22,000	
		まちづくりー都市機能 (4) 小計				
まちづくり	災害に強いまちをつくる	防災対策の強化	防災訓練等実施事業	足立区地域防災計画の減災目標「死者をなくす」に向け、死傷者が多いと想定される災害時要援護者の避難対策に重点的に取り組みます。 また、これまでにチャレンジした多彩な訓練パターンの実績を活かして、実践力を高め、かつ多数の新規参加者を獲得できる訓練を実施します。	20,350	68 88 89
			密集市街地整備事業・不燃化促進事業	密集市街地において、密集市街地整備事業や都市防災不燃化促進事業等による老朽建築物除却や道路・公園等の整備及び防災まちづくり計画に基づく都市計画道路沿道の防火帯形成により、防災性の向上と住環境の改善を図る。	557,141	70 79 98 113

平成26年度当初予算 第二次重点プロジェクト事業一覧 [重点施策別]

[単位:千円]

重点 施策	重点目標	重点項目	事業名	事業内容	26年度 当初予算額	関連頁
まちづくり	災害に強いまちをつくる	防災対策の強化	細街路整備事業	災害時における避難路の確保や消防活動の円滑化を図るため、指定路線の整備は区が直接施工し、関連費用を助成して、事業進捗率の向上を目指します。細街路整備の促進により、日照など良好な居住環境を形成するとともに、密集市街地の減災対策として着実な取り組みに努めます。	330,000	71 79
			道路の新設事業	災害に強い安全安心なまちづくりを行うため、都市の骨格となる都市計画道路を整備します。平成26年度は、補助第138号線その1工区の完了に向けた整備工事・用地取得、補助第138号線その2工区の事業認可に基づく用地取得、主要区画道路②Ⅱ区間の用地取得等を実施します。	762,809	69 79 98
			老朽家屋対策事業	老朽家屋の管理の適正化を目指し、危険家屋の指導勧告を実施する一方、積極的に危険解消へ協力する区民等に対し、家屋の解体費用を助成します。	15,000	20 21 22 71 113
			建築物耐震化促進事業	区民の命を守るため、木造住宅等の耐震化を積極的に進め、震災時の家屋倒壊を予防します。事業推進にあたっては、区民や民間建築団体との協働により、一定の条件を満たす住宅等へ耐震診断や設計・工事等費用を助成します。	829,900	20 21 22 71 79 113
		まちづくりー災害(6) 小計				2,515,200
まちづくり	水と緑の自然環境を推進する	身近な緑の保全と再生	緑の普及啓発事業	緑に親しみきっかけや、身近な花や緑に関する情報を交換できる場を作ることにより、緑化に取り組む区民のみなさんの裾野を広げ、区内の緑を守り育てていきます。「緑の啓発」「協働による実践」「緑の保全」の3つの柱に基づき、年間を通じて多様な事業を実施していきます。	31,845	72 113
		憩いの空間の提供	公園等の整備事業 (パークイノベーションの推進等)	区民のみなさんが安全に安心して利用でき、様々な年代の方が目的別に選べる特色ある公園にしていくため、改修工事等を行います。また、公園灯のLED化などにより維持管理費を抑制するとともに、有料駐車場・売店等の導入により歳入確保を図ります。	4,666,563	20 21 22 71 79
		まちづくりー自然環境(2) 小計				4,698,408
まちづくり(12) 合計					13,386,365	
経営改革	財庁内横断的な意思決定の形成を図る	柔軟でスピード感のある意思決定	政策調整事務(経営会議)	重点プロジェクト推進戦略事業および重点施策について、区の方針を速やかに決定するため、随時経営会議を開催します。	—	
		行政評価制度の活用と改革	行政評価事務	重点プロジェクト推進戦略に定める事業と、一般事務事業の一部について、区民評価委員会が評価し、評価報告書としてまとめます。評価結果は予算編成等に生かしていきます。また、全ての施策や事務事業については、基本計画の進捗管理等のため、各部による自己評価を実施します。	4,145	
		公共施設の再編	公共施設の更新・再配置の推進	公共施設の更新に係る膨大な経費を抑えるため、民間活力を最大限活用しながら、区民の利便性を損なわずに公共施設の総量縮減・再配置を計画的に進めます。	9,828	79
			ファシリティマネジメントの推進と保全計画の策定	これまで整備されてきた施設を最適な状態に保ちながら長寿命化を図るため、保全情報システム(BIMMS)による施設保全情報の一元管理と保全業務への活用を進めます。また、このシステムを活用し、長期活用施設の計画保全を推進します。	1,444	83

平成26年度当初予算 第二次重点プロジェクト事業一覧 [重点施策別]

[単位:千円]

重点 施策	重点目標	重点項目	事業名	事業内容	26年度 当初予算額	関連頁
経営 改革	財 政 の 内 横 断 全 的 な 意 思 保 成 を 図 る 及 び	堅 固 な 歳 入 基 盤 の 確 保	大規模な普通財産の活用	区の歳入確保を図るため、「公有財産の活用構想」に掲載された大規模普通財産について、個別の活用計画に基づき、貸付もしくは売却を促進します。	—	
			各種収納金の収納率向上対策	自主財源の確保と区民負担の公平性を確保していくことを目的に、各種収納金の収納率向上及び滞納額の縮減に向けた取り組みを行います。先進自治体の取り組みなどを参考に、徴収体制や調査・徴収業務委託などについて検討し、収納率向上に有効な方策を取り入れていきます。	46,051	26・43 75・83 84・89 90・112 114
経営改革—経営改革(6) 小計					61,468	
経営 改革	の 新 た な 外 部 化 推 進 に よ る 区 民 サ ー ビ ス	専 門 定 型 業 務 の 外 部 化 推 進	戸籍住民課の窓口業務委託	戸籍住民課と中央本町区民事務所の窓口を統合し、平成26年1月から業務委託を開始しました。外部資源を最大限活用することにより区民サービスの向上と行政コスト削減の両立を図ります。	226,800	83
			国民健康保険業務の外部委託	区民サービスの向上とコスト削減のため、専門定型業務が大部分である国民健康保険業務の民間委託を実施します。窓口業務だけではなく、業務システムの運営や、内部事務を含めた業務全般について、大規模な委託を実施することで、民間視点を生かしたサービスの質的向上と事務効率の改善、行政コスト削減をめざします。	99,000	66 76 83
			会計管理業務の外部委託	第二次経営改革プランに基づき、専門定型業務である会計管理業務を外部委託し、効率的な運営や行政コストの削減を図ります。 平成26年度は準備・移行期間として業務の可視化・標準化に向けた調査・分析等を進め、効率的かつ確実な運営体制を構築していきます。	23,000	76 86
経営改革—サービスアップ(3) 小計					348,800	
経営 改革	研 修 制 度 を 確 立 し、 実 践 人 事 を 推 進 す る	外部化に連動した全庁的サービス水準の向上	接客力の向上	区民とのより一層の信頼関係を築くために、民間講師や実務担当者による実践的な研修を実施し、職員の接客力の向上を図っていきます。外部からの窓口診断や実際に窓口を利用された方からの聞き取り調査の結果を踏まえ、区民目線に立った課題の改善を図っていきます。	3,456 ※職員研修事業に計上	
		プロフェッショナルナリズムを高める人事施策の展開	職員研修事業・人事管理事務	プロフェッショナルな職員の育成を目指し、専門研修やOJT支援を充実させるとともに、業務遂行能力や政策形成能力、経営管理能力等、職員の資質向上に向けた研修を体系的かつ、着実に実施していきます。また外部化の進捗状況を見据えた職員の採用や配置を行うことで、安定した業務体制の確立を図ります。	35,320	80 88 114
経営改革—人事・研修(2) 小計					38,776	
経営 改革	シ ティ プ ロ モ ー シ ョ ン を 展 開 す る	シ ティ プ ロ モ ー シ ョ ン の 推 進	シティプロモーション事業	区民にとって誇れるまちへと進化させていくため、「アートアクセスあだち 音まちの縁」を継続実施するほか、民間事業者のノウハウやネットワークを活用した新たな足立の魅力創りと情報発信等、より一層効果的なプロモーションを行っています。また、職員のプロモーション意識のさらなる向上のため、ワークショップ等を継続して実施していきます。	14,000	77 88
			ユニバーサルデザイン推進事業	足立区ユニバーサルデザイン推進計画に位置づけられた事業の適切な進行管理を行うことにより、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進します。	2,432	81 93
			エリアデザインの推進	まちの魅力を向上させることを目標に、大規模な区有地などの活用について、民間活力を導入し、エリアデザイン推進本部を設置しました。 今後の区の発展を牽引する拠点整備にむけ、綾瀬エリアや六町エリアにおいて、エリアデザインを策定し、民間投資による戦略的なまちづくりに取り組んでいきます。	—	

平成26年度当初予算 第二次重点プロジェクト事業一覧 [重点施策別]

[単位:千円]

重点 施策	重点目標	重点項目	事業名	事業内容	26年度 当初予算額	関連頁
経営改革	シティプロモーションを強力に展開する	戦略的広報の展開	「あだち広報」製作運営事業 (広報紙・ホームページ・A-メール運営等)	広報紙やホームページでは、情報の選択と集中を進めながら区内の旬な情報発信を継続していき、ツイッターやフェイスブックは更なる内容の向上を図っていきます。加えて、電子広報やAR(静止画と動画を合体させる仕組み)の研究を進め、将来の発信媒体に向けたノウハウを蓄積していきます。 「映像広報の制作事業」及び「大型ビジョン管理運営事業」は、行政の役割を明確にし、それぞれ事業の縮小による統合、事業廃止とします。	187,629	82 96
		的確な区民ニーズの把握	世論調査事業	区の施策に関する区民意識や動向の変化を把握するため、無作為抽出した20歳以上の区民3,000人を対象に世論調査を行います。また、公募した区民200人に特定の事業やテーマについて区政モニターアンケートを行います。調査結果から区民の意識やニーズを把握し、今後の区政運営に反映させていきます。	4,794	
		経営改革ーシティプロモーション(5) 小計				208,855
経営改革 (16) 合計					657,899	
総 計 (74)					22,968,003	

2 平成26年度 主要事業一覧表

分野	主 要 事 業	予算額 [千円]	部 名	頁
子ども	幼児教育振興事業／子育て支援推進事業(コーディネーショントレーニング)	52,584	子ども家庭部	34
	学力向上のための講師配置事業(副担任講師配置、教員の授業力向上)	479,736	学校教育部	35
	学力向上対策推進事業	152,563	学校教育部	36
	教育課題解決への取組事務／教職員の研修事務	48,788	学校教育部	37
	放課後子ども教室推進事業	235,325	学校教育部	38
	こども未来創造館管理運営事務	539,536	子ども家庭部	39
	体験学習推進事業／小学校自然教室事業／中学校自然教室事業	203,440	子ども家庭部・学校教育部	40
	小・中学校給食業務運営事業(おいしい給食の推進)	2,561,326	学校教育部	41
	こどもと家庭支援事業／養育困難改善事業	24,360	子ども家庭部	42
	学童保育室運営事業／学童保育室管理事務／住区施設運営委託事務(学童保育事業)	1,016,437	地域のちから推進部	43
	保育施設整備事業／私立保育園施設整備事業／保育室運営経費助成事業／認証保育所運営経費助成事業／認証保育所等利用者助成事業／家庭福祉員保育経費助成事業	4,024,710	子ども家庭部	44
	妊産婦・乳幼児相談事業(こんにちは赤ちゃん訪問事業)	29,678	衛生部	45
	子育てサロン管理運営事務／住区施設運営委託事務(子育てサロン事業)	85,593	地域のちから推進部	46
くらし	公益活動げんき応援事業／地域活動人材養成事業／協働パートナー基金積立金	10,466	地域のちから推進部	47
	孤立ゼロプロジェクト推進事業	125,849	地域のちから推進部	48
	町会・自治会活動支援事務／町会・自治会連合会活動支援事務／町会・自治会会館整備助成事業	147,543	地域のちから推進部	49
	介護予防事業(パークで筋トレ・ウォーキング教室、はつらつ教室、らくらく教室)	76,134	福祉部・地域のちから推進部	50
	特別養護老人ホーム等の整備助成事業	356,294	福祉部	51
	健康あだち21推進事業(糖尿病対策)	9,181	衛生部	52
	こころといのちの相談支援事業／いのち支える寄り添い支援事業	49,631	衛生部	53
	中小企業融資事業／経営革新支援事業／ニュービジネス支援事業	559,114	産業経済部	54
	就労支援事業(緊急雇用創出事業を含む)	133,981	産業経済部	55
	産業展示会事業	26,500	産業経済部	56
	創業支援施設の管理運営事業	46,662	産業経済部	57
	産学公連携促進事業	10,534	産業経済部	58
	商店街環境整備支援事業／商店街活動支援事業	158,578	産業経済部	59
	生活安全支援事務(ビューティフル・ウィンドウズ運動)	136,517	総務部	60
	美化推進事業	31,689	地域のちから推進部	61
	生活環境保全対策事業(ごみ屋敷等対策、不法投棄対策)	11,831	環境部	62
	自転車の放置対策事業／民営自転車駐車場設置補助金交付事業	317,003	都市建設部	63
	環境計画推進事業[経常](省エネ・創エネの普及促進)	169,035	環境部	64
	資源化物行政回収事業(ごみの減量・資源化の推進)	968,423	環境部	65
	国民健康保険一般事務(ジェネリック医薬品の普及促進)	467,739	区民部	66
まちづくり	鉄道立体化の促進事業	4,735,800	都市建設部	67
	防災訓練実施事業	20,350	総務部	68
	道路の新設事業／道路の改良事業	1,521,193	都市建設部	69
	密集市街地整備事業／都市防災不燃化促進事業	557,141	都市建設部	70
	建築物耐震化促進事業／老朽家屋対策事業／細街路整備事業	1,174,900	都市建設部	71
	緑の普及啓発事業	31,845	都市建設部	72
	公園等の整備事業(パークイノベーションの推進等)	4,666,563	都市建設部	73
	区営住宅改修事務	1,386,668	都市建設部	74
経営改革	納税事務ほか(各種収納金の収納率向上対策)	46,051	区民部	75
	公共サービス改革の推進事務	122,516	政策経営部・区民部 会計管理室・総務部	76
	シティプロモーション事業	14,000	政策経営部	77
	住民基本台帳事務(証明書のコンビニ交付)	42,438	区民部	78

* 平成26年度に組織変更を予定する所属は、新所属名を主要事業の「担当課係」欄に()書きで表記しています。

事業名： 幼児教育振興事業／子育て支援推進事業（コーディネーショントレーニング）

予算額

52,584 千円

(61,080)

「たくましく生き抜く力を育む」

幼児期の“学びの芽”を確実に！

財源内訳

国の支出

0 千円

都の支出

999 千円

区の支出

51,585 千円

その他の支出

0 千円

【事業の目的・概要】

- ◆就学前の子どもたちの学びの基礎力を育み、また、幼児教育から小学校教育への滑らかな移行に向けて、幼稚園、保育園、小学校の連携・協力により幼児教育の充実をめざします。
- ◆就学前の子どもに関する教育・保育等の総合的な提供の推進、子育て支援の充実を図ります。

幼稚園・保育園・小学校の連携 4,680千円 《2,901千円》

幼保小連携による交流活動

406千円（消耗品費等）

◎ブロック会議 271千円

区内を13ブロックに分けて、それぞれ年間3回程度、関係者が集まり、移行期の取り組み、就学後の子どもの姿を共有しています。

1ブロック標準数 小学校5校、私立幼稚園4園、公私立保育園等7園

小学校（70校）
私立幼稚園52園、公私立保育園等94園



◎交流活動 135千円

○児童・幼児の交流活動

給食体験等（参加予定3900名）
私立幼稚園33園、公私立保育園等93園

幼児が小学校へ行く学校探検、体験給食等を通して就学への期待を持ったり、児童が園へ行き幼児と触れ合うことで年長者の自覚を持ったりする機会としています。

○教員・保育者同士の派遣研修

職員交流研修（1年生・5歳児担任）

教員と保育者が相互理解を深め、保育・教育の場で広く共有して活かしていくことを目的に研修を行っています。

指導者の学ぶ機会の充実

4,274千円（報償費・印刷製本費等）

- 園内研修（職員が保育について学び、保育の質を向上） 12園 参加人員400名
- 年齢別研修（子どもの年齢、発達の特長を捉えた保育の充実） 8回 800名
- 5歳児担任研修（互いの指導方法を学びあう） 7回 500名
- 子育ての保護者啓発（子ども関連施設・保健センター等でのリーフレット配付）



運動能力の向上 120千円

《1,035千円》

コーディネーショントレーニング

120千円（報償費）

私立保育園・認証保育所・小規模保育室を対象

【目的】

身体、脳、筋肉をバランスよく発達させる運動であるコーディネーショントレーニングの普及・啓発を図るため、私立保育園・認証保育所・小規模保育室への研修や講演会を実践し、子どもの健やかな成長を促進します。



保護者の園選択の拡充 47,784千円

《57,144千円》

幼稚園教育奨励助成事業

28,224千円（予定7園 1園あたり4,032千円）

長時間（10時間以上開園）の預かり保育を実施する私立幼稚園に補助金を助成し、就労世帯の保護者が幼児教育の環境や内容によって幼稚園を選択できる環境を整備します。

利用見込数 1,760名 《24年度実績6園 1,334名》

幼稚園満3歳児就園推進事業

19,560千円（予定5園 1園あたり3,912千円）

満3歳児の学級編成を実施する私立幼稚園に補助金を助成し、早期に入園できる体制を整えます。

利用見込数 500名 《24年度実績4園 469名》

担当課係

幼児プロジェクト推進担当課
子ども家庭課

問合せ先（直通）

3880-5982

事業名： 学力向上のための講師配置事業 (副担任講師配置事業／教員の授業力向上事業)	予算額	479,736 千円 (418,510)
副担任講師の支援と教員の授業力アップで 児童・生徒の確かな学力と 生活習慣の定着を目指します！	財源内訳	国の支出 0 千円
	都の支出	0 千円
	区の支出	439,971 千円
	社会保険料	39,765 千円

【事業の目的・概要】

小・中学校に副担任講師を配置して、児童・生徒が確かな学力と生活習慣を身につけることをめざします。副担任講師は、少人数指導やチーム・ティーチング(※)などの多様な学習指導や、きめ細やかな生活指導を学級担任と連携して行います。さらに、基礎学力重点校に対して講師の増員配置を行います。

また、中学校の「国語」「数学」「英語」の3教科の学力定着に向けて、教員の授業力アップを新たに支援していきます。(※)チーム・ティーチングとは、メインとサブの先生に分かれ、分担協力し児童・生徒の個々に応じた学習指導を行うこと。

新規

『教員の授業力アップを支援』
& 『児童のつまずき解消』

(1) 教科指導専門員による教員への指導
◇15名 [62,674千円] (増)

(2) そだち指導員配置
◇7名 [11,200千円] (増)

■生徒の基礎学力定着には、本人の努力以外に教員の授業力が求められます。国語・数学・英語の3教科で教科指導の専門員が巡回指導を行い、教員の授業内容改善・向上への育成を図っていきます。

■特定科目の授業に遅れがある児童に対し、そだち指導員が別教室等において、個別学習指導を行い、つまずきの早期解消を図っていきます。



【年間一人あたりの平均人件費】

- ◇教科指導専門員 約3,800千円
※共済費および交通費が含まれます。
- ◇そだち指導員 実績時間により異なります。
※平均的な指導員賃金 約1,600千円
- ◇副担任講師
 - ①週15時間講師一人あたり 約1,380千円
 - ②週30時間講師一人あたり 約3,500千円
 - ※共済費および交通費が含まれます。

『児童・生徒の学習から学校生活を副担任講師がサポート』

(3) 小・中学校における副担任講師
◇100名 [352,923千円] (363,920千円)

(4) 基礎学力重点校に講師配置
◇15名 [52,939千円] (54,590千円)

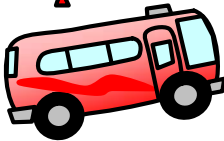
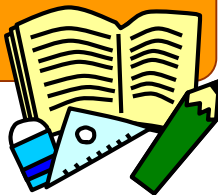
■効果の見込める取り組みを提案した小・中学校に副担任講師を配置します。

■小学校は1年生に、中学校は教科で少人数指導やチーム・ティーチングなどの学習指導を行なうだけでなく、児童・生徒の学校生活全般に関わり、確かな学力と生活リズムの定着を支援していきます。

■早期に基礎学力の定着が必要である小・中学校を指定し副担任講師を増員配置します。

■児童・生徒の基礎学力の定着を図るため、少人数指導やチーム・ティーチング、個別指導など、一人ひとりに応じた学習指導を実施していきます。

担当課係	学力定着推進担当課 教職員課事業推進係	問合せ先 (直通)	3 8 8 0 - 6 7 1 7 3 8 8 0 - 5 9 6 4
------	------------------------	-----------	--

事業名： 学力向上対策推進事業		予算額	152,563 千円 (144,727)
【事業の目的・概要】 ◆基礎的・基本的な学力の定着と学習意欲の向上を図ります。 ◆教員だけでなく、民間教育事業者も活用していきます。 ◆中学生への支援を強化します。		財源内訳	国の支出 0 千円
			都の支出 0 千円
			区の支出 152,563 千円
			その他の支出 0 千円
中学生への支援を強化します			
新規	【中学1年生】8,000千円 (皆増) 中1夏季勉強合宿	【中学2年生】24,930千円 (12,118千円) 中学生補習講座	拡充
	 小学校からの算数のつまずきを克服して中学の勉強に追いつくことを目的に、勉強合宿を実施します。	 中学前半でのつまずきを早期に対応して解消することで、中学後半の学習や高校受験に備えます。	
 小・中学校の教員が生徒と一緒に泊り込んで教えます	 【拡充のポイント】 実施日数： 5日→ 7日 授業時間： 50分→70分		
★中学1年生200人 ★夏休みに鋸南自然の家で4泊5日の合宿	子どもたちに「わかった」の喜びを！	★中学2年生1,850人 (各実施校50人まで) ★夏休みに数学と英語の補習を実施	
 民間塾におけるトップレベルの講師		基礎基本の定着に課題のある児童を対象に、放課後などの時間を利用して、四則計算などの基礎的な学習をします。	
★毎週土曜日の定期講座（数学・英語） ★夏休み・冬休みの集中講座 ★定員100人 ※学力診断テストと所得審査を実施	 基礎基本の積み重ねで自信をつける		
 学力 成績上位で学習意欲も高いが、経済的理由などで塾などの学習機会の少ない生徒に、民間教育機関を活用して勉強会を実施します。	★前期15回、後期15回 年間30回 ★小学3・4年生1,100人 (各実施校20人まで)		
継続 【中学3年生】30,150千円 (38,296千円) 足立はばたき塾&補習塾	継続 【小学3・4年生】89,483千円 (94,313千円) あだち小学生基礎学習教室		
担当課係 (夏合宿)学力定着推進担当課 (その他)教育指導室調査担当	問合せ先（直通）	3880-6717 3880-5974	

事業名：教育課題解決への取組事務／教職員の研修事務	予算額	48,788 千円 (42,521)
★若手教員の授業力アップ ★学習のつまずき、中1ギャップを乗り越える	財源内訳	国の支出 140 千円
		都の支出 10,718 千円
		区の支出 37,930 千円
		その他の支出 0 千円

【事業の目的・概要】

- ◆若手教員の授業力向上のために、インターネットを活用した教員養成講座を導入します。
- ◆学習のつまずき解消のために、つまずきやすい「特殊音節」に焦点を当てた具体的な学力指導（MIM：多層指導モデル）を実践します。
- ◆進学時の不安解消や学力向上のために、「小中連携事業」に取り組みます。

新規 教員養成講座 6,000千円 (皆増)

民間塾によるインターネットを活用した教員養成講座を導入し、若手教員の授業力アップを支援します。

拡充 多層指導モデル実践 2,437千円
 (1,335千円)

多層指導とは、通常の学級において異なる学力層の子どものニーズに対応した指導・支援を提供することです。

その中でも特に、低学年の児童がつまずきやすい特殊音節(※)に焦点を当て、文字や語句を正しく読めるようにすることで基礎的な学力の定着をめざします。

(※)特殊音節とは？

つまる音
例) そっと
ねっこ

のびる音
例) スーパ-
ハ-カー

ねじれる音
例) ひょう
きやく

小中連携事業 3,306千円
 (4,500千円)

- 授業研究の講師謝礼 21千円×37人7校(全域実施)
- 連携学習教材購入 1,790千円
- 連携学習教材印刷 739千円

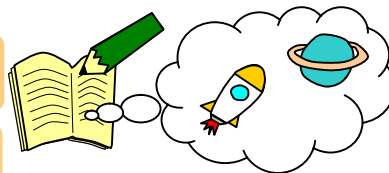

進学時の不安を解消し、学力の向上をめざします

- ◆9年間を見通した指導計画のもと、小中接続を意識した学習指導を進めます。
- ◆小・中学校の教員が合同で授業研究を行い、授業の充実に努めます。
- ◆小・中学校の教員がそれぞれの良さを生かして、授業交流を行います。
- ◆小・中の児童・生徒や教員が行事等を通して交流し、進学時の不安を解消します。


学習以外の取組として

部活動講師謝礼・スポーツ推進校消耗品費など 31,284千円
(30,838千円)

教職員の研修費用など 5,761千円
(5,848千円)



担当課係	学力定着推進担当課 教育指導室教育指導係	問合せ先（直通）	3 8 8 0 - 6 7 1 7 3 8 8 0 - 5 9 7 4
------	-------------------------	----------	--

事業名： 放課後子ども教室推進事業

予算額

235,325 千円

(256,156)

地域のちからで子どもたちの たくましく生き抜く力を育みます

財源内訳

国の支出

57,014 千円

都の支出

57,014 千円

区の支出

121,297 千円

その他の支出

0 千円

【事業の目的・概要】

小学校の校庭や教室などを活用し、放課後の子どもたちの安全・安心な居場所を提供しています。地域の方々に見守りのご協力をいただく中、子どもたちが遊びや学び、学年を超えた交流などの様々な活動を通して、自主性や社会性を養い、地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進しています。今後も参加対象学年の引き下げや会場を拡大し、遊びや学び、体験などの機会の充実をめざしていきます。

笑顔いっぱい たのしい放課後



◆教室での活動の様子

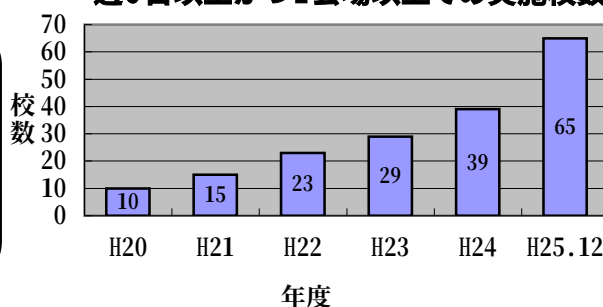


◆図書室での活動の様子



◆校庭での活動の様子

週5日以上かつ2会場以上での実施校数



【実施状況】(目標：全校で週5日以上かつ2カ所以上)

		1週間での実施日数					計 (校)
		6日	5日	4日	3日	2日	
実施会場数	4カ所	1	34	1	0	0	36
	3カ所	1	25	3	0	1	30
	2カ所	0	4	0	0	0	4
	1カ所	0	0	0	0	0	0
計		2	63	4	0	1	70

(主な会場：校庭、教室、図書室、体育館など) 平成25年12月末

※全校で図書室を活用

遊びや学びなど、様々な体験や交流の機会の充実に向けて
＜実行委員会・学校との協議を継続します＞

事業内容の充実

- ・実施日、実施会場の拡大
- ・参加対象学年の引き下げ
- ・地域人材への働きかけや庁内他課および大学などとの連携

安定運営の支援

- ・小学校区(13ブロック)を基本とした支援体制の継続
- ・運営委員会やブロック会議における情報交換やスタッフの交流
- ・スタッフ(ボランティア含む)確保の対策支援

【経費内訳】・放課後子ども教室実行委員会等運営委託 229,663千円 (247,841千円)

・電話料金 4,282千円 (5,375千円)

・その他 1,380千円 (2,940千円)

担当課係

放課後子ども教室担当課放課後子ども教室担当
(教育政策課放課後子ども教室担当)

問合せ先(直通)

5 8 1 3 - 3 7 3 2

事業名： こども未来創造館管理運営事務		予算額	539,536 千円 (518,591)
ーこどもたちの興味、とことん追求、ギャラクシティー こども未来創造館事業		財源内訳	国の支出 0 千円
			都の支出 0 千円
			区の支出 481,439 千円
			こども未来創造館使用料等 58,097 千円
【事業の目的・概要】 多様かつ充実した体験機会を通じて、子どもたちの夢や可能性をサポートします。 平成25年4月のリニューアルから25年12月現在までの利用者数は128万8,864人を突破。26年度も、民間事業者や大学等との連携、区民参画を深め、他の施設や普段の学校などでは体験できないプログラムを提供していきます。			
子どもたちの夢や可能性をサポート 事業費 166,409千円 (160,309千円)			
運動、科学体験、ものづくり、プラネタリウムなど、子どもたちの未来につながる体験機会を提供します。		●まるちたいけんドーム事業費	59,459千円 (上映番組購入代ほか 31,186千円・プロジェクター点検費等4,100千円・人件費 24,173千円)
		●子ども体験事業費	81,950千円 (材料費、講師謝礼費等 18,113千円・人件費 63,837千円)
		●広報費	23,000千円 (印刷・デザイン製作・配送等 10,760千円、 広告・PRグッズ製作 4,240千円、人件費 8,000千円)
		●大人向け事業費	2,000千円
			
適正な運営・事業のために 評価・専門機関 1,560千円 (2,356千円)			
各分野の専門家を招き、事業の充実をはかるアドバイザー会議や、施設運営の評価を行う運営評価委員会を設置。それぞれ年4回の開催を予定しています。		●運営評価委員会	660千円 (学識委員報酬 18千円×5人×5回+委員長加算 区民委員報酬 8千円×5人×5回)
		●アドバイザー会議	900千円 (委員報償費 15千円×12人×5回)
快適・安全な利用 施設維持管理		その他	
281,705千円 (278,545千円)		89,862千円 (77,381千円)	
●保守点検・清掃・中央監視・受付業務		●指定管理者管理諸経費	
●修繕費		44,000千円	
●光熱水費		●システム関連経費	
●土地賃借料(東京都への土地賃借料)		3,200千円	
185,604千円		●文化ホール人件費等	
4,000千円		42,662千円	
69,900千円			
22,201千円			
担当課係	青少年課ギャラクシティー支援担当	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 2 7 3

事業名: 体験学習推進事業／小学校自然教室事業／中学校自然教室事業	予算額	203,440 千円 (208,483)
体験の場を広く展開し、 子どもたちの学びや学習意欲の向上 につなげていきます	財源内訳	国の支出 0 千円
		都の支出 0 千円
		区の支出 203,440 千円
		その他の支出 0 千円

【事業の目的・概要】

「伝統・文化」「自然体験」などの直接体験の機会と場を広く展開することで、子どもたちの学びや学習意欲の向上につなげます。

[]は、25年度実績値

大学連携事業 8,318千円
 《7,400千円》

大学生活等の体験とともに、大学生との異世代間交流によるコミュニケーション能力の向上も図ります。

<帝京科学大学との事業>

①「ふれあい動物教室」(対象:小学校2年生)

[15校1,388名]

命のぬくもりや動物のからだについて学びます。

◆内容:小動物とのふれあい体験や観察(各学校)

②「体験!1日大学生」(対象:全中学生)

[第1回34校292名/第2回25校229名]

学問の面白さを発見し、将来の進路に役立てます。

◆内容:大学の講義、研究室の見学・体験など、大学生活を体験(千住キャンパス)

③「夢の体験教室」(対象:小学校5・6年生) [60校297名]

学習する面白さや大学への興味・関心を高めます。

◆内容:大学生が行う授業を体験(千住キャンパス)

④「大学遠足」(対象:小学校4年生) [7校516名]

自然を大切に作る心や、生命について学びます。

◆内容:豊かな自然の中での野外活動や生き物のふれあい体験や観察(山梨県上野原市)

<東京電機大学との事業>

①「科学・ものづくり体験教室」(対象:小学校4年生) 新規
科学・ものづくりへの興味・関心を高めます。

[H25はモデル実施 67校192名]

◆内容:科学実験やものづくり体験(東京千住キャンパス)

②「科学講座」(対象:教員) [15名]

教員向け実技講座を実施し、理科授業へ活かします。
(東京千住キャンパス)


あだち子ども百人一首大会 2,619千円
 《4,581千円》

◆内容:学校代表3人一組の対抗戦と個人戦を実施

◆対象:全小・中学生 [26年3月1日実施 小学校70校288名、中学校37校160名予定]

小倉百人一首を通して、日本文化を慈しみ、
尊重する気持ちを育みます。

◆実施方法:小学生の部・中学生の部に分けて開催

魚沼自然教室 97,035千円
 《96,061千円》

◆対象:中学校1年生又は2年生
[全37校4,717人]

◆内容:新潟県魚沼市での田植えや稲刈りなどの農業体験や食文化体験、地元の皆さんとの交流などの直接体験を中心とした宿泊学習を実施します。

◆体験メニュー例:農業体験(田植え・稲刈り)、食文化体験、軽登山・ハイキングや川遊び体験など


鋸南自然教室 45,171千円
 《47,762千円》

◆対象:小学校5年生

[全70校(内2校は26年1月下旬実施) 5,201名予定]

◆内容:鋸南自然の家のある房総周辺、海・山などの豊かな自然を活用した活動や農作業体験および地元の皆さんとの交流活動による体験学習を行います。


日光自然教室 50,297千円
 《52,679千円》

◆対象:小学校6年生

[全70校5,364名]

◆内容:国立公園や世界遺産に登録される「日光の社寺」などの自然や文化・歴史に親しみながら、自然環境や文化遺産への興味・関心を高めるとともに、ものづくりなどの体験活動を行います。



自然教室は、宿泊を伴う規律ある集団生活とともに、自然や地域文化に親しむ社会体験学習により、心身の健全な育成を図ります。

担当課係	学校支援課体験学習係 (学務課自然教室係・青少年課体験活動推進担当)	問合せ先(直通)	3880-5970
------	---------------------------------------	----------	-----------

事業名： 小・中学校給食業務運営事業（おいしい給食の推進）

予算額

2,561,326 千円

(2,555,018)



子どもたちの健康をはぐくむ おいしい給食



財源内訳

国の支出	0 千円
都の支出	0 千円
区の支出	2,561,326 千円
その他の支出	0 千円

【事業の目的・概要】

- ◆「味」がおいしいと感じるだけでなく、自然の恵みや作り手への感謝の気持ちを育み、楽しい給食時間で思い出に残る給食作りに取り組みます。
- ◆身体にとって大切な食べ物を学び、自らそれを選び食べるようになってもらうことで、長い人生を健康で過ごしていけることをめざしています。
- ◆残菜量（食べ残し）ゼロを推進します。



おいしい給食推進事業

おいしい給食推進委員会

286千円(委員会委員への報償費)(428千円)

学識経験者・PTA・医師・学校長・栄養士・調理委託業者・生産者・行政の代表からなる「おいしい給食推進委員会」では、おいしい給食推進事業の成果報告をもとに、事業の定着とその方向性を図っていきます。

給食メニューコンクール

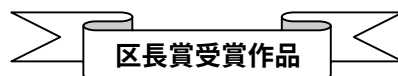
836千円(賞品経費、パネル展示経費)(300千円)

小・中学生を対象に、給食メニューを募集します。

<25年度テーマ>

いろいろ野菜のカラフル給食

*応募総数：4,702作品（24年度：3,736作品）



区長賞受賞作品

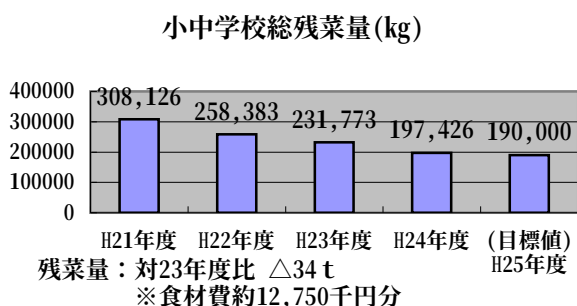
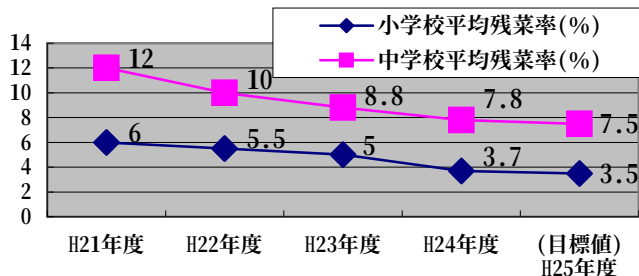


<チキンステーキ夏野菜ソース> <切り干し大根のビビンバ丼>
第十中学校1年 田口 あすかさん 加平小学校5年 近藤 健斗さん

食育推進事業

もりもり給食ウィーク、小松菜給食、野菜の日、こども園・保育園交流事業など、さまざまな食育推進事業に取り組みます。

取り組み成果（平成20年～24年度）



小・中学校給食業務運営

- | | | | |
|-------|--------------------------|--------------|----------------------|
| ①調理委託 | 2,297,484千円《2,264,682千円》 | ②廃棄物処理委託 | 98,825千円《88,501千円》 |
| ③備品購入 | 57,489千円《53,645千円》 | ④その他（食缶等消耗品） | 106,406千円《147,462千円》 |

担当課係	おいしい給食担当課／ 学務課おいしい給食担当・学校給食係	問合せ先（直通）	3 8 8 0 - 5 4 2 7 3 8 8 0 - 5 9 7 5
------	---------------------------------	----------	--

事業名: こどもと家庭支援事業／養育困難改善事業	予算額	24,360 千円 (20,408)
家庭や学校での 子どもの支援を強化します!	財源内訳	
	国の支出	0 千円
	都の支出	16,535 千円
	区の支出	7,213 千円
	その他の支出	0 千円

【事業の目的・概要】

- ◆こどもと家庭支援事業 増加する不登校対策に重点を置き、不登校状態にある子どもの状況改善を図ります。
- ◆養育困難改善事業 総合相談を中心に養育困難家庭への支援や子育て不安の解消を図り、専門機関や地域と共に児童虐待の問題解決にあたります。

長期欠席 (欠席日数30日以上) の縮小に努めます!

不登校への対応を支援する取り組み

3,748千円 (3,948千円)

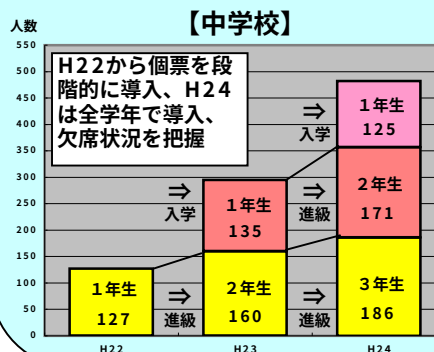
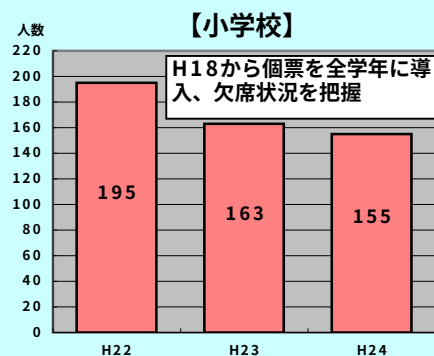
- 校内の教室以外の場所を活用した学習支援経費 **2,185千円**
段階的な教室復帰を目指すため、別室 (空き教室等) を活用した取り組みを支援します。
- 別室学習支援のための謝礼 1,953千円
(1回あたり1,860円×1050回)
- 研究図書、学習教材、指導用消耗品等 232千円
- 登校サポーターの派遣 **1,563千円** (時給930円×60時間×28人)
不登校の初期段階の子どもに対して学校への付き添いを行う登校サポーター等を派遣します。

その他相談事業経費 19,179千円 (14,930千円)

- 学校への不適応状態となっている子どもへの指導助言 **14,286千円**
(学校支援員派遣事業)
教員免許保持者による学習面からの支援
1回あたり8,000円×148回×9名
心理専門職による心理的側面からの支援
1回あたり11,000円×165回×2名
- 教育相談研修等経費 **2,846千円**
教員等への教育相談研修講師謝礼 1回あたり31,500円×81回
チャレンジ学級 (適応指導教室) 講師謝礼 1回あたり4,200円×70日
- その他 (消耗品、旅費など) **2,047千円**

●児童・生徒の欠席状況 (人)
(欠席日数30日以上)

学校では、子どもの欠席状況を確認し、早期発見、早期対応を目的に個票を作成

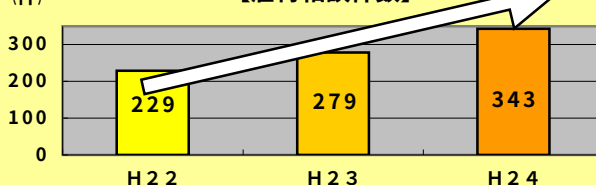


児童虐待防止に努めます!

虐待相談件数は年々増加

未然に防止するために!

【虐待相談件数】



児童虐待を防止する取り組み 1,433千円 (1,530千円)

- 児童虐待防止講座 **456千円** (講座12回、講演会4回 実施) 1回あたり28,500円×16回
子どもとの適切な関わり方や親同士の支えあ関係作りのための講座や講演会を子育て事業に定評のあるNPO法人と協働で実施し、親の子育て力の向上と虐待の未然防止を図ります。
- オレンジリボンキャンペーン・児童虐待相談カードの作成・配付 **748千円**
全ての児童・生徒に児童虐待相談カードを配付するなど、子どもの見守りを図ります。
- その他 **229千円**
要保護児童対策地域協議会運営経費ほか

担当課係	こども支援センターげんき 特別支援教育係／要保護児童支援係	問合せ先 (直通)	3 8 5 2 - 2 8 6 7 3 8 5 2 - 2 8 7 6
------	----------------------------------	-----------	--

事業名： 学童保育室運営事業・学童保育室管理事務
住区施設運営委託事務(学童保育事業)

予算額

1,016,437 千円

(1,001,391)

子育てと仕事の 両立を支援します！

～地域需要を踏まえた待機児童対策をすすめます～

財源内訳

国の支出

0 千円

都の支出

48,189 千円

区の支出

730,932 千円

学童保育室保
護者負担金等

237,316 千円

[事業の目的・概要]

子育てと仕事の両立や、児童の健全育成をサポートするために、小学校1年生から3年生を対象に学童保育事業を行っています。

近年、共働き家庭やひとり親家庭の増加などで学童保育の需要が高まるとともに、大規模住宅開発による大幅な人口流入により、待機児童の著しい地域偏在が発生しています。

今後も地域需要を踏まえた学童保育室の整備を行い、待機児童を解消し、安心して子育てしていただく環境を整えていきます。

平成26年度の主な取り組み

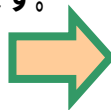
学童保育室の定員増

50,670千円

(66,311千円)

- 待機児童が多く発生する地域の学童保育室の定員を増員し、待機児童対策を行います。

学 童 保 育 室 の 増 室 (170人増)
既存学童保育室の定員増(55人増)



225人の定員増

(102室4,000人⇒107室4,225人)

※定員増1人あたり約225千円を支出

定 員 数 ・ 待機児童数 等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度
	定 員	3,805人	3,835人	4,000人	4,225人
	対前年度比増人数	20人	30人	165人	225人
	待 機 児 童 数	56人	67人	56人	
	待 機 児 童 率	1.50%	1.90%	1.50%	

※26年度は予定数値です。

※待機児童率…申請者数に対する待機児童数の割合

特別延長保育実施室の拡大 13,028千円

(12,230千円)

8時から8時30分と
18時から19時までの
特別延長保育

- せきや学童保育室、千住河原町学童保育室、新田学園第二学童保育室の3室で新たに実施

※既に実施している学童保育室
綾瀬、西新井栄町、なかよし、中島根、竹の塚、
東和、亀田の7室の他に民間学童保育室11室
で実施

140人の増

(9室480人⇒14室620人：民間除く)

総定員の約2割で実施！

※定員増1人あたり約93千円を支出

その他事業

952,739円

(922,850千円)

- 人件費・学童保育間食費・民間学童補助・施設補修費等の学童保育室107室の運営に必要な経費



担当課係 住区推進課学童保育係

問合せ先(直通)

3880-5863

事業名： 保育施設整備事業／私立保育園施設整備事業／保育室運営経費助成事業／認証保育所運営経費助成事業 等	予算額	4,024,710 千円 (3,420,093)
「待機児童の解消」のため、 保育施設整備を進めるとともに、 事業者・利用者への助成充実を図ります	財 源 内 訳	国の支出 0 千円
		都の支出 1,247,663 千円
		区の支出 2,604,342 千円
		緊急待機児童対策基金繰入 172,700 千円
		雇用保険料 5 千円

【事業の目的・概要】

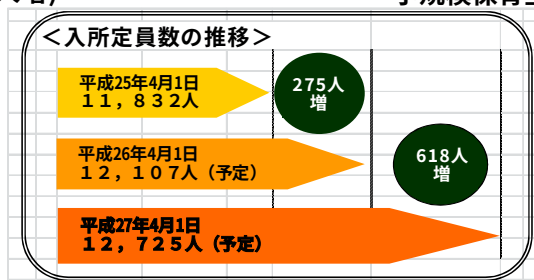
平成25年9月に「足立区待機児童解消アクションプラン」を改定しました。フルタイム就労世帯をはじめとする保護者の方の多様な保育ニーズに応えるため、同プランに基づき、私立認可保育園や認証保育所、小規模保育室など保育施設の整備を進めるとともに家庭福祉員の増員を行い、待機児童の解消を図ります。

私立保育園施設整備助成事業

952,892千円 (527,850千円)

私立認可保育園の開設、増改築、耐震補強工事への補助を行います。

- ・新規開設 4園(定員358人増)
- ・増改築 2園(定員39人増)
- ・耐震補強 2園



◆既存施設の増改築等による定員増を含め、平成25・26年度の2年間で1,000人の定員を整備します。

認証保育所運営経費助成事業

1,633,564千円 (1,556,869千円)

都市型保育施設である認証保育所が安全で円滑な運営が行えるように運営経費を助成します。

	26年4月	27年4月	前年比
認証保育所	44施設	47施設	3施設増
定員	1,272人	1,392人	120人増

認証保育所等利用者助成事業

288,349千円 (268,802千円)

認証保育所利用者に対して児童年齢に応じ月額20,000円(0歳児)～13,000円(3歳児以上)の助成をします。

- ・助成見込児童数 16,290人

小規模保育室利用者に対して一律に月額2,000円の助成をします。

- ・助成見込児童数 4,170人

保育施設整備事業

122,500千円 (61,250千円)

多様な保育ニーズに応えるため、認証保育所・小規模保育室を整備します。

- ・認証保育所 3施設(定員120人増)
- ・小規模保育室 2施設(定員30人増)

家庭福祉員保育経費助成事業

596,528千円 (596,864千円)

家庭的保育サービスを提供する家庭福祉員の育成・増員を図るとともに複数の家庭福祉員が保育を行うグループ保育室を増やします。

	26年4月	27年4月	前年比
家庭福祉員	164人	175人	11人増
受託児童	467人	489人	22人増

	26年4月	27年4月	前年比
グループ保育室	5室	6室	1室増
受託児童	31人	40人	9人増

保育室運営経費助成事業

430,877千円 (408,458千円)

足立区独自の基準を満たした小規模保育室が安全で円滑な運営が行えるように運営経費を助成します。

	26年4月	27年4月	前年比
小規模保育室	20施設	22施設	2施設増
定員	340人	370人	30人増

担当課係	保育計画課保育計画係・家庭福祉員係／ 保育課私立保育園係 (子ども・子育て支援課／子ども・子育て施設課)	問合せ先(直通)	3880-5873
------	--	----------	-----------

事業名： 妊産婦・乳幼児相談事業 (こんにちは赤ちゃん訪問事業)

予算額

29,678 千円

(29,675)

子どもの健やかな成長 と健康を守ります

財
源
内
訳

国の支出

0 千円

都の支出

14,838 千円

区の支出

14,840 千円

その他の支出

0 千円

【事業の目的・概要】

こんにちは赤ちゃん訪問は、訪問指導員が各家庭を訪問し、乳児の発育異常の早期発見や、親の育児不安を軽減します。今後もさらなる訪問率向上を図ります。

こんにちは赤ちゃん訪問事業 29,678千円 《29,675千円》

対 象： 生後3か月までの赤ちゃんとそのお母さん

訪問者： 助産師や保健師の資格を持つ訪問指導員 (約100名体制)

事業内容

- ◆赤ちゃんの発育・発達状況や健康状態を確認します！
- ◆育児やお母さんの産後体調管理、家族についての相談に応じます！
- ◆子育てに関する情報を提供します！
- ◆地域の子育てグループを紹介します！
- ◆支援の必要な家庭に対しては、必要に応じて他機関との連携を図り、相談・支援を継続します！



こんにちは赤ちゃん訪問事業実績

	出生数	提出件数※1	訪問件数※2	訪問率※3
22年度	5,667人	4,480件	4,119件	91.9%
23年度	5,565人	4,651件	4,300件	92.5%
24年度	5,497人	4,767件	4,455件	93.5%

※1 当該年度に出生した方のうち、訪問連絡票が提出された件数

※2 ※1に対する訪問件数 (年度の区分によらない)

※3 訪問件数÷訪問連絡票提出件数、訪問率100%を目指しています



一人でも多くの方が訪問連絡票を提出していただくための取り組み

- <ステップ1> 手紙で勧奨の案内を送ります。
- <ステップ2> 電話にて勧奨の案内をします (特に第1子目のお母さんへ)。
- <ステップ3> 保健師が直接訪問します (会えない場合はお手紙をポストに投函)。

訪問連絡票は、区が交付する母子健康手帳の中に綴じ込んでいます。
また、パソコンや携帯電話からも申込できます。



担当課係 保健予防課保健予防係

問合せ先 (直通)

3 8 8 0 - 5 8 9 2

事業名: 子育てサロン管理運営事務／
住区施設運営委託事務(子育てサロン事業)

予算額		85,593 千円 (84,485)
財源内訳	国の支出	20,326 千円
	都の支出	0 千円
	区の支出	65,267 千円
	その他の支出	0 千円

ホッ♥と一息♪ 親子で一緒に！ 子育てサロン

【事業の目的・概要】

「子育てサロン」は、乳幼児とその保護者が自由に集い、遊びながら交流したり、サロンスタッフへの相談などを通じて、子育ての不安解消や負担感の軽減を図ることで、育児の孤立を防ぎ、明るく楽しい子育てを応援する事業です。

サロンごとの特色を活かして 楽しい子育てを応援！

<事業費>
85,593千円
(84,485千円)

☆子育てサロン(15か所)

- ・専用室でゆったりできる憩いの場所
- ・子育てサポーターが温かく見守り

☆児童館子育てサロン(48か所)

- ・乳幼児プログラム活動を実施
- ・自主サークルの育成を支援

内容の充実

育児の孤立を防止

- ・ママ友づくりの手助け
- ・スタッフが育児相談対応
- ・父親の参加の呼びかけ



楽しいイベントを実施

- ・絵本の読み聞かせ
- ・親子体操
- ・ベビーマッサージ
- ・ベビーサイン
- ・人形劇、紙芝居
- ・折り紙、親子工作



回数の増加

子育て情報の提供

子育て関係機関との連携

- ・保育預け先相談会
- ・就労相談会
- ・その他、子育てに役立つ情報の提供



楽しみ♪



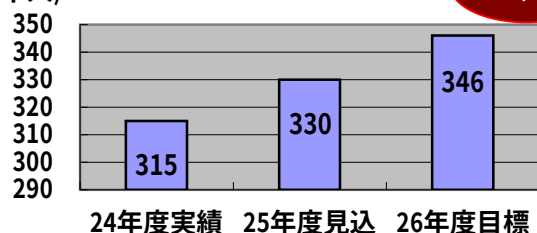
来てね！



PR強化

- ・パンフレット配布拡大(こんにちは赤ちゃん訪問事業)
- ・パネル展実施
- ・Twitter、facebookなどで情報発信

(千人) 子育てサロン延べ利用者数 アップ



<予算内訳>

- ・ボランティア団体との協働による運営(6か所) 15,313千円
- ・NPO等への委託(4か所) 17,323千円
(一時預かり1か所含む)
- ・住区センターに委託(52か所) 46,915千円
- ・運営費補助(1か所) 3,360千円
- ・消耗品、修繕費等運営経費 2,682千円

担当課係 住区推進課調整担当・事業担当

問合せ先(直通)

3880-5859

事業名：公益活動げんき応援事業／地域活動人材養成事業
協働パートナー基金積立金

予算額 10,466 千円
(11,272)

地域を支える人材を応援！ 地域の絆をつなぐ事業

財源内訳

国の支出	0 千円
都の支出	1,000 千円
区の支出	3,369 千円
協働パートナー基金繰入金等	6,097 千円

【事業の目的・概要】

- ◆ 地域活動の担い手となる区民の方々が、皆援隊講座で学び、具体的な地域課題(高齢者の孤立・子育て支援等)への参加をすすめていきます。
- ◆ 新しい公共サービスの担い手であるNPO団体やボランティア団体を支援し、区内の公益活動を活性化させます。
- ◆ 団体の公益活動を応援する助成事業と区民の皆さまの寄附を連携させ、人と資源と寄附が循環しあう活気ある地域をつくれます。

目標
30団体
※25年度実績
27団体

公益活動げんき応援事業

事業費 5,423千円
(5,596千円)

基金を活用して助成

助成

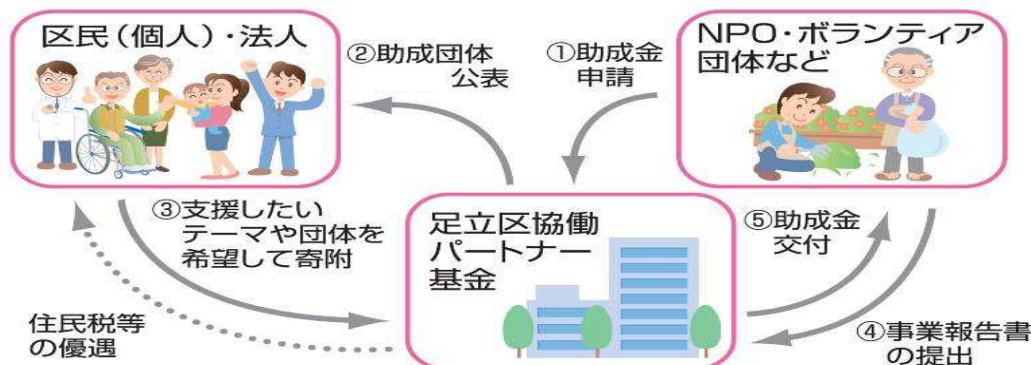
NPO・ボランティア団体などが実施する
地域貢献性の高い事業に基金から助成します。

協働パートナー基金積立金

積立予算額 1,097千円
(1,086千円)

積立

2億円を元本に、寄附金と基金利子を積み立て、助成金の
原資とします。※26年1月20日現在額218,663千円



あだち皆援隊事業 講座で新たな地域活動の担い手育成～地域活動への多様な入り口づくり～

“地域のために何かしたい”という思いを持つ区民の方々が、NPO活動や区の課題と協働による地域づくりを「皆援隊養成講座」で学びます。そして、地域活動へ自主的に参加する人材を養成します。

皆援隊養成講座 (26年度目標活動人数:120人) ※25年度予定実績:70人

- ◆委託講座(20講座) 3,600千円(4,000千円)
地域活動を知る入門編・体験編
アクションプランをつくる実践編
- ◆自主講座(6講座) 346千円(590千円)
区の課題を区民と共有し、解決方法や協働できる
事柄を考えるテーマ別講座
(テーマ例) 社会的孤立対策、高齢者支援、子育て支援、ビューティフル・ウィンドウズ運動など



担当課係 区民参画推進課区民参画支援係

問合せ先(直通)

3880-5020

事業名： 孤立ゼロプロジェクト推進事業

予算額

125,849 千円

(109,972)

「絆のあんしんネットワーク」で地域が支え合う
“お互いさま”の関係づくりの強化を目指します

孤立ゼロプロジェクト展開中

財源内訳

国の支出

0 千円

都の支出

11,250 千円

区の支出

114,599 千円

その他の支出

0 千円

【事業の目的・概要】

区民がいくつになっても地域で、人のぬくもりのなかで、生きがいをもって地域に参画できる「暮らしやすいまち、住み続けたいまち日本一」を目指して、「孤立ゼロプロジェクト」に取り組んでいきます。

- ◆各町会・自治会連合会、町会・自治会役員会、絆のあんしんネットワーク連絡会などを通じて、事業啓発に努め、実態調査実施団体を増やしていきます。
- ◆区内文化・スポーツ団体等の会員を対象とした「絆のあんしん協力員養成研修」などを通じて、「絆のあんしん協力員」を増やしていきます。
- ◆「絆のあんしん協力員」による日常的な活動を通じて、各施策や必要なサービスなどにつなげていきます。また、地域活動や居場所を紹介するなどの社会参加を促すことで、孤立ゼロの地域社会を目指します。

孤立ゼロプロジェクト推進事業 125,849千円

★気づく：8,458千円 (10,780千円)

- ・高齢者実態調査委託 【 3,000千円】
- ・孤立ゼロプロジェクト推進連絡会 【 303千円】
- ・消耗品費など 【 5,155千円】

★つなげる：113,750千円 (94,656千円)

- ・地域包括支援センター業務委託 (4,550千円×25ヵ所)

★寄り添う：3,641千円 (4,536千円)

- ・地域情報を掲載するチラシ、郵送料など

★居場所づくり

- ・住区センター事業など各課にて計上

★社会参加へ

- ・地域学習センター事業など各課にて計上



「世間話をする頻度が少ない」「困りごとの相談がない」方などへ、地域包括支援センターから「絆のあんしん協力員」を紹介します。



気づく

つなげる

寄り添う

居場所づくり

社会参加へ

町会・自治会、民生委員の方々が、「世間話をする頻度」「困りごとの相談相手」などを聴き取り調査をします。

「絆のあんしん協力員」による“ちょっとした気づかいの活動（挨拶、買い物帰りなどに立ち寄ってのお声かけなど）”を通じて、地域活動や居場所を紹介するお手伝いなど支え合う関係づくりにつなげていきます。



担当課係

絆づくり担当課絆づくり事業調整担当

問合せ先（直通）

3880-5184

事業名: 町会・自治会活動支援事務/町会・自治会連合会活動支援事務/町会・自治会会館整備助成事業

予算額	147,543 千円 (148,624)
財源内訳	
国の支出	0 千円
都の支出	0 千円
区の支出	147,543 千円
その他の支出	0 千円

支援します!!町会・自治会活動

～協働を核に地域の絆づくりを応援～

【事業の目的・概要】

地域の自治組織であり、区の最大の協働パートナーである町会・自治会等へ支援を行い、地域のちからの強化を推進します。

町会・自治会は地縁に基づく組織の特性を活かし、防犯・防災・高齢者の見守りなどの地域課題に取り組んでいます。

町会・自治会への補助

★区町会・自治会連合会、地区町会・自治会連合会、単一町会・自治会へ運営助成と、地域課題の解決や町会・自治会の活性化のために事業助成を行います。

1 運営助成

町会・自治会の組織運営や活動経費を助成
89,920千円 (89,900千円)

- (1) 区町会・自治会連合会 2,200千円
- (2) 地区町会・自治会連合会 7,500千円
@300千円×25団体
- (3) 単一町会・自治会 80,220千円
436団体

2 活性化事業助成

連合会等が提案する事業に対し事業費を助成
4,000千円 (5,600千円)

- (1) 区町会・自治会連合会、地区町会・自治会連合会
@1,000千円×2団体 2,000千円
(H24実績 1件 969千円)
- (2) 単一町会・自治会
@200千円×10団体 2,000千円
(H24実績 2件 250千円)

町会・自治会会館整備

45,000千円 (45,000千円)

- ★町会・自治会が『自前の活動拠点』を整備するため、町会・自治会会館を建設する際に建設費用の60%を補助します。
(H24実績 4件 32,628千円) (上限:10,000千円)

掲示板の設置

2,000千円 (皆増)

- ★町会・自治会が掲示板を設置する際に、設置費用の60%を補助します。
(上限:100千円)



町会・自治会加入促進事業

2,034千円 (4,553千円)

- ★町会・自治会が主体となって取り組む避難所運営訓練を通じて活動を広くアピールするための支援を行います。
- ★未加入マンション向けチラシ配布



自主防災倉庫の設置

3,400千円 (2,400千円)

- ★町会・自治会が防災倉庫を設置する際に、設置費用の60%を補助します。(上限:400千円)
(H24実績 9件 2,384千円)



谷中北町会の防災倉庫
(H24助成)

【その他の経費】 法人化に伴う法定手続き助成等 1,189千円
(1,171千円)

担当課係	地域調整課地域調整係	問合せ先 (直通)	3880-5864
------	------------	-----------	-----------

事業名: 介護予防事業(パークで筋トレ・ウォーキング教室、はつらつ教室、らくらく教室)

予算額

76,134 千円

(61,899)

健康でいきいきと暮らし続けるために

介護予防を推進します

財源内訳

国の支出

19,033 千円

都の支出

9,516 千円

区の支出

9,516 千円

支払基金交付金、
介護保険料

38,069 千円

【事業の目的・概要】

◆高齢者が、いつまでも自分らしく元気に暮らしていけるよう、介護予防教室を実施し、日常生活に必要な機能の維持・向上を図ります。

◆パークで筋トレ・ウォーキング教室(スポーツ振興課)

【6,561千円】

(4,626千円)

- 公園や広場など屋外で健康器具などを利用し、ストレッチやウォーキング等で気軽に介護予防に取り組むことができます。

さらに、希望者には「栄養ミニ講座」も実施します。

【対象者】 元気な高齢者

【参加人数】 26年度(目標) 16会場 350回 10,000人
25年度(見込) 11会場 280回 8,400人

【主な用途】 講師謝礼、パンフレット作成等

【参加者の声】

- ・申込み不要で、気軽に行けていい
- ・病院に行く回数が減ってうれしい
- ・1人で参加したけど、とても楽しめた
- ・参加者との会話も、健康の秘訣、仲間が増えた



◆はつらつ教室 【6,473千円】

(4,473千円)

- 地域学習センターなどの屋内で気軽に介護予防に取り組める機会を提供します。

【対象者】 元気な高齢者

【参加人数】

26年度(目標) 190回 3,800人

25年度(見込) 34クール 675人

※実施方法を変更して、大勢の方が参加できるようにしました

◆その他 【6,700千円】

(皆増)

- 介護予防リーダーの育成
地域包括支援センターの介護予防教室等に従事
- 歩行測定モデル実施
歩行解析・歩行年齢の判定、診断を行い、介護予防と歩き方の関係を検証

◆らくらく教室

【56,400千円】

(52,800千円)

- 運動器機能のみならず、口腔機能の向上、栄養改善等を組み合わせた総合型プログラムを実施します
- 週1回・12日間(約3か月)で1クール

【対象者】

要介護状態になる可能性の高い方

【参加人数】

26年度(目標) 94クール 1,410人

25年度(見込) 88クール 1,320人

【参加者の声】

- ・つまづいて転びそうになったとき、踏ん張れるようになった
- ・身体の効果的な動かし方が理解でき、適切な指導で運動が無理なくできた

担当課係 高齢サービス課介護予防係／パークで筋トレ…スポーツ振興課振興係

問合せ先(直通)

3880-5885

3880-5826

事業名：特別養護老人ホーム等の整備助成事業

予算額

356,294 千円

(1,185,394)

誰もが住み慣れた地域で暮らしたい!!

特別養護老人ホーム等を整備します

財源内訳

国の支出

750 千円

都の支出

750 千円

区の支出

0 千円

地域福祉振興基金

354,794 千円

[事業の目的・概要]

高齢者が中・重度の要介護状態になっても住み慣れた地域で暮らせるよう、在宅サービスとあわせて特別養護老人ホームの整備を積極的に進めていきます。

★特別養護老人ホーム★

常に介護が必要で、自宅では介護が困難な方のための施設

◎施設整備補助◎ [354,794千円]

(902,767千円)

(1) 継続整備 3か所 195,848千円

名 称	場 所	特養 定員	ショ ート	開設 予定
(仮称)足立万葉苑	六月2	100	10	H26.6
(仮称)ル・ソラリオン綾瀬	東綾瀬3	160	24	H27.4
花畑四丁目都住跡	花畑4	140	20	H28.6

(2) 大規模改修 1か所 12,500千円

(3) 既存施設継続補助 6か所 146,446千円

平成24年度から26年度までの整備計画
(現在の進捗状況)

平成29年度末の累計で、区内に全部で25か所2,743人分が出来上がる見込です。



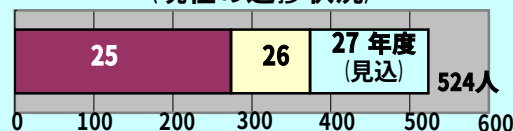
(仮称)ル・ソラリオン綾瀬完成予想図

★介護老人保健施設★ [区補助なし]

病状が安定し、リハビリに重点をおいて介護が必要な方のための施設
(区計画により整備促進)

平成24年度から26年度までの整備計画
(現在の進捗状況)

平成27年度末の累計で、区内に全部で14か所1,717人分が出来上がる見込です。



★都市型軽費老人ホーム★

低所得者で日常生活に不安のある高齢者が支援を受けながら生活する施設 (特別養護老人ホームに併設して整備します)

◎平成26年度整備◎

1か所 10人 [1,500千円]

(31,200千円)

平成23年4月に1か所12人分を整備しました。平成29年度末まで区内に全部で3か所32人分の施設が出来上がる見込です。

担当課係

高齢サービス課施設整備係 (都市型軽費老人ホームを除き、介護保険課事業者計画担当)

問合せ先 (直通)

3880-5498

事業名：健康あだち21推進事業(糖尿病対策)		予算額	9,181 千円 (皆増)
『糖尿病対策』により 健康寿命を延伸！ 一もっと笑顔、もっと長寿 あだち 元気プロジェクトー	財源内訳	国の支出	4,500 千円
		都の支出	0 千円
		区の支出	4,681 千円
		その他の支出	0 千円

【事業の目的・概要】

『糖尿病対策アクションプラン あだち ベジタベライフ ～そうだ、野菜を食べよう～』に基づいて、

①野菜を食べる環境づくり ②子ども・家庭の生活習慣づくり ③重症化予防対策
を3つの対策の柱として、区民の「健康寿命の延伸」を目指します。

① 野菜を食べる環境づくり 5,595千円

糖尿病予防に効果のある「野菜」を食べやすい環境に整備することで、糖尿病予防及び糖尿病の重症化を防ぎます。

【主な事業】

- ◆啓発用品の作成(パンフレット・ポスター・のぼり旗・DVD 等)
- ◆野菜の簡単レシピ等作成
(広報媒体:A-メール、フェイスブック等SNSでの発信)
- ◆飲食店への啓発、協力依頼
(あだち食の健康応援店・あだちベジタベライフ協力店の拡大)
⇒平成26年度末までの店舗数拡大目標
[あだち食の健康応援店] → 120店舗
[あだちベジタベライフ協力店] → 200店舗
- ◆新成人の健康チェック(簡易血糖測定)



「あだち ベジタベライフ
～そうだ、野菜を食べよう～」ロゴマーク

② 子ども・家庭の生活習慣づくり 3,320千円

子どもたちが、将来、糖尿病をはじめとする生活習慣病にならないために、良い生活習慣が身につけられるように支援します。

【主な事業】

- ◆『野菜の日』の設定(野菜を主体とした献立の提供) <区立保育園・こども園、小・中学校>
- ◆保護者給食体験(各園にて月1回以上)の実施<区立保育園・こども園>
- ◆乳児(3～4ヶ月児)健康診査に來所した母親への簡易血糖測定<各保健総合センター>
- ◆就学時健康診断に來所した保護者への簡易血糖測定<小学校>

③ 重症化予防対策 266千円

糖尿病を重症化させない取組みを進めます。

【主な事業】

- ◆医師会・歯科医師会・薬剤師会との情報共有・課題検討による連携
- ◆国民健康保険特定健康診査の未受診者に対する受診勧奨(115,000件)
- ◆生活習慣病に関する講演会のご案内
(糖尿病や高尿酸血症など、健診結果で該当する方々への講演会のお知らせ)
<ジェネリック・保健事業推進担当課>
- ◆糖尿病重症化予防対象者への戸別訪問 <各保健総合センター>

担当課係	こころとからだの健康づくり課健康づくり係	問合せ先(直通)	3880-5433
------	----------------------	----------	-----------

事業名： こころといのちの相談支援事業／いのちを支える寄り添い支援事業

予算額

49,631 千円
(51,498)

気づく つながる いのちを守る



財源内訳

国の支出	0 千円
都の支出	49,631 千円
区の支出	0 千円
その他の支出	0 千円

〔事業の目的・概要〕

足立区では、自殺対策を「生きる支援」として取り組んでいます。都市部に点在している専門機関をつなぎ、複数の悩みを抱えている相談者を連携して支援し、自殺に追い込まれない社会をつくります。

「生きる支援」を確実にを行います！

足立区自殺者数の現状

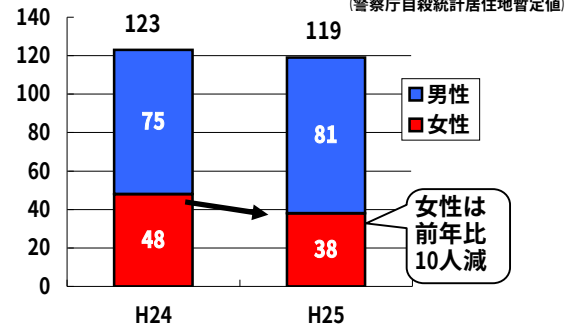
平成25年の自殺者数は、平成24年と比較して減少しています。特に集中的に取り組んだ女性が減少しています。

●月別自殺者数の比較（暫定値）

平成24年1月から10月 123人（うち女性 48人）
平成25年1月から10月 119人（うち女性 38人）
前年対比 △4人 3.3%減（暫定値）
女性は△10人

人 足立区年間自殺者数（いずれも1-10月）

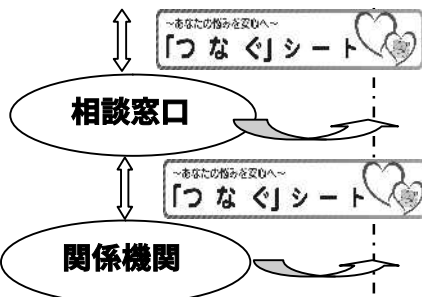
（警察庁自殺統計居住地暫定値）



一歩踏み込んだ連携で当事者を確実に支援します

3,935千円 (4,944千円)

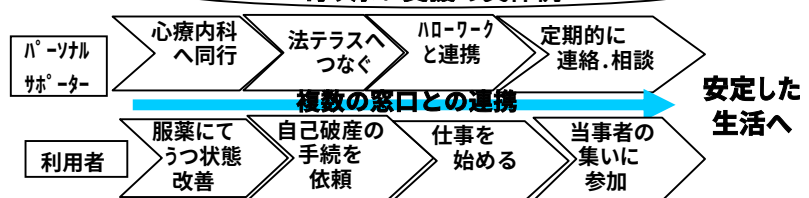
◆雇用・生活・こころと法律の総合相談会



◆いのちを支える寄り添い支援事業 40,987千円 (40,989千円)

- 1 一緒に悩みを整理する ※パーソナルサポーター等6名で80人程度を支援（NPO法人ライフリンクに委託）
- 2 支援策を一緒に探す
- 3 相談窓口へ同行し、解決に向けて寄り添う

寄り添い支援の具体例



4 居場所づくり 地域や社会とのつながり、生きるための足がかり

- ◆自死遺族の会 [月1回 計12回予定]
- ◆35歳健診(若年健診)での不眠(うつ)チェック実施
- ◆足立区医師会との連携による自殺未遂者支援

「生きる支援」を実践できる人材をさらに育成します 1,239千円 (1,722千円)

- ◆ゲートキーパー育成研修(9回750人予定) /ゲートキーパー手帳(改訂版)配布(5,000部)

思春期から高齢者までの皆さんに、

「気づく つながる いのちを守る」を広めます

3,470千円 (3,843千円)

- ◆相談窓口一覧カードの作成・配布(区内の様々な店舗、施設等900ヶ所程度に設置)
- ◆思春期世代向け講演会・メッセージカードの配布(3校1,500部) など
- ◆自殺対策強化月間(9月/3月)の取組み(駅頭キャンペーン、路線バス車内広告など)

担当課係
こころとからだの健康づくり課
こころといのち支援係

問合せ先(直通)

3880-5432

事業名： 中小企業融資事業/経営革新支援事業/ニュービジネス支援事業

予算額

559,114 千円
(722,578)

経済回復の兆しを 確かなものに！

財源内訳

国の支出	0 千円
都の支出	0 千円
区の支出	558,814 千円
新製品開発講座 参加者負担金	300 千円

[事業の目的・概要]

- ◆区内中小企業への融資のあっせんを行い、資金調達の支援と融資経費の負担軽減を図ります。
- ◆区内経済の活性化に向け、新たな試みに挑戦する意欲ある事業者を応援します。

中小企業融資事業
467,045千円
(622,922千円)

区内創業や中小企業の経営安定。事業の発展を資金面でサポート
(補助経費466,100千円、その他945千円)

(あつ旋件数見込には借換分を含む。)

- ①信用保証料補助<借換資金は補助なし> 156,500千円
・保証料率の2分の1 上限10万円
経営革新は上限50万円
※創業①、創業②は3分の2

- ②利子補給<一般事業は補助なし> 302,000千円
・貸付利率の3分の2 (上限1.6%)
※創業①は2.5%上限
運転3年、設備5年 (併用4年)

- ③マル経融資※利子補給 7,600千円
・償還に係る支払い利子の100分の30
融資実行から暦年単位で最大3年
(※小規模事業者経営改善資金)

融資の種類	融資限度額	年度別あつ旋件数見込		前年比見込
		25年度	26年度	
一般事業資金	3,000万円	355	400	113.0%
経営革新資金	3,000万円	15	15	100.0%
経営安定資金	1,000万円	150	190	127.0%
創業①申告前	1,000万円	70	80	114.0%
創業②申告後		30	40	133.0%
小口零細資金	1,250万円	1,380	1,665	121.0%
合計		2,000	2,390	120.0%

[資金使途] 運転・設備
※一般事業資金、経営安定資金、
小口零細資金は借換あり。

※創業資金①は区内創業の方で確定申告
時期が到来していない方、創業資金②は
既に確定申告を済ませている方で創業後
5年未満の方が対象

ニュービジネス支援事業
47,429千円
(52,398千円)

- ①ビジネスチャレンジ助成 @500万円×8社 (新規4件・継続4件)
②創業プランコンテスト @200万円×4件

<24年度ビジネスチャレンジコース採択事業例>

斬新なプランで創業した方(予定も含む)や、新製品開発にチャレンジする事業者等に助成を行うとともに、事業化から販路拡大への取り組みを総合的に支援します。



徳島・京都のものづくり現場と連携し、藍の葉を熟成・発酵し生み出される天然染料「スクモ」で染め上げた天然本藍染め革の開発。国外からも注目され、事業は順調に進捗中

経営革新支援事業
44,640千円
(47,258千円)

社会の変化に対応した経営革新及び販路開拓・拡大をサポート
ホームページ作成助成の上限額を拡充 (5万円→7万円)

ものづくり応援助成 55件 27,500千円
ホームページ作成助成 80件 5,600千円
ISO・エコアクション21認証取得助成 10件 3,000千円
知的財産権取得助成 15件 4,500千円
新製品開発講座ほか 4,040千円

<新製品開発講座での作品例>



スマートフォンカバー

トイレットペーパー補助ホルダー



担当課係 中小企業支援課経営支援係・創業支援係

問合せ先 (直通)

3870-8404

事業名： 就労支援事業（緊急雇用創出事業を含む）

予算額	133,981 千円 (140,504)
-----	---------------------------

「働く！」準備をサポートします

財源内訳

国の支出	82,013 千円
都の支出	0 千円
区の支出	51,968 千円
その他の支出	0 千円

[事業の目的・概要]

- ◆社会に出て働くことが不安だったり、なかなか仕事が決まらない若者にスキル習得や求職活動のサポートを行い、就労や社会的自立へつなげます。
- ◆業界研究や面接対策などのセミナーを実施し、新たに就労を考える方をより多く就職決定に結びつけます。
- ◆雇用・仕事の相談や、それに関わる生活の相談を行い、失業などの不安を解消します。

若者をサポート

若者向け就労支援事業 40,872千円
(38,580千円)

(緊急雇用創出事業63,000千円を活用 計103,872千円)
(79,089千円) (計117,669千円)

■セーフティネットあだち事業
13,794千円

ニート・ひきこもり相談や就職・進路の悩みなど、若者が抱える不安に応えます。



【目標】ステップ
アップ者数
120人

■あだち若者サポート
ステーション事業
27,078千円

ニート、フリーターから正規雇用を目指す若者を対象に、個別カウンセリング、意識啓発セミナー、ボランティア活動を実施し就労に向けた準備を支援します。



【目標】就労等
進路決定者数
550人

■若年者正規雇用マッチング
プログラム事業
63,000千円

若年者向けに社会人として求められるスキル向上を目的としたセミナーと企業とのマッチングを実施し、また高校生向けにはキャリア教育、面接対策セミナーを実施します。

【目標】マッチングプログラム
参加80人 就職決定数40件
緊急雇用 キャリア教育
実施4校 参加600人

生活困窮者をサポート

NEW

■生活困窮者就労準備支援
7,600千円

生活サイクルの改善やコミュニケーション能力向上のための指導など基本的な生活面と求職活動に関する支援を行い、さらには就職後の職場定着支援を行うことで早期退職を防止し、長期での就労と社会的自立を目指します。

【目標】年間50人の生活困窮者を支援

セミナーでスキル
アップを目指します。



就職をサポート

仕事に関する悩み解決をサポート

■雇用・生活総合相談 272千円
(236千円)

就労に関する様々な相談に対応します。
また区内4カ所で各3回ずつ出張相談を実施します。

【目標】延べ相談件数1,000件

■マンスリー就職面接会・事前セミナー

ハローワーク足立と荒川区との共催で就職面接会を毎月実施します。面接会開催前に行うセミナーで書類作成や業界研究をし、採用数増を目指します。

【目標】セミナー参加480人・面接会参加960人
60人就職決定

その他就労支援事業 22,237千円
(22,599千円)

担当課係 就労支援課就労支援係

問合せ先（直通）

3880-5469

事業名： 産業展示会事業

予算額

26,500 千円

(26,500)

足立区産業展示会 ADACHI MESSE

あだちメッセ

～未来が見える足立の技術～

財源内訳

国の支出	0 千円
都の支出	0 千円
区の支出	26,500 千円
その他の支出	0 千円

【事業の目的・概要】

「区内中小企業の販路拡大」、「意欲的な中小企業の発掘と育成」、「地域住民への区内産業のPR」を目的として産業展示会「あだちメッセ」を開催します。

「出展内容の高度化」と「ビジネスセミナー等の企業活動に役立つ企画の拡充」に継続的に取り組んでいくことで、ビジネスチャンスを創出し、足立の産業の活性化を図っていきます。

**ポイント① 製造業、情報通信業を中心に約100者が出展！**

- ☆ 区内の隠れたリーディング企業やコンテスト受賞企業などを発掘し、強力に発信していきます。
- ☆ 産業施策の年間の集大成として、各種事業と連携し、新製品・新サービスの出展や新たな企業の出展を促進していきます。

タブレット端末型サイネージ



前回登場した区内企業の新製品。

ポイント② 出展者をがっちりサポート！

- ☆ 自社の技術力のアピールポイントを分析し、魅力的な展示につなげていくために、他社との「差別化」をテーマに、「スキル向上を目的としたセミナー」や「個別相談」を実施していきます。

**ポイント③ 発注企業を招致し、多くの商談機会を創出！**

拡充

- ☆ 出展者の商談希望内容にマッチする発注企業を区内外から招致し、事前に商談の組み合わせをつくる「受発注情報交換会」を継続していきます。
- ☆ 出展者情報をホームページで公開し、出展者との商談を希望する企業からの申込みをいつでも受付する「マッチングサービス」を実施していきます。
- ☆ 大手発注企業の出展コーナーを設置し、区内の受注希望企業が来場し、売り込みをする「逆商談会」の実施を検討していきます。

**ポイント④ 8テーマ以上のセミナーで多彩なビジネス客を招致！**

- ☆ ものづくり、IT、デザインなど関心の高い分野から8テーマ以上のセミナーを実施していきます。

**ポイント⑤ 多くの来場者の声を足立の産業発展に！**

- ☆ 製品等の開発・改良につなげていくための消費者ニーズ把握の機会として、地域住民のご来場も促進していきます。「著名人の講演会」や「区内製品の販売会」等、多くの方に楽しんでいただける企画を同時開催していきます。



	24年度	25年度見込	26年度目標	事業費内訳	
出展者数	172者	104者	100者	会場設営費	9,000千円 (9,000千円)
来場者数	5,100人	5,100人	5,100人	管理運営(人件)費	5,000千円 (5,500千円)
展示会を機に新規の顧客から問合せ等があった出展者割合	56%	60%	63%	企画制作費	4,000千円 (2,500千円)
ビジネス客の割合(対来場者)	34%	38%	42%	受発注情報交換会	2,000千円 (3,000千円)
				広報・広告費	4,000千円 (4,000千円)
				会場使用料	1,500千円 (1,500千円)
				その他経費	1,000千円 (1,000千円)

担当課係 産業政策課経済活性化係

問合せ先(直通)

3880-5464

事業名： 創業支援施設の管理運営事業

予算額

46,662 千円
(46,344)**起業したい！を全力
で応援します**創業支援施設マスコットキャラ
「はぐくん」財
源
内
訳

国の支出	0 千円
都の支出	0 千円
区の支出	36,186 千円
創業支援施設の使用料等	10,476 千円

【事業の目的・概要】

創業者に安価な使用料で事務所を提供するとともに、インキュベーションマネージャー（創業指導員）からの適切な助言・指導により、経営力向上を支援します。

東京電機大学創業支援施設「かけはし」と連携しながら、区内経済活性化の新たな担い手となる「起業家」を生み出し、成長力の高い企業を育成します。



「かがやき」事務室

創業するなら足立区で！

「はばたき」外観

区直営型

◆千住一丁目創業支援館「かがやき」(10室)

(民間施設借上型) H.26.1現在9室入居
足立区千住1-4-1東京芸術センター11階
(エレベーター有)

◆千住仲町創業支援館「はばたき」(13室)

(区施設改修型) H.26.1現在10室入居
足立区千住仲町24-2 2階(エレベーター無)

運営経費 20,337千円(企業負担:52%)

(内訳)

・東京芸術センター賃借料 15,571千円
・施設管理等運営費 4,766千円

◆1室あたりの年間経費 884千円

◆施設の入居率 87%

(H15～H24の入居率の平均値)

創業者に対する主な支援

- ◆インキュベーションマネージャーによる経営アドバイス
- ◆公的機関による産業支援施策の案内・活用、展示会への出展等

連携・交流

- ◆足立区・東京電機大学・入居者同士の産学公連携交流会
- ◆創業セミナー・講演会等への参加、東京電機大学との連携による技術支援・共同研究等



「かけはし」事務室

H26.1 現在14室、10ブース入居

東京電機大学運営

◆東京電機大学「かけはし」(14室・127㎡)

足立区千住旭町38-1 東京千住アネックス 4階
※旧区立第十六中学校 (エレベーター有)

運営経費助成 26,325千円

・施設管理等運営費助成 16,790千円
・人員配置費助成 6,960千円
・事務経費助成 2,375千円
・定着加算補助 200千円

卒業企業のうち86%が事業を継続。★エネルギー流通企業が H25.10 に 東証マザーズに上場

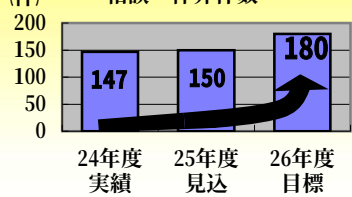
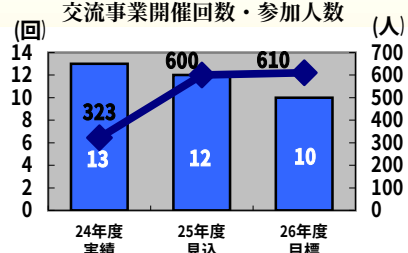
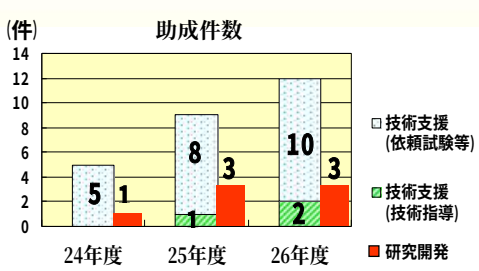
卒業企業
の声

当社は土木構造物診断および補修・補強設計の企業ですが、個人事業からスタートし昨年に法人化、3名の社員を雇用するなど経営は順調です。トンネルの老朽化への安全対策などから市場が拡大し、直近の売上額は予測を大幅に上回りました。創業支援施設ではインキュベーションマネージャーの的確なアドバイスと入居企業同士のネットワークが魅力です。

担当課係 中小企業支援課創業支援係

問合せ先(直通)

3870-8400

事業名： 産学公連携促進事業		予算額	10,534 千円 (10,404)															
産・学・公・金 一体となって区内企業の技術力向上・ アイデアづくりを全力でサポートします！		財源内訳	国の支出	0 千円														
			都の支出	0 千円														
			区の支出	10,534 千円														
			その他の支出	0 千円														
【事業の目的・概要】 区内産業の活性化を目指して”産”（産業）、”学”（大学）、”公”（足立区）、”金”（金融機関）が連携して、区内企業の技術力向上や人材育成を図ります。 東京電機大学に業務を一部委託し、技術相談や技術勉強会等を行います。																		
拡充 産学連携コーディネーターが企業への技術相談・技術指導を支援します。 4,800千円 《3,738千円》 東京電機大学に区内企業担当の産学連携コーディネーターを配置し、技術相談等の支援を行います。26年度は支援体制を週3日から週4日に拡充し、企業ニーズと大学の技術を繋げる「きっかけづくり」の場を増やします。		相談・仲介件数 <table><tr><th>年度</th><th>相談・仲介件数 (件)</th></tr><tr><td>24年度実績</td><td>147</td></tr><tr><td>25年度見込</td><td>150</td></tr><tr><td>26年度目標</td><td>180</td></tr></table>		年度	相談・仲介件数 (件)	24年度実績	147	25年度見込	150	26年度目標	180							
年度	相談・仲介件数 (件)																	
24年度実績	147																	
25年度見込	150																	
26年度目標	180																	
企業と大学との交流・連携促進事業を実施します。 1,804千円 《2,286千円》 区内企業の技術力を大学の学生や教員に発信する事業 目標回数・人数/4回・460人 「産・学・公・金 企業展」 「大学の学生・教員による区内工場見学会」  「産・学・公・金 企業展」の様子 企業の人材育成を目的とした「技術勉強会」 目標回数・人数/6回・150人 大学教員を講師として、機械工学や電気工学などの基礎から応用について学びます。  平成25年は「放電加工」等をテーマに基礎の勉強会を実施		交流事業開催回数・参加人数 <table><tr><th>年度</th><th>交流事業開催回数 (回)</th><th>交流事業への参加人数 (人)</th></tr><tr><td>24年度実績</td><td>13</td><td>323</td></tr><tr><td>25年度見込</td><td>12</td><td>600</td></tr><tr><td>26年度目標</td><td>10</td><td>610</td></tr></table> 平成26年度以降 東京電機大学その他、近隣の理工系大学との連携を図るため、近隣自治体との協力体制を強化していきます。	年度	交流事業開催回数 (回)	交流事業への参加人数 (人)	24年度実績	13	323	25年度見込	12	600	26年度目標	10	610				
年度	交流事業開催回数 (回)	交流事業への参加人数 (人)																
24年度実績	13	323																
25年度見込	12	600																
26年度目標	10	610																
産学連携による研究開発をサポートします。 3,930千円 《4,380千円》 区内企業が大学等研究機関との共同研究や技術開発等に要した費用の一部を助成します。 技術支援補助金 技術指導に要する費用の1/2 【上限20万円】2件 依頼試験・機器利用等に要する費用の1/2 【上限5万円】10件 その他の技術審査費30千円 研究開発補助金 共同研究・委託研究に要する費用の1/2 【上限100万円】3件 平成25年度実績 「太陽光等により蓄電したエネルギーを交流電源に効率よく変換する装置」の開発		助成件数 <table><tr><th>年度</th><th>技術支援 (依頼試験等)</th><th>技術支援 (技術指導)</th><th>研究開発</th></tr><tr><td>24年度実績</td><td>5</td><td>1</td><td>0</td></tr><tr><td>25年度見込</td><td>8</td><td>1</td><td>3</td></tr><tr><td>26年度目標</td><td>10</td><td>2</td><td>3</td></tr></table>	年度	技術支援 (依頼試験等)	技術支援 (技術指導)	研究開発	24年度実績	5	1	0	25年度見込	8	1	3	26年度目標	10	2	3
年度	技術支援 (依頼試験等)	技術支援 (技術指導)	研究開発															
24年度実績	5	1	0															
25年度見込	8	1	3															
26年度目標	10	2	3															
担当課係	産業政策課経済活性化係	問合せ先（直通）	3880-5464															

事業名： 商店街環境整備支援事業／商店街活動支援事業

予算額

158,578 千円

(167,680)

商店街に賑わいを！

財源内訳

国の支出	0 千円
都の支出	23,326 千円
区の支出	135,252 千円
その他の支出	0 千円

【事業の目的・概要】

- ・商店街の来街者や地域住民の安全安心の確保及びイメージアップのための環境整備事業を支援し、商店街の賑わいを創出して魅力向上を図ります。
- ・商業振興の重要な担い手である商業団体の運営及び各種イベント事業への助成などにより商店街活動を支援することで、地域コミュニティの核である区内商店街の活性化を図ります。

商店街環境整備支援事業

56,790千円

《55,958千円》

■ 街路灯の維持補修及びLED化推進事業 [18,289千円]

《16,600千円》

街路灯の補強や緊急撤去等の補助事業を支援し、街路灯の建替・ランプ交換により省エネ効果の高いLED照明への交換等を促進することで、商店街の賑わいと来街者の安全を確保します。(312本)

■ コア個店リニューアル事業 [7,036千円]

《8,058千円》

商店街の中核となる個店の新規出店及び店舗改装経費を補助し、商店街の活性化を図ります。(5店)

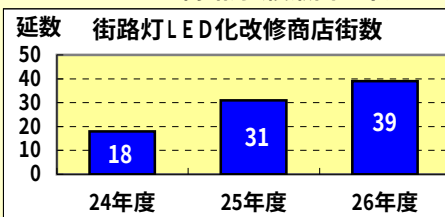
■ その他街路灯電気料金補助等 [31,465千円]

《31,300千円》

街路灯の電気料金、AEDの設置費用等を補助して安心安全な商店街の環境整備を進めます。(2,487本)



LED街路灯(綾瀬西口本通り会)



※25、26年度は見込

商店街活動支援事業

101,788千円

《111,722千円》

■ 商店街イベント助成事業 [49,570千円]

《57,578千円》

意欲的な商店街のイベントや独自性のある企画提案型事業及びイメージアップ事業の経費を補助して街の賑わいや交流を創り出し、地域の活性化を図ります。(85件)

■ 区内消費喚起策 [26,000千円]

《27,000千円》

商連と協働してプレミアム商品券を発行し、商店街での消費を促して地域経済の活性化をめざします。

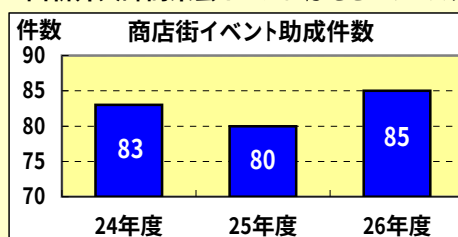
■ その他商業団体の運営助成等 [26,218千円]

《27,144千円》

商業団体の運営助成、買物支援サービスモデル事業及び学生生活応援事業などにより商店街の活性化を図ります。(30団体)



西新井大師商栄会イベント(よさこいフェスタ)



※25、26年度は見込

担当課係 産業振興課商業係

問合せ先(直通)

3880-5865

事業名： 生活安全支援事務 (ビューティフル・ウィンドウズ運動)

予算額

136,517 千円

(133,197)

ビューティフル・ウィンドウズ運動展開中

犯罪の多いまちなんて言わせない!



財源内訳

国の支出	0 千円
都の支出	12,000 千円
区の支出	124,517 千円
その他の支出	0 千円

【事業の目的・概要】

警視庁と覚書を結んでから4年、その仕上げの年として治安再生の実績に裏打ちをされた事業を展開し、平成27年1月、足立区史に「治安回復宣言の日」を刻むことを目標とします。地域ぐるみの防犯・防火活動としてパトロール等の支援とともに、防犯カメラ設置促進事業は、町会・自治会の「面的対策」に拡大実施します。一方、いまだ多発している自転車盗対策を重点事項とし実施します。今後は「ビューティフル・ウィンドウズ運動」の強力な推進にプラスして、いよいよ「安全で安心なまち」のPRに努めます。

地域防犯活動の支援事業 【35,394千円】

(59,805千円)

- ①町会・自治会街角防犯カメラ設置助成
【拡充】 設置経費×4カ所= 22,800千円
- ②防犯カメラ維持補修費助成
維持補修費用 2,500千円

③地域自主防犯活動助成

10万円×40団体= 4,000千円

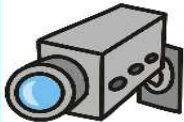
- ④安全安心パトロール隊(青パト隊)支援
(隊員約1,500人) 車両経費等 5,594千円
- ⑤まちの防犯診断 500千円
(センサーライト貸与5町会×20個)

区設置防犯カメラ

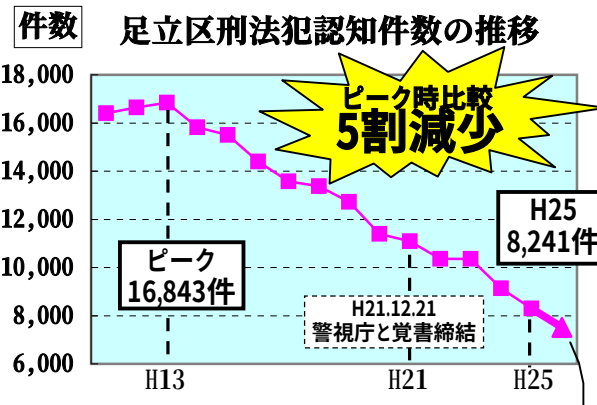
【15,317千円】

(16,201千円)

犯罪抑止効果の高い街角防犯カメラの、リース等経費(新規20台及び既存107台)を計上します。また、災害用定点カメラを防犯にも活用します(都市安全確保促進事業)。



ワースト離脱、都内4位!



目標

平成26年8,000件未満達成!
平成27年1月「治安回復宣言」

委託パトロール

【81,998千円】 (52,567千円)



地域パトロールが困難な深夜や、強化エリア巡回などのため、青パト車4台、青バイ4台、この他主要駅周辺による巡回監視(8名)を実施します。

ビューティフル・ウィンドウズ運動等啓発事業

【3,808千円】

(4,624千円)

防犯・防火の第一歩は「知ること」、より多くの方々が防犯・防火対策を知り、実践できるよう啓発活動を推進します。

- *警察・消防と協働での防犯・防火キャンペーン
- *区の各種イベントでのビューティフル・ウィンドウズ運動啓発
- *啓発チラシ、グッズの配布やポスターの掲示 など



担当課係 危機管理課生活安全推進担当

問合せ先(直通)

3880-5838

事業名：美化推進事業	予算額	31,689 千円 (26,624)
「キャンペーンから日常へ」 ～より美しい“あだち”のまちを目指して～	財源内訳	国の支出 0 千円
		都の支出 0 千円
		区の支出 29,049 千円
		過料 2,640 千円

〔事業の目的・概要〕

「ビューティフル・ウィンドウズ運動」を支える「ビューティフル・パートナー」の輪がさらに広がり、まちの美化への取り組みが将来的に「点から面」「キャンペーンから日常へ」となることを目指し、各事業を実施します。

1 美化活動支援関連 (13,779千円) (11,953千円)

(1) 清掃活動に対する支援

- ① 「春のごみゼロ地域清掃活動」「秋のごみゼロ地域清掃活動」の実施 (1,511千円)
- ② 地域清掃活動支援(清掃物品の提供、支援等) (1,200千円)
- ③ 各地域美化推進協議会の活動支援 (513千円)

(2) 「花いっぱい活動」の推進

- ① 「花いっぱいコンクール」の実施 (1,222千円)
- ② 「花のあるまちかど事業」の実施 (645千円)
- ③ 「北千住駅ペDESTリアンデッキ花壇」管理 (1,900千円)
- ④ 「花いっぱい活動」支援委託(1,800千円)

(3) 美化啓発への取り組み

- ① 「ビューティフル・パートナー」拡大に向けた取り組み (1,487千円)
 - ② 「地球にやさしいひとのまちポスターコンクール」の実施 (492千円)
 - ③ その他、各種啓発物の作成等 (3,009千円)
- (ビューティフル・ウィンドウズ運動啓発物品、犬フン放置禁止プレートほか)



ビューティフル・パートナー
ロゴマーク



花いっぱいコンクール
参加団体の活動の様子



ごみゼロ地域清掃活動
参加団体による活動の様子



ビューティフル・パートナー
啓発用グッズ



ビューティフル・パートナー
感謝状贈呈式

2 迷惑喫煙防止関連 (17,910千円) (14,671千円)

- (1) 「路上喫煙防止指導員」(総数17名)と「民間警備員」(常時2名)による「迷惑喫煙防止パトロール」の実施 (7,692千円)
- (2) 「路面シール」(700枚)「電柱広告」(50枚)「路上喫煙防止標示板」(100枚)等の各種標示物の作成 (9,018千円)
- (3) 区内走行路線バスでの車内放送の実施 (1,200千円)



路上喫煙防止指導員の
パトロールの様子



電柱広告



路上喫煙防止標示板



路面シール

担当課係	地域調整課美化推進係	問合せ先(直通)	3880-5856
------	------------	----------	-----------

事業名： 生活環境保全対策事業（ごみ屋敷等対策、不法投棄対策）

予算額

11,831 千円

(10,000)

ごみ屋敷ゼロ・不法投棄ゼロ

～“きれいなまち”の実現に向けて～

財源内訳

国の支出

0 千円

都の支出

0 千円

区の支出

8,011 千円

生活環境改善受託費等

3,820 千円

生活環境保全対策事業（通称：ごみ屋敷等対策）

8,591千円

《10,000千円》

【事業の目的・概要】

いわゆる“ごみ屋敷”など、近隣に被害を及ぼしている不良な状態にある生活環境を改善するため、平成25年1月から「生活環境の保全に関する条例」に基づく対策を進めています。

解決が困難な事例は、区関係所管や町会・自治会など地域団体等と連携し、区内における土地や建築物の管理の適正化を図り、安心して暮らせる生活環境の実現を目指します。

●生活環境の苦情（相談）217件のうち、135件（約62%）

●空き地の苦情106件のうち、99件（約93%）

が解決に結びついていきます（25年12月末現在）。

生活環境の改善を目指し、引き続き対策を強化していきます。

◆ごみ処理・樹木伐採

4,500千円

◆空き地の草刈受託

1,795千円

◆地域協力団体等への謝礼金

500千円

◆その他、道具の貸与・支給、審議会の運営など

1,796千円



地域協力団体による協力の様子

新規

不法投棄対策（ごみ収集運搬事業）

3,240千円

《新規事業》

【事業の目的・概要】

問い合わせ窓口の一本化を図り、ごみ減量推進課内に不法投棄に関する総合窓口を設置します。また、不法投棄をされやすい場所に防犯カメラを設置するなど、不法投棄されないための対策を進めていきます。



改善例



◆不法投棄多発場所への防犯カメラ設置（3台予定）による予防対策 3,240千円

◆民有地に対する相談や助言の拡大・指導の強化

担当課係

生活環境調整担当課調整係
（生活環境保全課調整係）
ごみ減量推進課事業調整係

問合せ先（直通）

3 8 8 0 - 5 4 1 0
3 8 8 0 - 5 3 0 1

事業名： 自転車の放置対策事業／民営自転車駐車場設置補助金交付事業

予算額

317,003 千円

(337,393)

“ビューティフル・ウィンドウズ運動”

もっと安全に！もっと安心で！もっと快適な！

財源内訳

国の支出

0 千円

都の支出

0 千円

区の支出

237,209 千円

自転車駐車場使用料等

79,794 千円

自転車の放置対策事業・民営自転車駐車場設置補助金交付事業

〔事業の目的・概要〕

- ・自転車盗の防犯、歩行空間の確保及び自転車利用のマナーやモラルを向上させます。
- ・駅周辺概ね300m以内の放置自転車禁止区域において、自転車駐車場への誘導をします。
- ・民営自転車駐車場の整備を促進します。
- ・放置自転車の解消を図ります。

《目標》

- ・放置自転車を減らしていくとともに、放置率減少を目指します。
- ・自転車駐車場不足地域の解消を目指します。

平成24年度の東京都実態調査（10月の晴天の午前11時頃に駅周辺の放置自転車等、実駐車台数を調べる現況調査）における駅前周辺の放置台数が23区最小（0.51%）となりました。

《具体的な取組》

●放置自転車対策強化事業（302,400千円）（321,032千円）

効果的で効率的な放置自転車対策を実施します。

- ☆街頭指導・撤去活動日を年359日としていましたが、事業の見直し・改善を行い、年200日として経費削減に努めます。

☆実施地域

綾瀬・北千住・竹ノ塚・西新井駅周辺の放置自転車禁止区域

- ☆移送所4ヶ所による不要となった自転車の無料引取り制度の社会実験を実施

- ☆自転車放置禁止区域外の撤去の周知期間を7日から3日に短縮

年度別撤去台数

H23年度 H24年度

16,736

13,760

●民営自転車駐車場設置補助金交付事業（14,603千円）（16,361千円）

自転車等駐車場の総量の拡大を図ります。

- ☆設置費 設置予定台数：600台
標準設置費（40,000円/台）または実費建設費のいずれか低い額の1/3
- ☆管理費 都市計画税及び固定資産税相当額
2時間無料の料金設定に対する運営費（3,000円/台）



《綾瀬駅前の様子》



《平成25年度に補助金交付を行った駐車場；綾瀬二丁目》

担当課係 交通対策課自転車係

問合せ先（直通）

3880-5914

事業名： 環境計画推進事業〔経常〕 (省エネ・創エネの普及促進)	予算額	169,035 千円 (171,031)
クリーンエネルギー活用で地球にやさしいまちを創ります 省エネ・創エネ 今できることから実践！ 	財源内訳	国の支出 0 千円
		都の支出 750 千円
		区の支出 137,285 千円
		環境基金繰入金等 31,000 千円

【事業の目的・概要】

太陽エネルギーの活用(創エネ)や環境配慮型機器・LED照明の普及促進(省エネ)などを推進し、環境にやさしい低炭素社会への転換を促進します。

補助件数増

1 太陽エネルギー利用促進事業 102,320千円 《103,775千円》

クリーンエネルギー活用をさらに促進するため、補助予定件数を増やします。

また、太陽光発電システム区内事業者紹介制度「あだちそらとつながるプロジェクト」のPRを強化し、制度の充実を図るなど、安心してシステムを利用できる区民の裾野を広げます。



◆太陽光発電システム助成

【補助額】 区内事業者活用：1kWあたり4万8千円 上限19万2千円
その他：1kWあたり4万円 上限16万円

【予定件数】 600件(先着順) *25年度は550件助成

【創エネ効果】 約249万kWh(約692世帯の年間消費電力量に相当)

継続

2 環境配慮型機器等購入補助事業 12,000千円 《15,000千円》

家庭における省エネ機器導入等の環境配慮行動支援制度です。区民が身近に取り組む省エネ行動を応援します。

【対象】 総額が5万円以上の環境配慮型機器等の購入及び工事

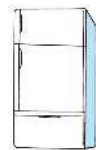
【対象機器等】 5つ星家電製品(エアコン・冷蔵庫・テレビ・照明器具・電気便座)、LED照明、雨水タンク、遮熱フィルム、二重窓、遮熱塗装、蓄電池、省エネナビ、HEMS機器

【補助額】 区内事業者活用：1万2千円、その他：1万円

【予定件数】 1,000件(先着順)

【省エネ効果】 約45万kWh(約125世帯の年間消費電力量に相当)

*10年前のエアコン500件と冷蔵庫500件を5つ星製品に替えた場合



補助件数増

3 燃料電池システム(エネファーム)設置費
補助事業 2,000千円 《1,000千円》

【補助額】 10万円

【予定件数】 20件(抽選) *25年度は10件助成

【省エネ効果】 約3.6万kWh
(約10世帯の年間消費電力量に相当)

◆環境基金助成事業 30,000千円 《30,000千円》

◆環境審議会運営事務等 5,715千円 《3,256千円》

このほか、「太陽熱利用システム」や「施設用LED照明」設置の補助事業もあります。

17,000千円 《18,000千円》



担当課係	環境政策課管理係	問合せ先(直通)	3880-5935
------	----------	----------	-----------

事業名： 資源化物行政回収事業 (ごみの減量・資源化の推進)	予算額	968,423 千円 (1,015,225)
環境への負荷の少ない資源循環型社会 新たな資源化に挑戦します！ 	財源内訳	国の支出 0 千円
		都の支出 9,080 千円
		区の支出 770,059 千円
		資源売却収入 189,284 千円

【事業の目的・概要】

資源化向上に向けた啓発やごみの分別の徹底を行うとともに、資源化率「燃やさないごみの9割以上」の維持・「粗大ごみの4割」の資源化を目指し、貴重な木質資源を循環利用していきます。

また、資源持去り対策として、資源持去り防止パトロールの他、条例改正等を含めたより実効性のある対策を行っていきます。



全国初！

木製家具等が建築資材に生まれ変わります！

- ◆家庭から排出される木製の粗大ごみを、住宅の床材や壁材として使用される「パーティクルボード」にマテリアルリサイクル(※①)し、貴重な木質資源として活用します。これは、何度でもリサイクル可能な仕組みです。

例) 木製粗大ごみ 約400t → パーティクルボード 約3,000枚

※① マテリアルリサイクル…材料を原材料として再利用すること

- ◆燃やさないごみは引き続き、資源化率9割以上を維持していきます。 *24年度…資源化率91.15%で23区1位



資源の収集運搬委託	486,527千円	(472,788千円)
木製家具等木材の資源化委託	41,505千円	(新規事業)
燃やさないごみの選別委託	52,920千円	(59,063千円)
燃やさないごみ・粗大ごみの資源化委託	122,975千円	(229,990千円)
その他の資源化委託(※②)	165,322千円	(151,448千円)

※②その他：古紙@1円/kg・びん@14.3円/kg・缶@2.5円/kg・ペットボトル@25円/kg など

継続

「資源持去り防止パトロール」を強化します！

- ◆持去り防止パトロールを事業予算化し、引き続き持去り防止対策を行います
◆実施時間 午前4時～9時 (日曜除く)

資源持去り防止パトロール業務委託	7,884千円	(10,614千円) ※③
資源持去り防止パトロール用車両リース等	802千円	(752千円)

※③ 25年度は、緊急雇用創出事業を活用



【平成24年度実績(対23年度増減数)】

過料：81件(+33件)、警告書発行：28件(-36件)、その他(口頭注意等)：2,845件(+1,734件)

自動回収機運営(エコネット事業)	81,704千円	(81,681千円)
ペットボトルキャップ回収支援事業	34千円	(33千円)
資源ごみ買取市	2,930千円	(2,918千円)
その他(資源化物行政回収事業にかかる経費)	5,820千円	(16,552千円)

担当課係	ごみ減量推進課 資源化推進係 清掃計画係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 0 2 7 3 8 8 0 - 5 8 1 3
------	-------------------------	----------	--

事業名： 国民健康保険一般事務
(ジェネリック医薬品の普及促進)

予算額	467,739 千円 (410,476)
財源内訳	
国の支出	0 千円
都の支出	0 千円
区の支出	334,405 千円
一般会計繰入金等	133,334 千円

ジェネリック医薬品を普及させます ～医療費の適正化を進めるために～

【事業の目的・概要】

ジェネリック医薬品の普及を通じ、医療費の適正化と薬代の自己負担額を軽減するために、さまざまな取り組みを行います。

◆ ジェネリック医薬品普及協議会の開催

区内の医療機関の関係者や有識者との意見交換を行うなかで、ジェネリック医薬品のさらなる普及策を検討していきます。

◆ ジェネリック医薬品利用差額通知の送付

現在服用中の薬をジェネリック医薬品に替えた場合、薬代の自己負担額がどれくらい減るかをお知らせします。

◆ その他

広報・ホームページ・国保だよりなどをフルに活用し、ジェネリック医薬品の利用を広く勧めていきます。

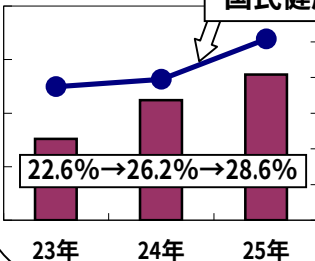


平成26年度末までに ジェネリック医薬品の使用数量割合を30%にすれば、
区の薬剤費が約2億4千万円（※注）抑制されます。（国民健康保険分は1億円）

（※注：23年度との比較 約225.9億円から約223.5億円に減少）

医療技術の高度化や被保険者の高齢化で、医療費は年々増加しています。

国民健康保険の医療費 23年度 547.4億円 → **25年度 560.7億円（見込）**



国民皆保険・国民健康保険制度を維持するために、医療費を削減する工夫をしなければなりません。

ジェネリック医薬品を使用することで、自己負担額や区の医療費を抑えることが必要です。

【国民健康保険ジェネリック医薬品使用率】

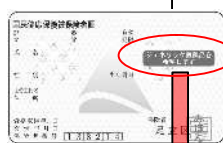
23年9月現在 22.6% → 25年9月現在 28.6%

ジェネリック医薬品の使用数量割合は順調に増えています。



★ジェネリック医薬品 希望シール・ パンフレットの作成

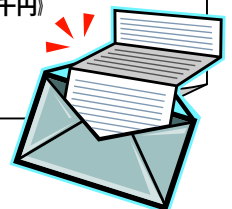
予算額 1,145千円 (皆増)
委託料 1,145千円



ジェネリック医薬品を
希望します

★ジェネリック医薬品 利用差額通知関係経費

予算額 5,840千円 (5,104千円)
委託料 3,240千円
郵送料 2,600千円



★ジェネリック医薬品 普及協議会の開催

予算額 328千円 (539千円)
報償費 322千円
その他 6千円



★ジェネリック医薬品の普及以外の 国民健康保険事業を運営するための経費

予算額 460,426千円 (404,833千円)

担当課係 国民健康保険課庶務係
ジェネリック・保健事業推進担当課

問合せ先（直通）

3880-5851

事業名: 鉄道立体化の促進事業

予算額

4,735,800 千円

(6,613,222)

安全で快適な「竹の塚」をめざして 鉄道高架化工事中

財源内訳

国の支出

2,331,450 千円

都の支出

867,674 千円

区の支出

389,400 千円

鉄道立体化
基金繰入金
鉄道事業者
負担金等

1,146,526 千円

750 千円

【事業の目的・概要】

- ◆ 東武伊勢崎線竹ノ塚駅付近の鉄道を高架化することにより、交通の安全性、利便性を向上させ、駅東西の一体的なまちづくりを推進します。
- ◆ 平成26年度は、鉄道高架化工事を促進するとともに、区画街路第14号線を含めた用地の取得を進めます。
- ◆ 地下鉄8号線延伸に関する検討を進めます。

鉄道立体化の促進事業 4,735,800千円 (6,613,222千円)

- | | | |
|--|-------------|---------------|
| (1) 鉄道関連事業 | 3,520,000千円 | (4,955,695千円) |
| ・ 高架橋設計、仮設通路設置工事、仮線工事、
下り急行線高架橋工事、駅施設の工事 など | | |
| (2) まちづくり関連事業 | 33,700千円 | (42,400千円) |
| ・ 地区計画の作成委託 など | | |
| (3) 用地購入・補償 | 1,177,600千円 | (1,590,907千円) |
| ・ 区画街路第14号線（竹ノ塚駅西口周辺） など | | |
| (4) 地下鉄8号線の整備促進事業 | 4,500千円 | (24,220千円) |
| ・ 地下鉄8号線整備に向けた調査委託 | | |

鉄道関連事業の主な内容

高架橋設計、仮設通路設置工事、下り急行線高架橋工事



鉄道高架化工事の状況

(平成25年12月現在)

側道付替工事



東口駅ビル解体



西口仮設階段工事



担当課係 竹の塚整備推進課立体化担当

問合せ先 (直通)

3880-5484

事業名: 防災訓練実施事業

予算額

20,350 千円

(51,921)

防災の第一歩は訓練参加

必ず、いずれかにご参加ください

財源内訳

国の支出

0 千円

都の支出

0 千円

区の支出

20,350 千円

その他の支出

0 千円

【事業の目的・概要】

- ◆ 足立区地域防災計画の減災目標「死者をなくす」に向け、死傷者が多いと想定される災害時要援護者の避難対策に重点的に取り組みます。
- ◆ これまでにチャレンジした多彩な訓練パターンの実績を活かして、実践力を高め、かつ多数の新規参加者を獲得できる訓練を実施します。
- ◆ 総合防災訓練、避難所運営訓練、地震体験車訓練、水防訓練、防災士資格取得促進

●総合防災訓練 9,325千円 (9,656千円)

第二次避難所(福祉避難所)に指定された施設や輸送・医療等の関連機関・団体との連携訓練を拡大することで、災害時要援護者の避難・救出・救援策を発展させます。

目標 参加機関:85機関 参加者:10,000人 H25実績 78機関 /9,231人



消防救出操法披露



傷病者トリアージ訓練



要援護者バス移送訓練



車両撤去訓練

平成25年度総合防災訓練の様子

●避難所運営訓練 5,222千円 (9,092千円)

女性や災害時要援護者の視点を踏まえた運営体制を構築し、各避難所ごとのマニュアルを策定します。

目標 実施回数:78回 参加者:20,000人 H25実績見込 75回 /18,000人

●地震体験車訓練 818千円 (28,292千円)

平成25年9月に導入した新型地震体験車を効率的に運用します。

目標 出動:140回 H25実績見込 136回

新型地震体験車



●水防訓練 3,737千円 (3,633千円)

大型台風及び頻発する集中豪雨を想定した各水防工法訓練を実施します。

●防災士資格取得促進 1,248千円 (1,248千円)

避難所運営に防災士の知見を取り入れるため、全避難所運営会議への配置を目指します。

目標 防災士が所属する避難所運営会議:90組織 H25実績見込 80組織

●啓発

シェイクアウト(簡単な身体防護)訓練等、分かりやすく実践的な訓練の普及、家庭内備蓄や家具転倒対策を促す啓発メッセージを発信することで、自助意識の定着を図ります。

千住・綾瀬地区の

帰宅困難者対策を強化します！

～災害時の情報発信と情報収集機能を充実～

■都市安全確保促進事業 271,947千円

●災害用電子看板 8台設置

●災害用定点カメラ 30台設置

●備蓄倉庫 3ヶ所設置



災害用電子看板(イメージ)

担当課係 災害対策課災害対策係

問合せ先(直通)

3880-5836

事業名: 道路の新設事業／道路の改良事業

予算額		1,521,193 千円
(831,704)		
財源内訳	国の支出	337,150 千円
	都の支出	41,672 千円
	区の支出	902,493 千円
	公共施設建設資金 積立基金繰入金等	239,878 千円
復興税充当額		280,700千円

安全・安心な「道路」や「橋」を整備します

【事業の目的・概要】

災害に強い安全安心なまちづくりを行うため、都市の骨格となる都市計画道路の整備や、バリアフリーに配慮した道路改良、橋の耐震補強や維持修繕及び架け替えを計画的に進めます。

橋については、良好な状態のうちに小規模な修繕を繰り返すことにより、長寿命化とコストの削減を図るとともに、復興税を活用した耐震補強を行います。

道路の新設事業 762,809千円

《690,213千円》

- ◆補助第138号線(環七南通り) その1工区
平成17年度～平成26年度完了予定 延長:410m
事業費:187,000千円 平成26年度末進捗率:100%
- ◆補助第138号線 その2工区(関原三丁目)
平成26年度～平成33年度完了予定 延長:280m
事業費:250,000千円 平成26年度末進捗率:8%
- ◆主要区画道路②(亀田トレイン通り) II区間
平成22年度～平成29年度完了予定 延長:244m
事業費:304,000千円 平成26年度末進捗率:65%
- ◆道路用地管理工事、その他負担金
事業費:21,809千円



補助第138号線
その1工区
道路予定地
(関原三丁目)

主要区画道路②
II区間
道路予定地
(西新井栄町)

道路の改良事業 758,384千円

《141,491千円》

- ◆富士見橋架替工事(神明二丁目)
平成26年度～平成27年度完了予定
事業費:168,000千円
(橋梁工事の一般財源分23,000千円に復興税充当)
- ◆桑袋大橋耐震補強工事(花畑八丁目)
平成26年度～平成27年度完了予定
事業費:245,000千円
(一般財源分224,700千円に復興税充当)
- ◆入谷大橋・花畑大橋 耐震補強詳細設計委託
事業費:33,000千円(全額復興税充当)
- ◆東京メトロ千代田線歩道橋撤去負担金
平成24年度～平成26年度完了予定
事業費:130,000千円
- ◆みどり歩道橋・月見橋補修工事
事業費:40,500千円
- ◆橋梁長寿命化修繕計画 点検委託・
詳細設計委託 事業費:15,000千円
- ◆おしべ通り道路整備その1工事(鹿浜七丁目)
事業費:47,520千円
- ◆その他負担金、工事
事業費:79,364千円



桑袋大橋
(花畑八丁目)

担当課係 街路橋りょう課事業計画係
工事課工務係

問合せ先(直通)

3880-5921
(街路橋りょう課)

事業名: 密集市街地整備事業／都市防災不燃化促進事業

予算額 557,141 千円
(620,250)

地域みなさんと協働して 災害に強いまちづくりを進めます！

財 源 内 訳	国の支出	176,910 千円
	都の支出	137,055 千円
	区の支出	143,176 千円
	公共施設建設資金 積立基金繰入金	100,000 千円

【事業の目的・概要】

●密集市街地整備事業

建物が密集し、道が狭く緊急車両が通れないなど、災害時に危険な地域において、防災性の向上と居住環境の改善を図るために、老朽建物の除却や道路・公園等の整備を行います。

●都市防災不燃化促進事業

幹線道路沿いにおいて、不燃建物への建て替えを促進し、避難路の安全確保と延焼火災の遮断を図ります。

密集市街地整備事業

事業費 486,417千円
《572,427千円》

【密集市街地イメージ図】



生活道路の拡幅等

【170,100千円】
(拡幅整備: 19箇所 194m²)
※消防活動の円滑化を図る

不燃領域率の早期向上

【97,800千円】
(老朽建物等の除却: 36件)
※不燃化特区地域に限る

事業推進に係る経費

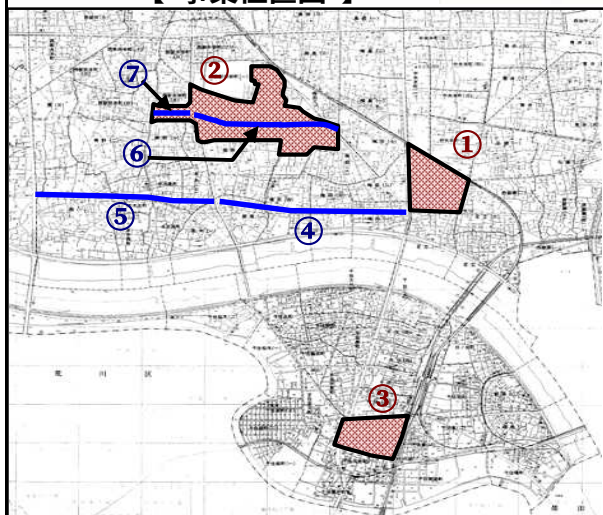
【46,917千円】
※測量業務等を委託する

防災機能を持つ公園整備等

【171,600千円】

(公園整備: 千住仲町 1箇所
用地取得: 足立四丁目 1箇所)
※災害時の活動拠点を確保する

【事業位置図】

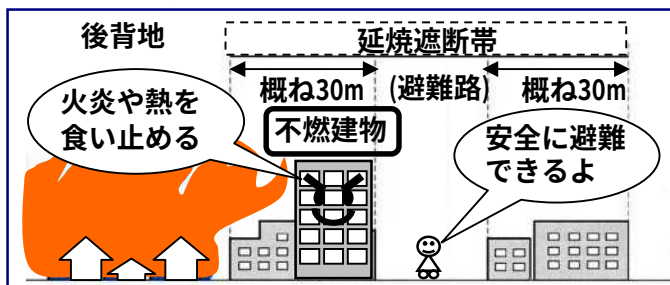


都市防災不燃化促進事業

事業費 70,724千円 《47,823千円》
(⑦興野・本木地区調査費含む)

(建替え促進目標: 14件, 延床面積 約2400m²)

【延焼遮断帯イメージ図】



【密集市街地整備事業実施地区】

実施地区	年度	進捗率	
		25	26
①足立四丁目地区		26%	30%
②西新井駅西口周辺地区		38%	39%
③千住仲町地区		22%	30%

※進捗率は総事業費に対する執行額です。

【都市防災不燃化促進事業実施地区】

実施地区	年度	不燃化率 (平均)			
		23	24	25	26
④補助136号線関原・梅田地区		46.6	47.4	50.0	53.0
⑤補助136号線扇・本木地区		%	%	%	%
⑥補助138号線西新井駅西口地区		%	%	%	%

※不燃化率60%で延焼遮断帯として機能します。

※平成26年度の数値は、目標値です。

担当課係

①密集地域整備課事業調整係 ②地域整備担当(事業管理担当、足立・千住仲町地区整備係、西新井・柳原地区整備係)

問合せ先 (直通)

① 3880-5463
② 3880-5181

事業名：建築物耐震化促進事業／老朽家屋対策事業／細街路整備事業	予算額	1,174,900 千円 (1,156,405)
	財源内訳	
	国の支出	228,926 千円
	都の支出	57,339 千円
	区の支出	858,635 千円
防災・減災事業を展開します!!	住宅等対策資金 積立基金繰入金	30,000 千円
	復興税充当額	190,000 千円

【事業の目的・概要】

- ◆大地震時の家屋倒壊から区民の皆様の生命を守るため、建物の耐震化を促進します。
- ◆防火及び防犯上の課題を解消するため、老朽危険家屋の是正に努めます。
- ◆狭い道路を広げることで、災害時における避難路の確保や消防活動の円滑化を図ります。

1 建築物耐震化促進事業(829,900千円) (823,405千円)

耐震化への取り組みが、安全なまちをつくれます！

※事業費の一部に復興税を充てています。

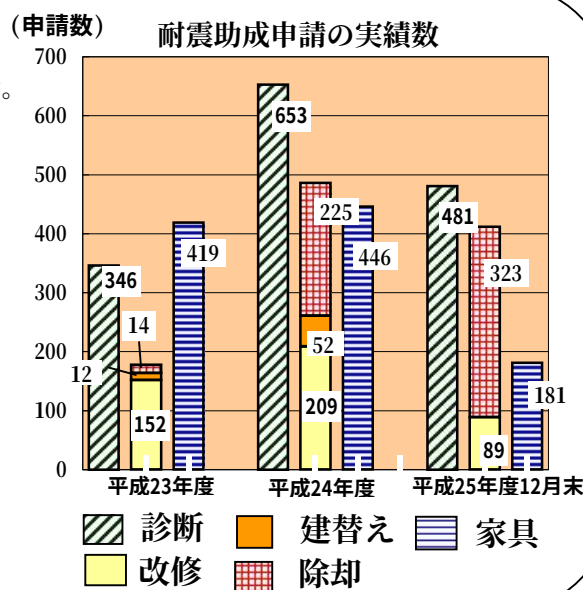
◎耐震診断・改修設計助成 438件 85,000千円

◎耐震改修工事助成 211件 361,000千円

◎耐震除却工事助成 341件 350,000千円

◎家具転倒防止等工事助成 451件 13,800千円

◎耐震事業相談会・説明会等 20,100千円



2 老朽家屋対策事業(15,000千円) (33,000千円)

老朽危険家屋は近隣に迷惑をかけています！

解体工事助成等 10件 15,000千円

平成24年度実績 17件 9,478千円

平成25年度12月末実績 10件 9,623千円

【解体事例】 ※事業費の一部に復興税を充てています。



解体前



解体後

3 細街路整備事業(330,000千円) (300,000千円)

狭い道を広げましょう！

拡幅工事 160件 330,000千円

平成24年度実績 141件 299,105千円

平成25年度12月末実績 76件 151,811千円

【拡幅事例】



拡幅前



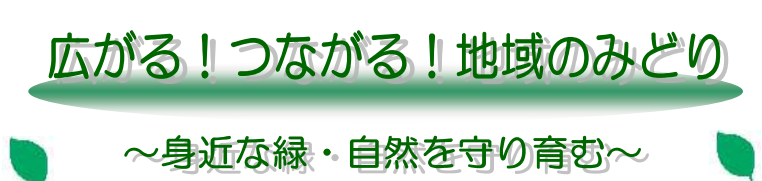
拡幅後

担当課係

耐震化：建築安全課建築防災係
老朽：建築安全課建築安全係
細街路：開発指導課細街路係

問合せ先（直通）

耐震化：3880-5317
老朽：3880-6497
細街路：3880-5286

事業名: 緑の普及啓発事業		予算額	31,845 千円 (46,016)
 広がる! つながる! 地域のみどり ～身近な緑・自然を守り育む～		財源内訳	国の支出 0 千円
		都の支出 0 千円	
		区の支出 10,757 千円	
		緑の基金等 21,088 千円	
【事業の目的・概要】 緑に親しむきっかけや、身近な花や緑に関する情報を交換できる場を作ることにより、緑化に取り組む区民のみなさんの裾野を広げ、区内の緑を守り育てていきます。 『緑の啓発』・『協働による実践』・『緑の保全』の3つの柱に基づき、年間を通じて多様な事業を実施していきます。			
 緑化イベントにPRブース等を出し、緑のサポーター登録者数750人を目指します! (25年度11月末現在:619人登録) 緑のサポーター同士のつながりを深めます! ◇交流ひろば「みどりのカフェ」の開催◇ 月1回、サポーター同士の交流の場を設けます。ミニ盆栽や季節の寄せ植えなど、楽しみながら緑を育てるプログラムを実施します。 ◇交流サイト「みどりのねっと」の運営◇ (25年度11月末現在:月平均6,400アクセス) ネット上で身近な緑に関する情報を取得・発信することで、サポーター同士がいつでも気軽に交流できるサイトです。自宅の庭にある花の写真を投稿したり、園芸の悩みを相談しあったりできます。			
しょうぶまつり・梅まつりの実施 (目標来園者数40,000人) 2,188千円 保育園・こども園等の緑のカーテンの支援 (設置予定38園) 1,900千円 みどりのねっとの運営 1,800千円 みどりのレッスン(12回/延べ360人)・ 剪定講習会(4回/延べ60人)の開催等 1,940千円 緑の啓発 7,828千円 《10,634千円》 緑の保全 20,112千円 《29,066千円》 協働による実践 3,905千円 《6,316千円》			
圀川の緑の保全(※1) 17,700千円 圀川沿川地区の落葉対策に係る助成(※2) 1,412千円 公共施設の緑の育成 1,000千円 (レーガン桜の樹勢回復等) 緑の協定・花の散歩路の支援 2,555千円 (活動予定39団体) 緑の協力員・緑のサポーター(集いメニュー)による普及活動 1,350千円			
圀川の保全では⇒ 圀川の緑を子どもたちに残していくために! (※1) ◇具体的な取り組み◇ ・河川に張り出した樹木の枝を景観のために保全します ・混み合っている樹木を間伐・剪定し、樹木の成長や遊歩道の見通しを改善します ・土壌の改良等、樹木の生育環境を改善します 落葉対策助成では⇒ 圀川沿川住民のみなさんとともに、保全に取り組みます (※2) ※沿川:圀川から概ね20mまでの区域 ・住民の皆さんが宅地内で掃き集めた落ち葉を区が収集します ・沿川の住宅の軒樋にたまった落ち葉の清掃や、軒樋カバー設置費用の一部を助成します			
担当課係	みどり事業課みどり事業係 (みどり推進課みどり事業係)	問合せ先(直通)	3880-5919

事業名: 公園等の整備事業 (パークイノベーションの推進等)

予算額

4,666,563 千円

(4,418,176)

魅力ある地域の公園づくりを目指します

財源内訳

国の支出

79,000 千円

都の支出

0 千円

区の支出

4,587,563 千円

その他の支出

0 千円

復興税充当額 : 418,200千円

【事業の目的・概要】

- ◆ 目的別に選べる、特色ある公園にするための改修工事等を行います。
- ◆ 有料駐車場・売店などの導入により歳入確保を図ります。
- ◆ 公園灯のLED化や公園施設の適正配置により維持管理費の削減に努めます。
- ◆ 首都直下地震に備え、区立公園に防災対策設備を設置します。
- ◆ 安全に安心して利用できるよう、老朽化したトイレや遊具などの施設更新をすすめます。

パークイノベーション
モデル地域
(竹ノ塚駅南東地域)

どの公園も同じ

同じような遊具(ブランコ・砂場
など)が多く、特徴がない

にぎわいの公園
多くの世代が集まり、活発に活動できる公園

やすらぎの公園
花や緑を楽しみながらベンチや陽だまりで憩える公園

にぎわい

保木間公園
テーマ: 健康づくり

・野球場
・ボール遊びエリア
・ウォーキングコース
・健康器具

やすらぎ

やすらぎ

六月やすらぎ公園
テーマ: 緑の広場

・草花
・ベンチ

にぎわい

島根公園
テーマ: 海のイメージ

・海をイメージした遊具
・海の生きものなどが
ペイントされたトイレや
ベンチ

パークイノベーションにかかる改修工事等

180,397千円(皆増)

保木間公園ほか改修工事、公園灯LED化工事(450灯)等

公園施設長寿命化計画に基づく改修工事

181,693千円(178,000千円)

防球フェンス(1か所)、遊具(2か所)、公園灯(11か所)、便所(公園1か所、荒川河川敷緑地1か所)

防災対策設備の設置(復興税充当)

453,200千円(160,000千円)

設計委託21か所、設置工事28か所[詳細内容: 20・21ページ]

荒川右岸日ノ出町緑地ほか2か所改修工事(債務負担) 16,500千円(皆増)

国による堤防強化工事に伴う施設復旧工事(野球場7面、サッカー場1面)

(仮称)新田一丁目公園整備用地購入等

3,834,773千円(4,080,176千円)

担当課係

みどり推進課計画係
みどり推進課公園建設係

問合せ先(直通)

3880-5423

3880-5896

事業名: 区営住宅改修事務

予算額

1,386,668 千円

(235,519)

建物の長寿命化を図るため 区営住宅の建替えと 改修を進めていきます！

財源内訳

国の支出	322,216 千円
都の支出	133,791 千円
区の支出	757,486 千円
一般区営住宅改修整備 資金積立基金繰入金	173,175 千円

[事業の目的・概要]

- ◆耐震補強が困難な「中央本町四丁目第2アパート」の建替えをおこないます。
- ◆建替えにあわせ、規模の小さい住宅「六月二丁目第3アパート」、「関原三丁目アパート」、「大谷田二丁目第2アパート」を集約し、居住環境を整備します。
- ◆エレベーターを設置し、バリアフリー化を推進します。
- ◆外壁の改修などをおこない居住環境の整備や建物の長寿命化をはかります。

区営中央本町四丁目第2アパート改築事業(1,204,238千円) (204,088千円)

解体工事費69,538千円 改築工事費1,099,700千円 その他移転関連費35,000千円



中央本町四丁目第2アパート 大谷田二丁目第2アパート 六月二丁目第3アパート 関原三丁目アパート

集約化



建替え後住宅 11階建て 120戸(予定)

4棟89戸を集約することで…

- 小規模な住宅を集約することで管理効率を高めます。
- 各世代や世帯人数に対応した住戸を設置します。
(現在の住宅は3DKしかありません。)
- 居住性、安全性を高めます。
- 高齢化社会に対応します。

区営住宅エレベーター設置事業(3基 121,011千円) (14,400千円)

- 居住性の改善、高齢者や障がい者へ対応するため、エレベーターやスロープを設置します。
(大谷田一丁目第2アパート、伊興五丁目アパート2号棟、4号棟)



区営住宅改修工事等(61,419千円) (17,031千円)



- 建物の長寿命化をはかるため改修工事をおこないます。
- ・大谷田一丁目第3アパート 外壁改修工事
- ・伊興前沼アパート 鉄部塗装工事

担当課係

住宅・都市計画課区営住宅更新担当

問合せ先(直通)

3880-5920

事業名： **納税事務ほか6事業【※】**
(各種収納金の収納率向上対策)

予算額 46,051 千円
(35,910)

各種収納金の 収納率を向上させます

財源内訳	国の支出	0 千円
	都の支出	0 千円
	区の支出	46,051 千円
	その他の支出	0 千円

[事業の目的・概要]

- ◆自主財源の確保と区民負担の公平性を確保していくことを目的に、各種収納金の収納率向上及び滞納額の縮減に向けた取り組みを行います。
- ◆先進自治体の取り組みなどを参考に、徴収体制、調査・徴収業務委託などについて検討し、収納率向上に有効な方策を取り入れていきます。

※納税事務ほか6事業

- ・納税事務
- ・国民健康保険料徴収事務
- ・後期高齢者医療保険料徴収事務
- ・学童保育室運営事業
- ・介護予防事業
- ・保育所入所事務
- ・区営住宅管理事務

★足立区納付案内センター業務委託・・・45,751千円 (35,910千円)

■内容

- ・収納金の未納者に対する電話及び訪問による納付勧奨の業務委託を実施

■件数(納付勧奨による接触世帯数)

- ・2万件(H25)から2万5千件に拡充

※平成25年12月末現在実績

- ◇スタッフ数…6名
- ◇電話・訪問納付勧奨件数…約3万9千件
- ◇電話・訪問納付勧奨接触数…約1万1千件
- ◇納付約束後納付額…約1億4千万円

■対象収納金

- ・特別区民税・都民税
- ・軽自動車税
- ・国民健康保険料
- ・後期高齢者医療保険料
- ・学童保育室保護者負担金
- ・介護保険料
- ・保育料
- ・区営住宅使用料 (H26新規)

★区外転出した特別区民税未納者に対する調査委託・・・300千円 (皆増)

■内容

- ・区外に居住する特別区民税未納者の状況調査および連絡案内
- ・全国に調査員を配置している債権回収業者に業務委託を実施

■件数

- ・約50件 (効果を検証し、今後調査件数の増を検討)

◎収納率向上対策の具体策

- ・給与、売掛金、預貯金などの差押えの強化
- ・土地、家屋など不動産差押えの強化
- ・家宅などの搜索による動産差押えの実施
※年間差押え目標件数…1,500件
(H25:1,300件)
- ・納付案内センターと公金徴収嘱託員の連携強化



家宅搜索の様子

担当課係 納税課納税計画係

問合せ先 (直通)

3880-5850

事業名： 公共サービス改革の推進事務	予算額	122,516 千円 (110,965)
 公共サービスの 更なる改革を推進します 	財源内訳	
	国の支出	0 千円
	都の支出	0 千円
	区の支出	122,516 千円
	その他の支出	0 千円

【事業の目的・概要】

- ◆ 「公共サービス研究会」にて、他の自治体と連携し、民間委託の新たな手法を構築します。
- ◆ 外部化を通じて、区民サービスの向上、行政コストの削減を目指すとともに、これにより確保できた職員定数や財源を新たな区民ニーズへの対策に重点的に投入します。
- ◆ 国民健康保険、会計管理分野において、民間委託を開始します。
- ◆ その他の「専門定型業務」についても、外部委託化を通じた更なる改革を推進します。

「公共サービス研究会」にて新たな民間委託の推進を検討します 295千円

公共サービス研究会とは？

「専門定型業務」（専門性は必要であるものの定型処理を繰り返す業務）を対象に、民間委託が可能な範囲を整理し、民間雇用の創出につながる分野の拡大を目指す自治体の共同研究会です

民間委託の推進

- ◆ 国民健康保険業務
- ◆ 会計管理業務
- ◆ 介護保険業務 など



26年度取組み

- ◆ 委託範囲の確認、委託に向けた準備
- ◆ 個人情報の管理体制の充実
- ◆ 課税補助等その他の分野の検討推進



国保業務と会計管理業務の民間委託

- ◆ 27年度からの部分委託、28年度からの本格委託に備え、業務分析と委託準備に着手します。

国民健康保険業務

【委託内容】

- ◆ 委託範囲の調査・分析、業務スタッフの育成等を行います。
- ◆ 区民が利便性を実感できる委託サービスとフロアレイアウトの設計を行います。

【委託料】 99,000千円

【目的】

- ◆ 民間視点を生かしたサービス向上と事務の改善、行政コストの削減を目指します。

会計管理業務

【委託内容】

- ◆ 業務の調査・分析、可視化、業務スタッフの育成等を行います。
- ◆ 業務フロー図、マニュアル等を整備します。

【委託料】 23,000千円

【目的】

- ◆ 民間の創意工夫による効率的な運営体制を構築します。



第三者委員会の設置

- ◆ 個人情報の保護など、重要事項が遵守されるよう、「足立区特定委託業務調査委員会」を設置します。

【委員報酬等】 221千円



- ◆ 27年度以降、委託できる業務を順次外部化していきます

担当課係	①政策経営部政策経営課経営戦略 ②区民部国民健康保険課庶務係 ③会計管理室会計管理係 ④総務部総務課総務係	問合せ先（直通）	① 3 8 8 0 - 5 8 1 1 ② 3 8 8 0 - 5 8 5 1 ③ 3 8 8 0 - 5 8 0 7 ④ 3 8 8 0 - 5 8 2 1
------	--	----------	--

事業名： シティプロモーション事業

予算額

14,000 千円

(20,122)



誇れる足立区へ CITY PROMOTION 挑戦

財源内訳

国の支出	千円
都の支出	千円
区の支出	14,000 千円
その他の支出	千円

【事業の目的・概要】

- ◆ 「あだちが大好き」「あだちに住んでよかった」「あだちの魅力を伝えたい」
- ◆ そんな街になることを目指して、足立区はシティプロモーションに取り組んでいます。
- ◆ 今ある魅力を“磨き”ながら、新しい魅力を“創り出す”
- ◆ 多くの区民が「誇れるまち」になるために、イメージアップ戦略を展開していきます。

音まちサポーター
ヤッチャイ隊

大巻伸嗣「Memorial Rebirth 千住」

創るプロモーション

アートアクセスあだち 音まち千住の縁

10,000千円 《10,000千円》



- 「音」をテーマにした
区民参加型のまちなかアートプロジェクト
- 「千住」を舞台に
"人と人"、"人と場所"、"人とアート" など
様々な「縁（えん）」を創りあげていきます

(目標) 年間 5000人程度 (イベント参加者人数)

(H24年度実績) 年間 約11,700人 ※区制80周年記念事業として拡大実施

磨くプロモーション

情報発信力の向上を目指して

ポスター チラシの ブラッシュアップ 他

4,000千円 《10,122千円》

- 「さらに伝わる広報物」を目指して
研修やワークショップなどを開催しながら
職員の「企画力」「デザイン力」を向上させます

(目標) 年4回・100名程度 (H24年度実績) 年4回・86名

- 広報物のデザイン制作のサポートや
ポスターチャレンジコンテストの開催などにより
「職員一人ひとりがシティプロモーター」を目指します

(目標) 年250件程度 (支援件数) (H24年度実績) 250件

H24年度
ポスターチャレンジコンテスト入選作品H25年度
デザイン制作サポート作品

※ポスターチャレンジコンテストとは・・・1年間で各担当課が制作したポスターのデザイン等を競うコンテスト。

担当課係	シティプロモーション課 プロモーション係	問合せ先 (直通)	3 8 8 0 - 5 8 0 3
------	-------------------------	-----------	-------------------

事業名：住民基本台帳事務（証明書のコンビニ交付）		予算額		42,438 千円 (55,391)															
全国約40,000店のコンビニで 足立区の証明書が取れます		財源内訳	国の支出	0 千円															
			都の支出	1,156 千円															
			区の支出	16,464 千円															
			住基カード、 証明書手数料等	24,818 千円															
【事業の目的・概要】 ◆ 仕事等で平日に窓口に来庁できない区民の方の利便性向上を図るため、平成25年6月から、住民票の写しなどの各種証明書をコンビニエンスストアで取得できるようにしました。 ◆ 平成26年度は、コンビニエンスストアでの証明書発行目標を25年度実績（2.5%）の2倍である5%（約37,000枚）とします。 ◆ 区民の方にコンビニエンスストアで証明書を取得していただくため、25年度に引き続き、住基カードおよびコンビニで発行する証明書の手数料を半額にします。																			
◆平成25年度実績◆ ●コンビニエンスストアでの証明書発行枚数 () 内は総発行数に占める割合 (6月10日から11月30日まで) ・住民票の写し 4,968枚(2.8%) ・印鑑登録証明書 2,730枚(2.6%) ・戸籍証明書（戸籍謄抄本）803枚(2.0%) ・戸籍の附票の写し 94枚(3.7%) ・特別区民税・都民税課税証明書 1,424枚(2.0%) ・特別区民税・都民税納税証明書 97枚(3.6%) - 合 計 10,116枚(2.5%) ●住基カード有効枚数 (11月30日現在) 51,214枚 (うちコンビニ対応 16,414枚) (人口に占める割合 7.64%) ●住基カード交付数 (4月1日～11月30日) (有料交付分) 14,381枚 ※平成24年度 6,229枚 ◆便利です 区内ほか、全国約40,000店のコンビニエンスストアで、早朝・夜間・土・日・祝日も証明書を取得できます。 ◆簡単です タッチパネル方式の端末で、簡単な操作で取得できます。 ◆安心です コンビニの従業員を介さず、マルチコピー機から直接取得できるので、個人情報を他人に見られることはありません。 また、専用ネットワークと高度なセキュリティ対策により情報漏えいを未然に防ぎます。 ●証明書交付実施中のコンビニエンスストア ・セブン-イレブン ・サークルK・サンクス ・ローソン（ローソンスストア100をのぞく） ・ファミリーマート ●利用時間 午前6時30分から午後11時まで (12月29日から1月3日まで、およびメンテナンス時をのぞく) <tr><td colspan="5">【予算額内訳】 ■住基カード関連経費 12,616千円 (25,979千円) (カード消耗品、申請書、郵送料等) ■コンビニ交付基本経費 8,383千円 (8,240千円) ((財) 地方自治情報センター負担金、 コンビニへの委託手数料 ※1枚120円) ■その他の経費 21,439千円 (21,172千円) (住民票郵送請求業務委託等) </td></tr> <tr><td colspan="5"> ※コンビニエンスストアで各種 証明書を取得するには、 証明書交付サービスの利用 手続をした住基カードが 必要です。 </td></tr> <tr><td>担当課係</td><td>戸籍住民課コンビニ交付推進担当 戸籍住民課住民記録係</td><td>問合せ先（直通）</td><td colspan="2">3 8 8 0 - 5 9 6 6 3 8 8 0 - 5 7 2 4</td></tr>					【予算額内訳】 ■住基カード関連経費 12,616千円 (25,979千円) (カード消耗品、申請書、郵送料等) ■コンビニ交付基本経費 8,383千円 (8,240千円) ((財) 地方自治情報センター負担金、 コンビニへの委託手数料 ※1枚120円) ■その他の経費 21,439千円 (21,172千円) (住民票郵送請求業務委託等)					※コンビニエンスストアで各種 証明書を取得するには、 証明書交付サービスの利用 手続をした住基カードが 必要です。					担当課係	戸籍住民課コンビニ交付推進担当 戸籍住民課住民記録係	問合せ先（直通）	3 8 8 0 - 5 9 6 6 3 8 8 0 - 5 7 2 4	
【予算額内訳】 ■住基カード関連経費 12,616千円 (25,979千円) (カード消耗品、申請書、郵送料等) ■コンビニ交付基本経費 8,383千円 (8,240千円) ((財) 地方自治情報センター負担金、 コンビニへの委託手数料 ※1枚120円) ■その他の経費 21,439千円 (21,172千円) (住民票郵送請求業務委託等)																			
※コンビニエンスストアで各種 証明書を取得するには、 証明書交付サービスの利用 手続をした住基カードが 必要です。																			
担当課係	戸籍住民課コンビニ交付推進担当 戸籍住民課住民記録係	問合せ先（直通）	3 8 8 0 - 5 9 6 6 3 8 8 0 - 5 7 2 4																

3 平成26年度 主な投資的事業一覧表

※投資的事業とは、道路、学校、公共施設の建設・改修や用地購入など、社会資本の形成に資する事業です。

(単位:千円)

No	事業名	予算額	関連頁
1	情報システムの構築、改造事業	472,726	
2	防災センター設備更新事業	163,933	
3	都市安全確保促進事業	271,947	14・15・68
4	本庁舎改修事務	774,535	
5	区有財産取得・活用事務	263,649	30
6	施設営繕事業	1,910,814	
7	住区等施設大規模改修・開設事務	257,630	
8	社会福祉法人施設整備助成事業	173,597	107
9	特別養護老人ホーム等の整備助成事業	356,294	27・51・97・105・106
10	道路の改良事業	758,384	20・21・22・69
11	舗装の改修事業	174,960	
12	街路灯の新設及び改修事業	322,980	
13	水路の整備事業	157,560	
14	密集市街地整備事業	486,417	29・70・98・113
15	地区計画策定及び整備事業	1,740,671	
16	細街路整備事業	330,000	30・71
17	土地区画整理事業	2,896,095	
18	鉄道立体化の促進事業	4,735,800	29・67
19	建築物耐震化促進事業	829,900	20・21・22・30・71
20	区営住宅改修事務	1,386,668	29・74
21	公園等の整備事業	4,666,563	20・21・22・30・73
22	道路の新設事業	762,809	30・69・98
23	都市計画道路用地取得事務	131,076	
24	学校教育関係施設改修事業	201,962	
25	小中一貫校建設事業	607,372	
26	小学校施設の保全事業	1,569,108	
27	区立小学校の改築事業	5,458,160	98
28	中学校施設の保全事業	438,152	
29	私立保育園施設整備助成事業	952,892	44・110
30	公立保育園の整備事業	129,354	
31	保育施設整備事業	122,500	26・44・110
主な投資的事業の合計		33,504,508	
平成26年度 投資的事業総合計(一般会計)		34,533,918	

4 平成26年度 主な新規事業一覧表

(単位:千円)

No.	事業名(事項名)	新規部分の 予算額	関連頁
1	広聴事務／区民相談事業(交通事故相談委託)	2,914	82
2	庶務事務／庶務一般管理事務(いじめ調査委員会設置経費)	664	
3	庶務事務／庶務一般管理事務(特定委託業務調査委員会設置経費)	221	76
4	職員研修事業(公共政策系大学院職員派遣事業[昼間])	1,300	31・88 114
5	防災対策事業／防災センター管理運営事業(帰宅困難者対策用設備維持管理)	17,826	89
6	営繕管理事務	5,562	
7	PCB廃棄物処理事務	12,000	
8	住居表示事務 (上沼田南区画整理事業に伴う住居表示の再整備)	100	83
9	郷土博物館管理運営事業／郷土博物館管理運営事業(委託料・使用料)	1,102	90
10	町会・自治会活動支援事務(掲示板設置費用助成)	2,000	27・49・83 101・102
11	地域経済活性化計画の推進事業 (企業情報データベース賃借)	610	
12	就労支援事業(生活困窮者就労準備支援委託)	7,600	16・17・27 55・84・102
13	健康増進事業／若年者の健康づくり事業	5,930	
14	健康あだち21運動事業／健康あだち21推進事業(糖尿病対策)	9,181	18・19 27・52
15	環境調査事業	648	
16	環境計画推進事業[経常](環境都市の構築に関する調査)	2,700	29・64 93・109
17	環境学習推進事業(環境スペシャリスト発掘)	295	29・93
18	ごみ収集事業／ごみ収集運搬事業(防犯カメラの設置)	3,240	28・62・93
19	資源化推進事業／資源化物行政回収事業(木材の資源化)	41,505	29・65 93・109
20	清掃事務所の運営事務(デマンドコントロール電気料金の導入)	10,800	

(単位:千円)

No.	事業名(事項名)	新規部分の 予算額	関連頁
21	都市整備指導事務／都市政策事務 (ユニバーサルデザイン啓発用パンフレット作成委託)	2,000	31・93
22	道路の維持事業／道路の維持事業 [道路ストック調査点検委託]	20,520	86
23	緑と公園推進事務(パークイノベーションの推進)	10,834	
24	都市整備指導事務／用途地域見直し事務 (木造密集地域における「新たな防火規制」の指定に関する調査等業務委託)	5,000	94
25	特色ある公園の運営管理事業(桜花亭・生物園駐車場の有料化)	1,898	
26	公園・親水施設等の維持管理事業(公園駐車場の有料化)	8,587	86
27	教育政策管理事務(いじめ問題対策委員会運営)	860	94
28	学校支援事業／学力向上対策推進事業(中1夏季勉強合宿)	8,000	10・11・25 36・86・94
29	教職員の研修事務(教員養成講座)	6,000	10・11・25 37・86
30	学校教育指導事務／学力向上のための講師配置事業(教科指導専門員制度)	62,674	10・11・25 35
31	学校教育指導事務／学力向上のための講師配置事業(そだち指導員の配置)	11,200	10・11・25 35
合 計		263,771	

5 平成26年度 主な拡充事業一覧表

(単位:千円)

No.	事業名(事項名)	拡充部分の 予算総額	拡充内容	拡充額	関連頁
1	電子計算事務／電子計算組織管理 運営事務(基幹業務系共通基盤の経 費)	146,639	基幹業務系システムの共通基盤整備に よる経費の増	146,639	88
2	電子計算事務／電子計算組織管理 運営事務(足立区庁内コンピューターネット ワーク更改経費)	137,838	ネットワーク機器・設備の再構築による経 費の増	38,901	88
3	電子計算事務／電子計算組織管理 運営事務(個人番号制度導入関連経 費)	86,720	個人番号導入に伴う情報連携基盤や 統合宛名などの構築等による経費の 増	86,720	88
4	電子計算事務／電子計算組織管理 運営事務(文書管理システム用パソコン入 替とOFFICEソフトのアップデート経費)	271,943	WindowsXP及びOffice2003のサポート 終了による経費の増	211,138	88
5	「あだち広報」製作等運営事業	12,762	デジタルサイネージ(電子看板)事業 に伴う経費の増	12,762	32・96
6	広聴事務／区民相談事業	5,856	一般相談(行政書士)の取扱業務の拡 充に伴う委託経費の増	976	80
7	基幹統計事務	45,016	経済センサス基礎調査、全国消費実 態調査、国勢調査調査区設定等に伴 う経費の増	45,016	88
8	人事事務／人事管理事務 (職員採用案内作成)	1,080	職員採用案内作成委託経費の増	280	
9	法規事務 (顧問弁護士委託)	4,350	顧問弁護士の区役所本庁舎での相談 実施に伴う経費の増	2,550	88
10	生活安全推進事業／生活安全支援 事務(町会・自治会街角防犯カメラ設 置費用助成)	22,800	防犯カメラ設置地域の拡大に伴う経費 の増	5,800	
11	生活安全推進事業／生活安全支援 事務(駅周辺徒歩パトロール業務委 託)	31,998	徒歩パトロール事業実施経費の増(国 の緊急雇用促進事業終了による)	31,998	14・15・28 60・88・101
12	防災対策事業／防災管理事務 (災害時要援護者避難支援プラン更 新等)	7,977	災害時要援護者避難支援プラン更新 等に伴う経費の増	7,977	88
13	防災対策事業／区民防災力向上推 進事業 (スタンドパイプ配備)	28,512	スタンドパイプ配備拡大に伴う購入経 費の増	19,011	101
14	防災対策事業／防災行政無線の管 理運営事業(防災行政無線の新設・ 移設・撤去、修繕等)	10,574	防災行政無線の新設・移設・撤去、修 繕等経費の増	5,114	
15	防災対策事業／災害備蓄の管理運 営事業 (備蓄物品購入)	68,424	拠点倉庫及び避難所用備蓄物品購 入経費の増	12,325	89
16	庁舎管理事務／庁舎管理事務 (本庁舎北・中央・南館光熱水費)	284,415	電気料金、ガス料金の値上げによる増	26,285	83・89

(単位:千円)

No.	事業名(事項名)	拡充部分の 予算総額	拡充内容	拡充額	関連頁
17	庁舎管理事務／庁舎管理事務 (本庁舎別館光熱水費)	3,200	本庁舎別館の管理引継ぎに伴う経費の増	3,200	82・89
18	庁舎管理事務／庁舎管理事務 (本庁舎別館電話料金・テレビ受信料)	715	本庁舎別館の管理引継ぎに伴う経費の増	715	82・89
19	庁舎管理事務／庁舎管理事務 (本庁舎別館清掃委託およびゴミ処理券購入経費)	758	本庁舎別館の管理引継ぎに伴う経費の増	758	82・89
20	庁舎管理事務／庁舎管理事務 (本庁舎別館、空調・換気設備点検・警備保障他委託料)	2,616	本庁舎別館の管理引継ぎに伴う経費の増	2,616	82・89
21	施設保全事務／施設保全事務	30,843	建築基準法第12条に基づく施設の詳細点検の外部委託による増	24,030	30
22	戸籍住民関係一般管理事務 (戸籍・区民事務所窓口の業務委託)	226,800	中央本町区民事務所と戸籍住民課の窓口業務外部化を本格実施することに伴う委託料の増	155,400	31
23	国民健康保険基盤安定制度	2,519,587	軽減対象者の拡充により、国民健康保険料軽減対象世帯が増加したことに伴う繰出金の増	299,911	
24	[国民健康保険特別会計] 国民健康保険一般事務(国民健康保険業務委託準備委託)	99,000	国民健康保険業務委託準備委託実施による増	99,000	31・66・76
25	後期高齢者医療特別会計繰出金	7,253,751	療養給付費負担金等の増に伴う繰出金の増	234,224	
26	[後期高齢者医療保険特別会計] 療養給付費負担金支出事務	4,841,910	療養給付費増に伴う負担金支出の増	88,765	
27	納税事務 (非常勤職員報酬・共済費及び電話・訪問納付勧奨業務委託事業)	84,197	国民健康保険課からの公金徴収嘱託員業務の事務移管に伴う経費の増及び電話・訪問納付勧奨件数の増に伴う委託料の増	49,185	31・75・114
28	住居表示事務 (千住緑町一丁目住居表示)	6,611	千住緑町一丁目の住居表示実施に伴う経費	1,687	80
29	町会・自治会活動支援事務(自主防災倉庫設置費用助成)	3,400	自主防災倉庫設置に対する助成金の増	1,000	27・49・80 101・102
30	美化推進事業(迷惑喫煙防止マナーアップ・パトロール委託、美化調査委託)	7,435	「迷惑喫煙防止マナーアップ・パトロール」「美化調査」両委託の実施に伴う増	7,435	14・15・28 61
31	孤立ゼロプロジェクト推進事業	116,750	地域包括支援センターへの業務委託及び高齢者実態調査等経費の増	15,794	12・13 26・48
32	老人会館運営委託事務／老人会館運営委託事務(老人会館運営委託)	26,470	東京都最低賃金改正に伴う、シルバー人材センターへの老人会館運営委託料の増	1,062	

平成26年度 主な拡充事業一覧表

(単位:千円)

No.	事業名(事項名)	拡充部分の 予算総額	拡充内容	拡充額	関連頁
33	地域集会所運営委託事務／地域集会所運営委託事務	3,052	東京都最低賃金改正に伴う、シルバー人材センターへの地域集会所管理運営委託料の増	147	90
34	学童保育室事務／学童保育室運営事業	143,490	直営学童保育室の増室に伴う指定管理経費の増	29,434	26・31・43 75・90・112
35	指定管理者管理運営事務(施設予約システムプリンタートナー購入)	4,186	施設予約システムプリンタートナー購入経費の増	4,186	90
36	文化芸術推進事業／文化芸術施設維持補修事業(西新井文化ホール消耗品・備品購入)	5,154	西新井文化ホール舞台消耗品・備品購入費の増	3,882	
37	文化芸術推進事業／文化芸術施設維持補修事業(千住ミルデイス管理組合特別修繕負担金)	22,550	千住ミルデイス経年劣化による大規模な修繕に伴う負担金の増	20,800	
38	文化芸術施設の管理運営事務(足立区文化芸術劇場管理運営委託)	258,040	文化芸術劇場管理費、消費税率上昇及び光熱水費基本料金の値上げに伴う委託料の増	18,040	
39	産学公連携促進事業 (産学公技術連携促進業務委託)	6,500	企業と大学との交流連携事業ならびに企業からの技術相談支援業務の拡充による委託料の増	604	16・17・28 58・91・102
40	就労支援事業(若年者就労準備支援事業)	40,872	生活困窮者モデル事業委託先の担当スタッフの人件費の増	2,362	16・17・27 55・80・102
41	足立区観光交流協会助成事務 (観光事業)	230,000	大規模イベント実施時の危機管理体制の強化や足立区観光データベースの保守、消費税8%を見込んだことによる増	26,600	114
42	提携都市交流促進事業 (旅費)	3,340	姉妹都市提携30周年記念によるベルモント市区民交流体験ツアーに伴う旅費の増	3,000	
43	商業振興事業／商店街環境整備支援事業(装飾灯等電気料金補助)	30,165	電気料金の見込み額の増に伴う拡充	1,215	28・59 91・104
44	商業振興事業／商店街環境整備支援事業(商店街装飾灯等LED化推進事業)	12,289	補助対象経費の増に伴う拡充	1,689	28・59 91・103
45	製造業等の経営支援事業／産業製品普及促進事業(見本市等出展助成事業)	7,400	見本市等出展助成申請の実績件数増加に伴う助成金の増	3,000	104
46	製造業等の経営支援事業／足立ブランド認定推進事業	26,919	東京都心施設において、新規に足立ブランド展示販売会を実施するための経費の増	1,768	16・17・28
47	資金調達支援事業／中小企業融資事業(制度融資分)	310,300	25年度からの制度融資の見直し(拡充)による補助交付金の増	53,500	54・92 102・103
48	福祉事業管理事務／福祉管理事務(生活困窮者自立支援準備事業)	28,000	生活困窮者自立支援準備事業の実施による増	28,000	

(単位:千円)

No.	事業名(事項名)	拡充部分の 予算総額	拡充内容	拡充額	関連頁
49	福祉事業管理事務／在宅福祉事務	5,300	高齢者くらしのガイド作成経費の増、 都市型軽費老人ホーム開設準備経費 補助の増	5,300	96
50	介護人材の確保・定着事業	1,661	施設職員向けレベルアップ研修の増	497	
51	介護認定事務 (既業務委託のほか窓口業務等の委 託化)	107,854	既に業務委託している要介護認定事 務のほか窓口業務等を含めた業務委 託化	70,054	
52	介護予防事業(一次予防)	19,734	「介護予防リーダー育成」の開始と「は つらつ教室」等の拡充による増	10,635	27・50・92
53	介護予防事業 (通所型介護予防事業委託)	57,400	①通所型介護予防教室 会場:40か所→43か所 回数:88回 →94回 ②効果測定	4,600	27・51
54	地域包括支援センターの管理運営事 業	627,850	総合相談支援上乘せ:2か所→6か所 多業種協働地域支援ネットワーク:25 回→30回	20,150	
55	福祉事業管理事務／障がい福祉事 務(成年後見区長申立て審判請求費 用)	364	成年後見制度利用者の増加傾向に伴 う、区長申立て審判請求経費(4人→ 10人分)の増	112	107
56	障がい福祉センター事業／障がい者 自立生活支援センター事業	4,301	発達障がい児(者)支援事業における 共同事業委託等の統合による増	4,301	93
57	生活保護費給付事業施行事務 (セーフティネット支援対策等事業補 助金)	13,362	生活保護受給者の金銭給付支援業務 委託開始による増	13,362	
58	生活保護法による扶助事業／生活保 護法外援護費給付事業	41,740	被保護世帯の子どもの社会的自立を 促進するための学習塾代の一部補助 実施による増	38,040	
59	営業許可及び施設の監視事業／環 境衛生営業許可監視指導事業	1,539	効果的な消毒実施励行を進めるため の検査機器及び足立区地域防災計画 に基づく飲料水備蓄用薬剤の購入	417	
60	感染症予防・患者医療費公費負担事 業	13,060	レントゲン機器を更新しないことに伴 う結核検診の医療機関委託経費等の増	11,960	
61	がん検診事業	18,026	レントゲン機器を更新しないことに伴 う肺がん検診の医療機関委託経費の増	16,599	109
62	3R啓発事業 (エコキャップを活用した環境学習)	4,435	小・中学校を対象にしたエコキャップ 回収の流れを活用した環境学習経費 の増	4,435	
63	資源化推進事業／集団回収支援事 業	114,530	モデル事業実施に伴う物品購入等の 増	20,425	
64	交通安全対策事業／交通安全の普 及啓発事業	4,050	スタントマンによる交通安全教室実施 校の増(中学校1高校2)	900	113

平成26年度 主な拡充事業一覧表

(単位:千円)

No.	事業名(事項名)	拡充部分の 予算総額	拡充内容	拡充額	関連頁
65	駐車・駐輪対策事業／駐車場・駐輪場の管理運営事業	233,038	東綾瀬公園自転車駐車場開設に伴う委託料の増	15,740	
66	駐車場の利用促進事業	62,100	北千住駅西口駐車場管理運営負担金の増	22,000	
67	道路台帳整備事業／道路台帳整備事業(道路愛称名標識の設置)	15,180	道路愛称名標識の設置ヶ所の増	8,819	
68	道路の維持事業／道路の維持事業[駅広場清掃(役務費)]	32,969	千住大橋駅広場清掃委託(新規)(消費税、労務単価UP分含)	6,383	
69	特色ある公園の運営管理事業(生物園の運営管理)	225,866	生物園の指定管理者制度導入に伴う人件費等の増	40,279	
70	公衆便所の維持管理事業(公衆便所修繕工事)	17,340	綾瀬駅前公衆便所便器改修及び塗装工事など老朽化した公衆便所の修繕工事の増	15,187	
71	公園・親水施設等の維持管理事業(公園防犯パトロールの強化充実)	8,599	公園施設の破壊行為や迷惑行為等を防ぐための公園等防犯パトロールの強化充実による増	4,861	
72	住宅施策推進事務(分譲マンションアドバイザー派遣事業)	1,350	派遣回数を30回から45回に拡充することによる増	450	
73	指定道路調書作成事務	28,250	測量調査委託料の増(101件→113件)	3,000	
74	審査・決算事務(会計管理業務の外部委託)	23,000	会計管理業務の外部委託による増	23,000	31・76
75	学校管理委託事業／小学校維持管理業務委託事業	716,906	用務職員退職不補充による用務業務委託校の増(63校→65校)	33,115	
76	就学事務事業(通学路安全確保対策の推進)	7,162	通学路標示板等(+3,437千円)及び通学路安全確保(グリーンベルト)(+1,650千円)の更新による増	5,087	
77	教職員の研修事務(多層指導モデル(MIM))	2,437	多層指導モデル(MIM)の全校実施に伴う教材費の増	1,103	10・11・25 37・81
78	学校支援事業／学力向上対策推進事業(中学生補習講座)	24,930	開催日数の拡大に伴う経費の増	12,812	10・11・25 36・81・94
79	学校安全衛生委員会運営事務	3,364	安全衛生委員会設置義務校の追加(新田学園・東綾瀬中)による増	1,023	
80	子育て支援推進事業	8,782	新たに「足立区版子ども・子育て支援に係る事業計画」策定に関する支援業務委託を行なうための増	8,782	10・11・34

(単位:千円)

No.	事業名(事項名)	拡充部分の 予算総額	拡充内容	拡充額	関連頁
81	幼稚園就園奨励事業 (幼稚園就園奨励費補助金)	1,073,615	就園奨励費補助金(国制度)が支給対象を拡充することによる補助金支出の増	280,087	110
82	家庭福祉員保育経費助成事業 (家庭福祉員保育経費助成事業)	585,972	新規家庭福祉員11名開業及び新規グループ保育室2室開設に伴う増	974	26・44・110
83	小規模保育室運営経費助成事業	430,877	小規模保育室2室開設に伴う増	22,419	26・44・110
84	認証保育所運営経費助成事業	1,630,458	認証保育所3所開設に伴う増	77,059	26・44・110
85	認証保育所等利用者助成事業	288,349	認証保育所3所及び小規模保育室2室開設に伴う対象児童の増加	19,547	26・44・110
86	私立保育園の運営費助成事業	364,651	公立園の民営化1園、新設園1園、定員増による運営費の増	364,651	99・110
87	公立保育園の管理運営委託事業	156,519	公立園の民営化1園の委託料の増	156,519	99
88	足立区議会議員選挙事務	4,748	任期満了による足立区議会議員選挙の準備経費の増	4,748	115
89	農業委員会委員選挙事務	1,303	任期満了による農業委員会委員選挙執行経費の増	1,303	
合 計				3,187,236	

6 平成26年度 主な縮小事業一覧表

(単位:千円)

No.	事業名(事項名)	縮小部分の 予算総額	縮小内容	縮小額	関連頁
1	電子計算事務／電子計算組織管理 運営事務(コンビニ行政サービス経費)	0	新施設予約システム稼動に伴う旧 サービス廃止による減	△1,700	82
2	シティプロモーション事業	14,000	グルットウォーキングの終了による減	△6,122	31・77
3	東京藝術大学への研究委託・連携事業	20,000	リエゾンセンターの無償譲渡及び土地 の定期借地に伴う委託料の見直しによ る減	△29,790	
4	コールセンター事業	102,585	代表電話とコールセンターの委託経 費のうち、平成25年度に一括計上した 経費(研修費等)の減	△15,501	
5	文書事務／庁内印刷事務 (庁内印刷用紙購入経費)	21,512	ペーパーレス化の推進による庁内印 刷用紙購入経費の減	△1,950	
6	表彰事務 (区政功労者表彰)	4,245	実績に基づく区政功労被表彰者の予 定数の精査による減	△651	
7	車両管理事務 (燃料費)	6,652	新車導入に伴う燃料費の減	△502	
8	基幹統計事務	0	住宅・土地統計調査、国勢調査第二 次試験調査等の終了による減	△22,447	82
9	区長交際費	1,500	区長交際費の減	△500	
10	職員の福利厚生事務／足立区職員 互助会費用助成事務	34,710	公費負担率見直しによる減	△14,178	114
11	職員研修事業 (自治大学校職員派遣事業)	940	自治大学校職員派遣事業の見直しに よる減	△560	31・80・114
12	法規事務 (訴訟委任弁護士委託)	0	訴訟委任弁護士委託経費の減	△4,500	82
13	生活安全推進事業／生活安全支援 事務(共同住宅街角防犯カメラ設置 費用助成)	0	共同住宅街角防犯カメラ設置費用助 成事業の廃止による減	△25,000	14・15・28 60・82・101
14	防災対策事業／防災管理事務 (防災マップ作成・配布)	0	防災マップ作成・全戸配布終了による 減	△23,000	82
15	防災対策事業／防災管理事務 (防災アプリ開発)	700	防災アプリ開発終了による減	△5,300	82
16	防災対策事業／防災訓練実施事業 (地震体験車購入)	0	地震体験車購入経費の減	△27,300	29・68・89

(単位:千円)

No.	事業名(事項名)	縮小部分の 予算総額	縮小内容	縮小額	関連頁
17	防災対策事業／防災訓練実施事業 (避難所運営訓練炊き出し)	3,888	避難所運営訓練炊き出し用物品見直しによる購入経費の減	△3,502	29・68・88
18	防災対策事業／災害備蓄の管理運営事業 (第二次避難所用備蓄物品)	823	第二次避難所用災害備蓄物品(簡易ベッド)の必要数購入完了による減	△2,162	82
19	防災対策事業／災害備蓄の管理運営事業 (アースイントイレ保守点検)	7,229	アースイントイレ保守点検項目の見直しによる減	△451	82
20	防災対策事業／防災センター管理運営事業(防災センター設備改修に伴うコンサルティング委託)	0	防災センター設備改修に伴うコンサルティング委託終了による減	△5,000	80
21	防災対策事業／防災センター管理運営事業 (防災センター機器修繕)	1,210	修繕の内容見直しによる減	△680	80
22	庁舎管理事務／庁舎管理事務 (NTT梅島ビル光熱水費の減)	0	事業の終了による減	△2,000	82・83
23	庁舎管理事務／庁舎管理事務 (NTT梅島ビル電話料金の減)	0	事業の終了による減	△756	82・83
24	庁舎管理事務／庁舎管理事務 (NTT梅島ビル清掃委託経費の減)	0	事業の終了による減	△778	82・83
25	庁舎管理事務／庁舎管理事務 (NTT梅島ビル警備委託経費の減)	0	事業の終了による減	△126	82・83
26	庁舎管理事務／庁舎管理事務 (NTT梅島ビル賃貸借経費の減)	0	事業の終了による減	△9,324	82・83
27	【国民健康保険特別会計】 国民健康保険趣旨普及事務	0	「国保のてびき」作成の隔年化に伴い、26年度は作成しないことによる減	△3,325	
28	【国民健康保険特別会計】 国民健康保険料徴収事務 (非常勤職員報酬・共済費)	51,768	公金徴収嘱託員の事務移管、国民健康保険事務補佐員の定数減による減	△83,109	31・75
29	【後期高齢者医療特別会計】 システム開発費(投資)	0	マイナンバー制度対応に向けたシステム改修経費の減	△18,236	
30	区民関係一般管理(ボランティア保険)	2,829	保険料算出方法の変更による減	△989	
31	区民事務所管理運営／区民事務所管理運営(庁舎清掃)	3,700	契約実績に合わせた減	△611	
32	区民事務所管理運営／区民事務所管理運営(庁舎警備委託)	972	契約方法を長期契約に変更することによる減	△1,007	

平成26年度 主な縮小事業一覧表

(単位:千円)

No.	事業名(事項名)	縮小部分の 予算総額	縮小内容	縮小額	関連頁
33	被災者応急支援事務(見舞金、被災者一時宿泊施設提供)	2,032	支給実績に合わせた減	△127	
34	住区施設運営委託事務/住区施設維持補修事務	6,457	住区センター悠々館の補修ローテーションを見直したことによる減	△4,949	
35	地域集会所運営委託事務/地域集会所運営委託事務	0	竹の塚地域会議室の閉鎖に伴う管理運営委託料等の減	△814	84
36	子育てサロン管理運営事務	0	子育てサロン竹の塚移転に伴う一時預かり終了による減	△1,800	26・46・112
37	学童保育室事務/学童保育室運営事業(臨時職員賃金)	18,778	直営学童保育室が1室廃止となったこと等に伴う減	△2,946	26・31・43 75・84・112
38	人権啓発普及事業/人権教育啓発事業(識字学級)	25	識字学級縮小に伴う講師謝礼、消耗品費の減	△229	
39	指定管理者管理運営事務(花畑地域学習センター駐車場)	0	平成25年度花畑地域学習センター駐車場用地購入による賃借料の減	△1,900	84
40	指定管理者管理運営事務(備品購入費)	0	地域学習センター等備品購入費用の減	△5,600	84
41	地域文化振興事務	2,356	旅費の減(奥の細道サミット開催地変更)、事務用消耗品の減	△95	
42	地域学習の推進事業/地域学習支援事業	15,689	生涯学習振興公社への業務委託の縮小、まなび伝言板作成委託の終了、臨時職員賃金の削減等	△94,849	
43	文化芸術推進事業/文化を担う人材の育成(子どもと大人の文化芸術事業委託)	11,000	低コストでも質が高く、充実した内容となるよう、演目、実施回数を見直しをしたための減	△2,000	
44	文化芸術推進事業/文化を担う人材の育成(天空劇場付帯設備使用料)	900	決算実績に合わせたことによる減	△900	
45	文化芸術推進事業/区民の文化活動支援事業	7,595	報償費の助成回数、文化施設使用料等事業全体の見直しによる減	△1,962	114
46	(旧)野外レクリエーションセンター管理事業	500	施設維持費、委託料の見直しによる減	△3,645	
47	郷土博物館管理運営事業/郷土博物館管理運営事業(賃金・需用費)	12,271	臨時職員雇用の減、消耗品購入の減、印刷物見直しによる減	△3,298	80
48	郷土博物館管理運営事業/展示等運営事業	9,217	展示事業見直しによる減、備品購入費の減	△1,312	

(単位:千円)

No.	事業名(事項名)	縮小部分の 予算総額	縮小内容	縮小額	関連頁
49	文化財保護事業／文化財保護事業	3,859	指導員採用予定人数の減、文化財説明版製作・設置数の減、大千住展終了による委託料の減等	△1,783	114
50	文化財保護事業／伊興遺跡公園管理運営事業	5,387	出前授業用講師謝礼・消耗品の減、施設管理委託見直しによる減等	△1,614	
51	生涯学習関係施設維持補修事業	62,766	施設小破修繕等の減	△5,109	
52	学校管理委託事業／小学校施設利用管理委託事業	93,268	学校施設開放事業のシルバー人材センター人員配置見直しに伴う配置時間数の減	△9,233	
53	学校管理委託事業／中学校施設利用管理委託事業	34,609	学校施設開放事業のシルバー人材センター人員配置見直しに伴う配置時間数の減	△2,861	
54	社会体育振興事務	1,396	タートルマラソン大会運営経費負担見直しに伴う減、観るスポーツ運営委託見直しによる減	△4,976	
55	消費者支援事業(センターだより全戸配布委託事業)	0	全戸配布消費者センターだよりの廃止に伴う配布委託経費の減	△2,051	114
56	消費者支援事業(センターだより全戸配布印刷事業)	443	全戸配布消費者センターだよりの廃止に伴う作成経費の減	△1,098	114
57	産学公連携促進事業 (技術支援補助金)	900	申請見込み件数の減による縮小	△450	16・17・28 58・84・102
58	緊急雇用対策事業	220,000	重点分野雇用創出事業の終了及び起業支援型地域雇用創造事業の事業数減による事業費の減	△14,000	55
59	商業振興事業／商店街環境整備支援事業(コア個店リニューアル事業)	7,000	申請見込み件数の減による縮小	△1,000	28・59 84・103
60	商業振興事業／商店街環境整備支援事業(AED設置事業)	1,050	申請見込み件数の減による縮小	△1,050	28・59 84・103
61	商業振興事業／商店街活動支援事業(通常イベント助成)	29,320	単価及び見込み件数の減による縮小	△5,000	28・59 104・114
62	商業振興事業／商店街活動支援事業(区連携イベント助成)	8,000	申請見込み件数の減による縮小	△1,000	28・59 104・114
63	商業振興事業／商店街活動支援事業(イメージアップ事業)	1,000	申請見込み件数の減による縮小	△1,000	28・59 104・114
64	商業振興事業／商店街活動支援事業(足立区商店街振興組合連合会助成)	10,000	一般管理費の減に伴う補助金の縮小	△1,050	28・59 104・114

平成26年度 主な縮小事業一覧表

(単位:千円)

No.	事業名(事項名)	縮小部分の 予算総額	縮小内容	縮小額	関連頁
65	商業振興事業／商店街活動支援事業(商店街企画提案型補助事業)	4,000	申請見込み件数の減による縮小	△1,000	28・59 104・114
66	商業振興事業／商店街活動支援事業(区内消費喚起策/プレミアム商品券発行)	26,000	広告宣伝費の見直しによる減	△1,000	28・59 104・114
67	資金調達支援事業／中小企業融資事業(緊急融資分)	148,200	緊急経営資金(24年度で幹旋終了)に係る補助交付金の減(制度融資は拡充)	△209,400	54・84 102・103
68	資金調達支援事業／社債発行助成事業	600	新規受付中止(24年度迄に事業計画を提出・承認・発行された私募債まで助成)による補助交付金の減 ※26年度まで予算計上	△1,800	102
69	中小企業支援事業	0	臨時職員の雇用終了による一般賃金の減	△991	
70	ニュービジネス支援事業	46,700	創業プランコンテスト賞金の減(△200千円) ビジネスチャレンジ補助金採択予定件数減による減(△4,750千円)	△4,950	16・17・28 54・103
71	経営革新支援事業	42,850	各種助成件数の見直しによる減(会社案内作成助成単価10万円→5万円)、HP作成助成単価5万円→7万円)	△2,650	16・17・28 54・103
72	社会福祉協議会への運営費助成事務	463,015	常勤職員数の減(過員の解消)と超過勤務手当を精査したことによる減	△2,861	115
73	応急小口資金貸付事務	3,000	過去の貸付実績と25年度の執行状況等から精査したことによる減	△2,000	
74	民生委員推薦会運営事務	79	民生委員推薦準備会委員の謝礼品、退職記念品購入経費の減	△676	
75	民生・児童委員活動支援事業	2,815	民生・児童委員の一斉改選終了に伴う退職記念品購入経費の減	△1,840	
76	高齢者日常生活用具給付事業	11,727	シルバーカーの給付上限額を15千円から10千円に引き下げたことによる減	△2,584	
77	介護予防保健事業(地域参加型リハビリ事業)	4,054	地域リハビリ事業は活動グループの自主化を促し、支援の希望がある場合にのみ支援を行う。転倒予防講習会は一定程度普及できたため終了	△4,922	
78	介護予防保健事業(認知症介護予防事業)	0	介護予防事業(一次予防)へ一部移行	△188	85
79	介護予防保健事業(高齢者健康教育事业・普及啓発)	0	介護予防事業(一次予防)へ一部移行	△1,878	85
80	介護予防保健事業(高齢者健康教育事业・リーダー育成・健康大学)	0	介護予防事業(一次予防)へ一部移行	△1,523	85

(単位:千円)

No.	事業名(事項名)	縮小部分の 予算総額	縮小内容	縮小額	関連頁
81	認知症高齢者支援事業	0	地域包括支援センターでも実施しているため保健総合センター実施のものを忘れ相談会事業を削減	△994	96
82	地域包括支援センター運営事業 (あんしんネットワーク事業)	0	あんしんネットワーク事業を孤立ゼロプロジェクト推進事業に統合したことによる減	△13,731	83
83	老人福祉法の施行事務／老人ホーム 入所措置事業	209,193	老人ホーム入所のニーズがサービス付き高齢者向け住宅等の多様な住宅や施設へ分散したことによる減	△15,390	
84	障がい福祉センター事業／発達障がい児(者)支援事業	4,305	自立生活支援センター事業に共同事業委託等に移行／事業評価委員会の終了／専門支援員の非常勤化及び専門職派遣回数の見直しによる減	△9,635	85
85	防疫・害虫等駆除事業 (ユスリカ・蚊等駆除)	8,424	道路集水マスの清掃箇所見直しによる委託料の減	△7,404	
86	動物愛護衛生事業	655	動物愛護啓発パンフレット等必要数精査による印刷経費の減	△506	
87	一般健康相談事業	1,094	一般健康相談の廃止、受託健診の縮小による減	△4,583	
88	環境計画推進事業[経常] (自然エネルギー利用システム設置費等補助)	133,320	太陽光発電システム設置費等の補助単価及び太陽熱利用システムの補助件数見直しによる減	△4,355	29・64・80 109
89	環境保全普及啓発事業 (地球環境講演会・地球環境フェア)	11,840	地球環境講演会と地球環境フェアのイベント統合による減	△519	
90	環境学習推進事業 (緑のカーテン事業)	3,355	25年度配布物品の再活用による物品購入の減	△2,445	29・80
91	ごみ収集事業／ごみ収集運搬事業 (廃棄物運搬委託)	1,377,820	作業計画の見直しによる雇上経費の減	△59,305	28・62・80
92	し尿収集運搬事業	21,346	作業計画の見直し及び臨時配車車両見直しによる減	△5,115	
93	資源化推進事業／資源化物行政回収事業 (不燃ごみ資源化委託)	106,650	小型家電リサイクル法の認定事業者制度活用による資源化処理経費の減	△61,324	29・65・80 109
94	都市整備指導事務／都市政策事務 (水害時避難検討業務委託)	0	業務委託終了による減	△4,500	81
95	都市整備指導事務／都市政策事務 (補助140号沿線まちづくり構想検討業務委託)	0	業務委託終了による減	△2,000	81
96	都市整備指導事務／都市政策事務 (道路維持管理の効率化に関する調査委託)	0	業務委託終了による減	△3,000	81

平成26年度 主な縮小事業一覧表

(単位:千円)

No.	事業名(事項名)	縮小部分の 予算総額	縮小内容	縮小額	関連頁
97	都市整備指導事務／都市政策事務 (ユニバーサルデザイン推進計画等 策定業務委託)	0	業務委託終了による減	△3,500	31・81
98	交差点改良事業	2,000	隅切り用地の見直しによる計画的削減	△1,000	
99	都市整備指導事務／用途地域見直 し事務(土地利用現況調査の集計・解 析及び都市計画基礎調査)	0	業務委託終了による減	△9,000	81
100	都市整備指導事務／用途地域見直 し事務(都市再開発等の変更図書作 成業務委託)	0	業務委託終了による減	△3,000	81
101	駐車・駐輪対策事業／自転車の放置 対策事業	283,519	放置対策業務委託の撤去日数見直し による減	△19,625	14・15・29 63
102	駐車・駐輪対策事業／民営自転車駐 車場設置補助金交付事業	14,414	新規申請見込み台数減等による補助 交付金の減	△1,799	29・63・113
103	建築指導事務(テレビ電波障害対策 事業)	648	テレビ電波障害調査対象の減に伴う 減	△5,652	
104	開発指導事務	0	電算一元化による複写機保守点検料 の減	△206	
105	教育政策管理事務 (有識者会議)	0	有識者会議の中止	△868	81
106	学校支援事業／学校図書充実事業	35,932	5年計画を3年延長することによる単年 度経費の減	△44,638	
107	(旧) 山中湖林間学園管理運営事業 ／(旧) 山中湖林間学園運営管理事 業	730	(旧) 山中湖林間学園施設解体に伴う 維持費等の減	△3,881	
108	小学校給食運営事業／小学校給食 業務運営事業 (給食食材購入支援)	0	小学校給食費公費負担分(1食5円)の 廃止	△31,680	26・41
109	中学校給食運営事業／中学校給食 業務運営事業 (給食食材購入支援)	0	中学校給食費公費負担分(1食5円)の 廃止	△14,134	26・41
110	学校支援事業／学力向上対策推進 事業 (あだち小学生基礎学習教室)	89,483	自主実施校の増に伴う民間委託経費 の減	△4,830	10・11・25 36・81・86
111	家庭教育推進事務	0	子育てなびフェスタの一時凍結による 減	△1,036	25・112
112	成人の日記念事業	10,930	記念品の廃止等に伴う需用費の減	△1,048	

(単位:千円)

No.	事業名(事項名)	縮小部分の 予算総額	縮小内容	縮小額	関連頁
113	青少年教育の振興事業／青少年団体の支援事業	9,636	事業補助の基準単価見直しによる減	△522	102
114	東京都議会議員選挙事務	0	東京都議会議員選挙の執行済みによる減	△174,094	
115	参議院議員通常選挙事務	0	参議院議員通常選挙の執行済みによる減	△176,651	
合 計				△1,422,785	

7 平成25年度 主な終了事業一覧表

(単位:千円)

No.	事業名	平成25年度 当初予算額 [前年度]	内容	関連頁
1	映像広報の制作事業	9,483	あだち広報製作等運営事業に事業統合	
2	大型ビジョン管理運営事業	46,010	大型ビジョン撤去に伴う事業終了	
3	財産管理事務／区有財産の火災共済加入事務	1,450	財産管理事務／区有財産管理事務への統合による終了	
4	用地取得事務	271	財産管理事務／区有財産管理事務への統合による終了	
5	区施設営繕事務	3,314	施設営繕課、施設修繕課合併による管理事務廃止	
6	区施設修繕事務	3,700	施設営繕課、施設修繕課合併による管理事務廃止	
7	リエゾンセンター管理事業	2,615	リエゾンセンターを東京藝術大学へ譲渡することに伴う事業廃止	
8	国民体育大会推進事業	199,859	「スポーツ祭東京2013」終了に伴う事業廃止	114
9	屋外スポーツ施設予約事務	4,423	施設予約及び収納委託を地域文化課へ、機器リースを情報システム課へ移管による終了	
10	創業支援事業／スタートアップビジネス助成事業	5,100	創業資金①申告前融資利用事業者への費用負担軽減となる助成事業の終了	103
11	高齢者寝具乾燥消毒事業	1,544	高齢者訪問理美容サービス事業との統合による終了	
12	高齢者虐待防止ネットワーク事業	23	在宅福祉事務への統合による終了	85
13	認知症高齢者支援ネットワーク事業	22,000	介護保険特別会計・認知症高齢者支援事業への移行による終了	93
14	障がい福祉センター事業／障がい福祉センター施設維持補修事務	1,466	障がい福祉センター管理運営事務への統合による終了	
15	保健衛生行政の推進事務／地域保健調査研究・教育事業	1,160	保健衛生管理事務への統合による終了	
16	教育委員会褒賞事業／職員の褒賞事業	250	事業終了	
17	子ども元気基金積立金	200	基金廃止に伴う事業の終了(23～25年度の3ヵ年事業)	
18	子ども元気基金活用事業	100,000	基金廃止に伴う事業の終了(23～25年度の3ヵ年事業)	
19	小学校特別支援学級宿泊学習支援事業	2,684	特別支援教育事業への事業統合による終了	
20	中学校特別支援学級宿泊学習支援事業	2,842	特別支援教育事業への事業統合による終了	
合 計		408,394		

8 平成26年度に開設する主な施設

No	区分	施設名	開設時期	施設内容等	
1	防災	第二舎人災害備蓄倉庫	平成26年4月	所在地	足立区舎人六丁目10番11号 (都住舎人町アパート内)
				規模等	延床面積/約900m ²
				概要	災害備蓄品用の倉庫
2		(仮称) 古千谷苑	平成26年4月	所在地	足立区古千谷本町一丁目3番17号
				規模等	鉄筋コンクリート造/3階建(地下1階) 延床面積/6,814.59m ²
				主要施設	特別養護老人ホーム(入所定員120名) 短期入所生活介護(定員20名) 居宅介護支援事業所
3	特別養護老人ホーム	(仮称) 足立万葉苑	平成26年6月	所在地	足立区六月二丁目11番20号
				規模等	鉄筋コンクリート造/4階建 延床面積/5,533.87m ²
				主要施設	特別養護老人ホーム(入所定員100名) 短期入所生活介護(定員10名) 通所介護(定員10名) 都市型軽費老人ホーム(入所定員10名)
4		(仮称) ケアホーム足立	平成26年4月	所在地	足立区入谷一丁目8番11号
				規模等	鉄骨造/6階建 延床面積/4,836m ²
				主要施設	特別養護老人ホーム(入所定員100名) 短期入所生活介護(定員17名) 通所介護(定員30名)
5	介護	(仮称) イルアカーサ	平成26年4月	所在地	足立区六木四丁目9番10号
				規模等	鉄筋コンクリート造/4階建 延床面積/4,346.21m ²
				主要施設	介護老人保健施設(入所定員100名)
6	施設	(仮称) コンフォートグループホームイン綾瀬	平成26年4月	所在地	足立区綾瀬二丁目14番街区
				規模等	鉄骨造/3階建の2階、3階 延床面積/492.72m ²
				概要	認知症対応型共同生活介護
				主要施設	グループホーム2ユニット

No	区分	施設名	開設時期	施設内容等	
7	介護施設	(仮称) コンフォートコミュニティイン 綾瀬	平成26年4月	所在地 規模等 概要 主要施設	足立区綾瀬二丁目14番街区 鉄骨造／3階建の1階 延床面積／177.6㎡ 小規模多機能型居宅介護 登録定員25人、通い13人、宿泊6人
8	公園・プチテラス	関原一丁目 さんかく児童遊園	平成26年4月	所在地 規模等 概要 主要施設	足立区関原一丁目12番 公園面積／537㎡ 都計道補助136号線に面する防災機能を備えた公園 かまどベンチ、マンホールトイレ、 防火水槽(100t)
9	プチテラス	(仮称) 密集事業 千住仲町地区 №3プチテラス	平成26年12月	所在地 規模等 概要 主要施設	足立区千住仲町7番8号(住居表示) 予定地面積／118.94㎡ 密集事業、地区施設整備(プチテラス)詳細未定 未定 未定
10	道路	東京都市計画道路補助第138号線その1工区 (環七南通り)	平成27年3月	所在地 規模等 概要	足立区関原三丁目43番～24番 区間延長410m 幅員16m 補助第100号線から東に関原通りまでの区間を整備し、西新井駅西口周辺地区の骨格および延焼遮断帯となる交通ネットワークを築く。
11	小学校	本木小学校	平成26年4月	所在地 規模等 概要 主要施設	足立区本木北町7番1号 鉄筋コンクリート造／4階建 延床面積／約7,962㎡ 本木小学校、本木東小学校の統合に伴う改築 普通教室、特別教室(音楽室・図書室等)、管理諸室(校長室・職員室等)、体育館、給食場、プール、備蓄倉庫等
12	小学校	加平小学校	平成26年4月	所在地 規模等 概要 主要施設	足立区六町三丁目3番11号 鉄筋コンクリート造／4階建 延床面積／約8,136㎡ 六町四丁目付近土地区画整理事業に伴う移転改築 普通教室、特別教室(音楽室・図書室等)、管理諸室(校長室・職員室等)、体育館、給食場、プール、備蓄倉庫等

No	区分	施設名	開設時期	施設内容等
13	保育園	島根いちい保育園 <民設>	平成26年4月	所在地 足立区島根四丁目26番7号 規模等 鉄筋コンクリート造／2階建 延床面積／664.92㎡ 概要 公立保育園（島根あおば）を民営化し、以下の事業を実施する。 延長保育 7:00～ 7:30 18:30～20:30（別途料金） 年末保育 12月29日、30日（別途料金） 定員115名（1歳児14名、2歳児23名、3歳児25名、4・5歳児53名）
14		クレアナーサ リー千住大橋保 育園 <民設>	平成26年4月	所在地 足立区千住橋戸町1丁目13（予定） 規模等 鉄骨造／5階建の3階の一部分 延床面積／451.4554㎡ 概要 待機児童の解消を図るため、千住大橋駅周辺に認可保育園を開設する。 定員60名（0歳児6名、1歳児10名、2歳児11名、3歳児11名、4・5歳児22名）

※ 施設名が仮称のものは、開設までに変更する場合があります。

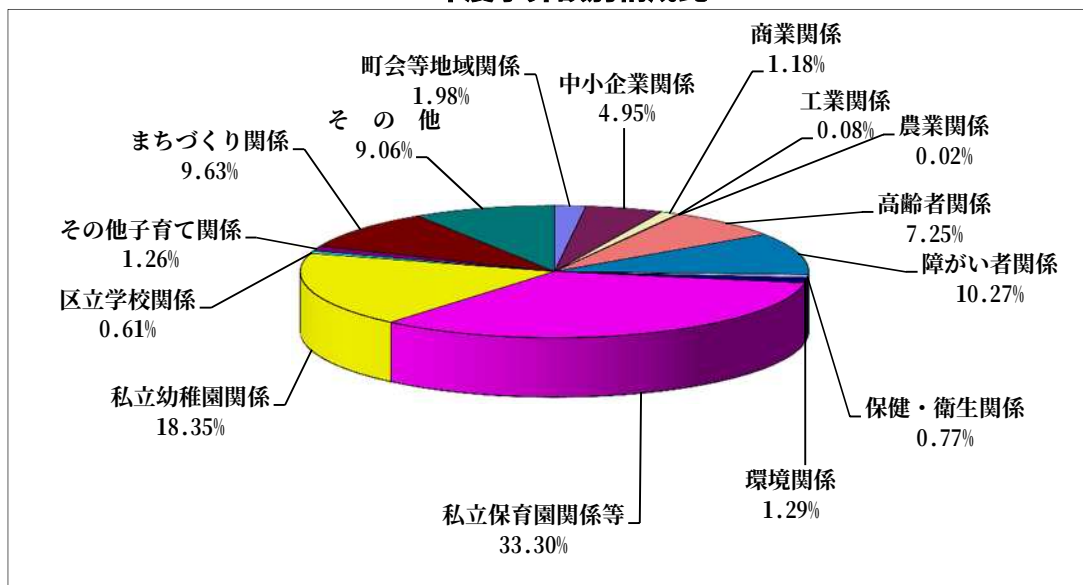


9 平成26年度 補助金・助成金一覧表

【単位：千円】

区分分類	件 数	25年度 予算額	26年度 予算額	差 引 増減額	頁
町会等地域関係	29	282,579	257,837	-24,742	101～102
中小企業関係	18	820,541	643,160	-177,381	102～103
商業関係	17	162,210	152,954	-9,256	103～104
工業関係	5	7,250	10,250	3,000	104
農業関係	7	3,080	2,864	-216	105
高齢者関係	30	1,624,264	942,967	-681,297	105～107
障がい者関係	28	1,132,788	1,334,493	201,705	107～108
保健・衛生関係	11	100,237	99,808	-429	108～109
環境関係	9	172,406	167,848	-4,558	109
私立保育園関係等	13	3,693,830	4,327,946	634,116	110
私立幼稚園関係	11	2,122,429	2,384,872	262,443	110～111
区立学校関係	16	80,100	78,932	-1,168	111～112
その他子育て関係	11	167,022	164,031	-2,991	112
まちづくり関係	19	1,237,847	1,251,773	13,926	113～114
そ の 他	23	1,374,333	1,176,962	-197,371	114～115
合 計	247	12,980,916	12,996,697	15,781	——

26年度予算額別構成比



※廃止・休止の補助事業数は27事業(予算計上補助事業数 220事業)

*『状 況』欄	新規・継続・休止・廃止 の別 (要綱は存続しているが、予算計上の無いものも休止と表示)
*『単・補』欄	単: 区の単独経費による支出 補: 国・都支出金の特定財源を伴う支出
*『対 象』欄	ア: 個人 イ: 企業等事業者 ウ: イ以外の団体 エ: 公社等外郭団体 オ: 職員・団体
*『区 分』欄	A: 国・都の制度があり、補助基準どおり補助しているもの B: 国・都の制度があり、補助基準に上乗せして補助しているもの C: 国や都の法令に基づく施策的な補助金 D: 足立区独自の施策的補助金 E: 区民等要望による補助金

※補助金等名称欄が のものは、廃止または休止となっている補助事業です。

【単位：千円】

番号	分野	補助金等名称	状 況	25年度 予算額 A	26年度 予算額 B	差 引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対 象	区 分	開始 年度
1	町会等 地域関係	防火防災協会助成	継続	900	900	0	単	住宅火災予防、災害に強いまちづくりの推進を目的に防火防災協会の事業費を一部助成する。	ウ	D	S50
2		防犯協会助成	継続	2,400	2,400	0	単	防犯意識の普及・徹底と明るい環境づくりの推進を目的に防犯協会の事業費を一部助成する。	ウ	D	S56
3		地域防犯活動助成	継続	6,000	4,000	△2,000	単	地域防犯力の向上を目的とした自主防犯パトロール団体の物品購入費を助成する。	ウ	D	H16
4		防犯カメラ設置助成	休止	0	0	0	補	防犯カメラ設置団体へ助成する。	イ	B	H16
5		共同住宅街角防犯カメラ設置助成	廃止	25,000	0	△25,000	単	一定の事業効果を得られたため、今後は「町会・自治会街角防犯カメラ設置費用助成」に軸足を移し、本助成は廃止する。	ウ	D	H24
6		防犯カメラ維持補修助成	継続	5,500	2,500	△3,000	単	区の設置助成を活用し整備された防犯カメラの機能維持を目的とした維持補修経費を助成する。	イ	D	H17
7		青色回転灯装備助成	継続	500	500	0	補	地域防犯力の向上を目的とした青色回転灯等を自動車に装着して行う防犯パトロール団体の装備品購入費を助成する。	ウ	B	H19
8		町会・自治会街角防犯カメラ設置費用助成	継続	17,000	22,800	5,800	補	地域防犯力の向上を目的とした町会・自治会等の街角防犯カメラ設置費用を助成する。	ウ	B	H25
9		オウム真理教対策住民協議会助成	継続	1,500	1,500	0	単	オウム真理教（アレフ）施設の周辺住民により組織された対策協議会の活動を助成する。	ウ	E	H22
10		繁華街等における体感治安の改善事業助成	廃止	0	0	0	補	東京都補助金事業の見直しに伴い廃止する。	ウ	A	H23
11		民間駐車場に対する防犯カメラ設置助成	休止	0	0	0	単	自動車盗、車上荒らし等の犯罪発生を抑止するため、民間駐車場での防犯カメラ設置費用を助成する。	ウ	D	H24
12		防災区民組織活動助成金	継続	17,610	17,570	△40	単	災害から区民の生命、財産を保護するため、大地震時における二次災害防止のために組織化された防災区民組織の活動費用を助成する。	ウ	D	S52
13		消防団活動助成（消防団への活動助成）	継続	12,600	12,600	0	単	災害から区民の生命、身体及び財産を保護するため、消防団の活動費用を助成する。	ウ	D	S50
14		消防団活動助成（消防団員の福祉共済加入掛金助成）	継続	5,040	3,780	△1,260	単	消防団員の活動を促進させるため、団員の福祉共済制度加入掛金を助成する。	ウ	D	S53
15		防災士資格取得に係る助成	継続	1,220	1,220	0	単	地域における防災リーダーを育成し、防災区民組織等の自主防災組織を活性化させるため、防災士の資格取得に必要な研修受講料等を助成する。	ア	D	H17
16		町会・自治会連合会助成	継続	2,200	2,200	0	単	地域社会の福祉増進と自治振興を図るため、町会・自治会連合会活動に助成する。	ウ	D	S32
17		町会・自治会助成	継続	80,200	80,220	20	単	地域社会の福祉増進と自治振興を図るため、単一の町会・自治会活動に助成する。	ウ	D	S54
18		法人化に伴う法定手続費用助成	継続	600	600	0	単	地域社会の福祉増進と自治振興を図るため、法人化手続費用を助成する。	ウ	D	S55

*『状 況』欄	新規・継続・休止・廃止 の別 (要綱は存続しているが、予算計上の無いものも休止と表示)
*『単・補』欄	単: 区の単独経費による支出 補: 国・都支出金の特定財源を伴う支出
*『対 象』欄	ア: 個人 イ: 企業等事業者 ウ: イ以外の団体 エ: 公社等外郭団体 オ: 職員・団体
*『区 分』欄	A: 国・都の制度があり、補助基準どおり補助しているもの B: 国・都の制度があり、補助基準に上乘せして補助しているもの C: 国や都の法令に基づく施策的な補助金 D: 足立区独自の施策的補助金 E: 区民等要望による補助金

※補助金等名称欄が のものは、廃止または休止となっている補助事業です。

【単位：千円】

番号	分野	補助金等名称	状 況	25年度 予算額 A	26年度 予算額 B	差 引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対 象	区 分	開始 年度
19	町会等 地域関係	町会・自治会会館整備事業助成	継続	45,000	45,000	0	単	地域社会の福祉増進と自治振興を図るため、町会・自治会会館の建設を助成する。	ウ	D	S55
20		足立区地区町会・自治会連合会等活性化事業助成	継続	13,100	11,500	△1,600	単	地域社会の福祉増進と自治振興を図るため、地区町会・自治会連合会等活動に助成する。	ウ	D	H19
21		自主防災倉庫設置費用助成	継続	2,400	3,400	1,000	単	防災コミュニティ計画の策定の誘導とともに、町会・自治会が防災倉庫を設置する際に助成することで地域防災の意識づけを図り、発災時における迅速な対応を可能とする体制づくりに着手する。	ウ	D	H21
22		町会・自治会掲示板設置費用助成	新規	0	2,000	2,000	単	地域社会の福祉増進と自治振興を図るため、町会・自治会の掲示板設置費用を助成する。	ウ	D	H26
23		日本語ボランティアグループ補助金	継続	1,000	1,000	0	単	日本語学習教室の運営に要するテキスト印刷費や参考図書購入費等の活動経費を助成し、その活動を支援し、外国人区民の日本語習得の促進を図る。	ウ	D	H21
24		住区センター特別会計交付金	継続	4,800	4,800	0	単	住区センターの運営の効率化を図るとともに、管理運営委員会の自主的な運営を支援する。	ウ	D	H13
25		公益活動げんき応援事業助成	継続	5,000	5,000	0	単	社会貢献活動を行うNPO団体の自立を支援するため、継続性・収益性のある事業に対して一部助成する。	ウ	D	H21
26		青少年対策事業活動補助金	継続	21,326	21,326	0	単	地域における青少年対策活動を促進するため、区内の青少年対策地区委員会（25団体）に対して助成を行い、青少年の健全育成に寄与することを目的とする。	ウ	D	H2
27		民間遊び場設置事業補助金	継続	1,793	1,563	△230	単	民間土地所有者の承認に基づき、無償で子どもの遊び場として開設された遊び場（区内8か所）に対して助成を行い、地域の青少年の健全育成に寄与することを目的とする。	ウ	D	H3
28		少年団体活動事業補助金	継続	9,140	8,708	△432	単	足立区少年団体連合協議会に対して助成を行い、当該団体のほか各地区少年団体の円滑な事務事業運営と活性化を図り、少年の健全育成に寄与することを目的とする。	ウ	D	S60
29	足立区民ふれあい計算フェスティバル事業補助金	継続	750	750	0	単	計算を通して児童生徒の集中力や基礎学力の向上に寄与する。また、親子をはじめ、各世代の参加により珠算文化の継承と学習の裾野を広げ、区民のふれ合い、絆を深めることを目的とする。	ウ	D	H1	
町会等地域関係 合計				282,579	257,837	-24,742					

30	中小企業 関係	勤労福祉サービスセンター助成	継続	64,116	57,085	△7,031	単	区民及び勤労者に対する総合的な福祉事業の促進を図り、もって中小企業の振興及び地域社会の発展に寄与する。	エ	D	H1
31		研究開発補助金	継続	3,000	3,000	0	単	区内中小企業が実施する大学又は公的研究機関との共同研究及び委託研究に要する費用の一部を補助することで、産学連携による新製品及び新技術の開発等を促進し、区内産業の活性化を図る。	イ	D	H22
32		技術支援補助金	継続	1,350	900	△450	単	区内中小企業が大学又は公的研究機関の技術支援サービス(技術指導、依頼試験、機器の利用等)を受けた際に要した費用の一部を補助することで、区内企業が抱える技術的課題の解決を支援する。	イ	D	H22
33		家内労働者労災保険特別加入補助金	継続	100	100	0	単	区内の家内労働者に対し、労災保険特別加入制度の保険料の一部を補助することで、生活の安定と福祉の増進を図る。	イ	D	S59
34		社債発行助成事業 (少人数私募債発行補助)	廃止	2,400	600	△1,800	単	事業資金調達の支援として少人数私募債の発行に要する経費を補助することで、中小企業の負担軽減を図る。資金調達方法の多様化として実施してきたが、一定の役割を果たしたと判断し廃止する。	イ	D	H15
35		中小企業融資事業 (信用保証料補助)	継続	147,300	156,500	9,200	単	足立区中小企業融資を受けた者に対し、信用保証協会に支払った当該融資に係る保証料の一部ないし全部を、区が補給することにより、中小企業の負担を軽減させ、その経営の安定に資する。	イ	D	S59

*『状 況』欄	新規・継続・休止・廃止 の別 (要綱は存続しているが、予算計上の無いものも休止と表示)
*『単・補』欄	単: 区の単独経費による支出 補: 国・都支出金の特定財源を伴う支出
*『対 象』欄	ア: 個人 イ: 企業等事業者 ウ: イ以外の団体 エ: 公社等外郭団体 オ: 職員・団体
*『区 分』欄	A: 国・都の制度があり、補助基準どおり補助しているもの B: 国・都の制度があり、補助基準に上乘せして補助しているもの C: 国や都の法令に基づく施策的補助金 D: 足立区独自の施策的補助金 E: 区民等要望による補助金

※補助金等名称欄が のものは、廃止または休止となっている補助事業です。

【単位：千円】

番号	分野	補助金等名称	状 況	25年度 予算額 A	26年度 予算額 B	差 引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対 象	区 分	開始 年度
36	中小企業関係	中小企業融資事業 (利子補給)	継続	467,100	302,000	△165,100	単	足立区中小企業融資を受けた者に対し、その者が支払った当該融資に係る利子の一部を区が補給することにより、中小企業の負担を軽減させ、その経営の安定に資する。	イ	D	S51
37		中小企業融資事業 (マル経融資利子補給)	継続	7,600	7,600	0	単	日本政策金融公庫から経営改善資金の融資を受けた者に対し、その者が支払った当該融資に係る利子の一部を区が補給することにより、小企業等の負担を軽減させ、その経営の安定に資する。	イ	D	H13
38		スタートアップビジネス助成事業 (創業支援助成金)	廃止	5,100	0	△5,100	単	創業資金の申告前の補助(利子補給・信用保証料補助)は他の通常融資よりも条件がよく、その上乘せとなる本助成は、信用保証料補助への整理・統合により、26年度から廃止する。	イ	D	H19
39		起業家育成事業 (中小企業セミナー等受講助成金)	継続	100	200	100	単	区内で起業しようとする者及び区内の中小企業経営者等が、区外の公的機関が主催するセミナー等に参加した場合の受講料を助成し、起業・経営ノウハウの習得を支援する。	イ	D	H20
40		経営革新支援事業 (ものづくり応援助成金)	継続	30,000	27,500	△2,500	単	区内の製造事業者及び認定農業者が実行した経営改善計画に対して助成し、経営力の向上を支援する。	イ	D	H23
41		経営革新支援事業 (ISO認証取得助成金) (エコアクション21認証取得助成金) (ホームページ作成助成金)	継続	7,500	8,600	1,100	単	区内の中小企業等が経営革新事業を行った場合の経費を助成し、経営体質の強化と新たな経営システムの構築を支援する。	イ	D	H13
42		経営革新支援事業 (会社案内等作成助成金)	継続	1,000	1,250	250	単	区内の中小企業等が経営革新事業を行った場合の経費を助成し、経営体質の強化と新たな経営システムの構築を支援する。	イ	D	H23
43		経営革新支援事業 (知的財産権取得助成金)	継続	6,000	4,500	△1,500	単	区内の中小企業等が経営革新事業を行った場合の経費を助成し、経営体質の強化と新たな経営システムの構築を支援する。	イ	D	H23
44		経営革新支援事業 (就業規則作成助成金)	継続	1,000	1,000	0	単	区内の中小企業が就業規則を新たに策定した場合の経費を助成し、企業経営力の向上と区内経済の活性化を図る。	イ	D	H25
45		創業支援施設助成事業	継続	26,125	26,325	200	補	東京電機大学が設置する創業支援施設の運営費を助成し、区内創業者の増大や新しい産業の創造を図る。	イ	D	H23
46		ニュービジネス支援事業（ビジネスチャレンジ助成）	継続	42,750	38,000	△4,750	単	創業後3年以上の事業者から新製品等の開発に関する事業計画を募集し、採択された事業に対して助成することにより、区内経済の活性化と産業振興を図る。	イ	D	H17
47		ニュービジネス支援事業（創業プランコンテスト助成）	継続	8,000	8,000	0	単	創業予定者及び創業5年未満の事業者から斬新なアイデアの事業計画を募集し、採択された事業に対して助成することにより、区内経済の活性化と産業振興を図る。	イ	D	H18
中小企業関係 合計				820,541	643,160	-177,381					

48	商業関係	環境整備補助金	継続	250	250	0	単	商店街が自らの活性化のために行う整備事業(共同利便施設・商店街駐車場等) IT機能強化のための事業への支援を図る。	ウ	D	S61
49		A E D設置事業補助金	継続	2,100	1,050	△1,050	単	来街者や地域住民の安全・安心を確保することで、商店街としての魅力の向上を図る。	ウ	D	H20
50		コア個店リニューアル事業補助金	継続	8,000	7,000	△1,000	単	店舗改修等の助成を行うことで、地域の活性化や公共性の向上を図る。	ウ	D	H21
51		商店街装飾灯等維持補修事業補助金	継続	6,000	6,000	0	単	来街者や地域住民の安全・安心を確保することで、商店街としての魅力の向上を図る。	ウ	A	H10
52		商店街装飾灯等LED化推進事業補助金	継続	10,600	12,289	1,689	単	商店街装飾灯等のLEDランプへの交換を促進し、省エネ効果が高く、環境に配慮した安全安心なまちづくりに繋げていく。	ウ	A	H23

*『状 況』欄	新規・継続・休止・廃止 の別 (要綱は存続しているが、予算計上の無いものも休止と表示)
*『単・補』欄	単: 区の単独経費による支出 補: 国・都支出金の特定財源を伴う支出
*『対 象』欄	ア: 個人 イ: 企業等事業者 ウ: イ以外の団体 エ: 公社等外郭団体 オ: 職員・団体
*『区 分』欄	A: 国・都の制度があり、補助基準どおり補助しているもの B: 国・都の制度があり、補助基準に上乗せして補助しているもの C: 国や都の法令に基づく施策的な補助金 D: 足立区独自の施策的補助金 E: 区民等要望による補助金

※補助金等名称欄が のものは、廃止または休止となっている補助事業です。

【単位: 千円】

番号	分野	補助金等名称	状況	25年度 予算額 A	26年度 予算額 B	差 引 増減額 C=B-A	単・補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
53	商業関係	足立区商店街振興組合連合会運営助成（商店街振興組合連合会の運営及び事業補助）	継続	11,050	10,000	△1,050	単	商業の育成発展に寄与する商店街振興組合連合会を支援する。	ウ	D	H2
54		商店街ポイント事業協同組合運営助成	継続	3,500	3,500	0	単	商店街振興組合ポイント事業の発展に寄与するポイント事業協同組合を支援する。	ウ	D	H2
55		各商店街振興組合等助成（商店街振興組合等団体補助）	継続	1,620	1,560	△60	単	商業の育成発展に寄与する各商店街振興組合及び事業協同組合を支援する。	ウ	D	H2
56		各商店街振興組合等補助（通常イベント補助）	継続	34,320	29,320	△5,000	単	商店街の集客を高めることで商店街の活性化を図る。	ウ	D	S63
57		各商店街振興組合等補助（区連携イベント補助）	継続	9,000	8,000	△1,000	単	区主催事業と連携して行うイベントを支援することで、商店街と地域との結びつきや活性化を図る。	ウ	A	H14
58		地域連携イベント事業補助金	継続	7,200	7,200	0	単	複数の商店街及び地域の団体等との連携によるイベントを支援することで、区民交流の促進と賑わい創出を図る。	ウ	D	H18
59		各商店街振興組合等助成（ライトアップ事業補助）	継続	28,950	30,165	1,215	単	商店街装飾街路灯等の電気料金を補助することで、商店街の活性化と道路交通の安全性を高めるとともに犯罪防止に貢献する。	ウ	D	H11
60		各商店街振興組合等助成（イメージアップ事業補助）	継続	2,000	1,000	△1,000	単	商店街の知名度を高めることで、商店街の活性化を図る。	ウ	A	H15
61		コミュニティ施設活用商店街活性化事業補助金	継続	1,120	1,120	0	単	商店街の衰退化の要因となる空き店舗を解消するとともに、コミュニティ施設として活用する。	ウ	D	H14
62		商店街企画提案型補助事業補助金	継続	5,000	4,000	△1,000	単	商店街の独自性や自主性を発揮した斬新なアイデアによる商店街活動を支援する。	ウ	D	H22
63		足立区内共通プレミアム商品券事業補助金	継続	27,000	26,000	△1,000	単	景気対策として、商店街の拡大を目指すとともに、商店街全体の活性化を図る。	ウ	D	H21
64		買物支援サービスモデル事業補助金	継続	4,500	4,500	0	単	買物困難者支援の一環として、また商店街の消費拡大を目指すとともに活性化を図る。	ウ	D	H24
商業関係 合計				162,210	152,954	-9,256					

65	工業関係	工業団体活動助成事業 (足立区工業会連合会活動助成)	継続	1,800	1,800	0	単	区事業への協力や区と産業界の連絡を密に行っている足立区工業会連合会の行う事業に対して助成を行い、区内産業の育成・発展を図る。	ウ	D	H2
66		工業団体活動助成事業 (あだち異業種連絡協議会活動助成)	継続	150	150	0	単	区事業への協力や区と産業界の連絡を密に行っているあだち異業種連絡協議会の行う事業に対して助成を行い、区内産業の育成・発展を図る。	ウ	D	H16
67		産業製品普及促進事業	継続	4,400	7,400	3,000	単	区内産業製品や伝統工芸品の販路拡大、普及促進を図る。	イウ	D	H5
68		人材能力開発支援事業	継続	600	600	0	単	工業団体及び企業が実施する研修事業及び団体自らが催す研修等にかかる費用を助成し、工業技術・企業経営の向上を図る。	イウ	D	H6
69		伝統工芸支援事業	継続	300	300	0	単	区と協力した区事業の参加や、区と産業界の連絡を密に行っている足立区伝統工芸振興会の行う事業に対して助成を行い、伝統工芸産業の育成・発展を図る。	ウ	D	H16
工業関係 合計				7,250	10,250	3,000					

*『状 況』欄	新規・継続・休止・廃止 の別 (要綱は存続しているが、予算計上の無いものも休止と表示)
*『単・補』欄	単: 区の単独経費による支出 補: 国・都支出金の特定財源を伴う支出
*『対 象』欄	ア: 個人 イ: 企業等事業者 ウ: イ以外の団体 エ: 公社等外郭団体 オ: 職員・団体
*『区 分』欄	A: 国・都の制度があり、補助基準どおり補助しているもの B: 国・都の制度があり、補助基準に上乗せして補助しているもの C: 国や都の法令に基づく施策的補助金 D: 足立区独自の施策的補助金 E: 区民等要望による補助金

※補助金等名称欄が のものは、廃止または休止となっている補助事業です。

【単位：千円】

番号	分野	補助金等名称	状 況	25年度 予算額 A	26年度 予算額 B	【平成31年度】 差 引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対 象	区 分	開始 年度
70	農 業 関 係	足立区農産物共進会補助金	継 続	100	100	0	単	農作物品評会に対して助成を行い、技術と品質の向上、区内農業の振興を図る。	イ	D	H10
71		足立区農業生産者クラブ事業補助金	継 続	300	300	0	単	区内農業生産者組織の事業に対して助成を行い、区内農業の振興及び地域との共生・協働を推進する。	ウ	D	H10
72		東京スマイル農業協同組合足立花卉部会事業費補助金	継 続	400	400	0	単	区内花卉生産者組織の事業に対して助成を行い、区内農業の振興及び地域との共生・協働を推進する。	ウ	D	H10
73		東京スマイル農業協同組合足立地区青壮年部会事業費補助金	継 続	200	200	0	単	区内若手農業生産者組織の事業に対して助成を行い、安心安全な農作物の供給及び地域との共生・協働を推進する。	ウ	D	H15
74		区名入出荷用資材等作成費補助金	継 続	280	280	0	単	区名入出荷用資材等の製作に対して助成を行い、区内産農作物の普及及び地産地消の促進を図る。	イ	D	H21
75		体験型農園設置費等補助金	継 続	1,800	1,584	△216	単	区内農家が自主的に開設する「体験型農園」の管理運営費（利用料）に対して助成を行い、生産緑地の維持保全を図る。	ア	D	H23
76		都市農業経営パワーアップ事業費補助金	休 止	0	0	0	補	高い意欲を持った農業者に対し、施設設備費等の助成を行い、都市の有利性を活かした農業経営力の強化を図る。	ウ	B	H23
農業関係 合計				3,080	2,864	-216					

77	高齢者関係	生きがい奨励金	継続	358,737	367,404	8,667	単	高齢者が自らを高め、健康で充実した人生を送るために生涯学習活動、地域活動、福祉活動への参加を促し支援する。	ア	D	H2
78		公益社団法人足立区シルバー人材センター事業補助金	継続	104,470	105,038	568	補	シルバー人材センターに対し、人件費、管理運営費、事業費の助成を行い、高齢者の地域参加活動の促進を図る。	エ	B	S53
79		あいあいサービスセンター事業	継続	2,290	2,290	0	補	あいあいサービスセンターの事業費を助成する。	エ	D	H10
80		福祉サービス第三者評価事業	継続	37,700	38,340	640	補	評価受審する事業者に対して補助金を交付する。	イ	B	H15
81		老人クラブ指導助成事業	継続	31,710	30,598	△1,112	補	老人クラブ連合会及び単位老人クラブの事業に対して助成する。	ウ	B	S55
82		身の回り応援隊事業	継続	502	525	23	補	ボランティアセンターの事業費に対して助成する。	エ	D	H19
83		二次予防事業参加意見書助成金	継続	368	378	10	単	二次予防事業対象者の介護予防事業参加にあたり、管理すべき疾患の有る者等における医師意見書の費用を助成し、円滑な介護予防事業の実施を図る。	ア	D	H25
84		特別養護老人ホーム等の整備助成事業	継続	756,321	208,348	△547,973	補	特別養護老人ホーム整備費用の一部を助成することで整備の促進を図り、高齢者福祉の向上を図る。	ウ	B	H6
85		特別養護老人ホーム等の整備助成事業(既整備済施設分)	継続	146,446	146,446	0	補	特別養護老人ホーム整備費用の一部を助成することで整備の促進を図り、高齢者福祉の向上を図る。	ウ	B	H6
86		特別養護老人ホーム等の整備助成事業(都市型軽費老人ホーム整備助成)	継続	31,200	1,500	△29,700	補	都市部において低所得者で家族による援助が困難な高齢者が低額な料金で入居でき、日常生活の支援を受けることのできる都市型軽費老人ホームの整備を図る。	ウ	A	H22

*『状 況』欄	新規・継続・休止・廃止 の別 (要綱は存続しているが、予算計上の無いものも休止と表示)
*『単・補』欄	単: 区の単独経費による支出 補: 国・都支出金の特定財源を伴う支出
*『対 象』欄	ア: 個人 イ: 企業等事業者 ウ: イ以外の団体 エ: 公社等外郭団体 オ: 職員・団体
*『区 分』欄	A: 国・都の制度があり、補助基準どおり補助しているもの B: 国・都の制度があり、補助基準に上乗せして補助しているもの C: 国や都の法令に基づく施策的な補助金 D: 足立区独自の施策的補助金 E: 区民等要望による補助金

※補助金等名称欄が のものは、廃止または休止となっている補助事業です。

【単位：千円】

番号	分野	補助金等名称	状 況	25年度 予算額 A	26年度 予算額 B	差 引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対 象	区 分	開始 年度
87	高齢者関係	特別養護老人ホーム等の整備助成事業（都市型軽費老人ホーム開設準備経費助成）	新規	0	3,000	3,000	補	都市型軽費老人ホームを開設するための、準備に要する経費を助成することで、施設の円滑な運営を図る。	ウ	A	H26
88		特別養護老人ホーム等の整備助成事業（認知症対応型デイサービスセンター整備助成）	休止	0	0	0	補	認知症対応型デイサービスセンター整備費を助成する。	ウ	A	H19
89		介護保険事業者支援施設の管理運営事業	休止	1,000	0	△1,000	単	介護保険事業者支援施設の維持・管理及び工事（修繕）において緊急対応した経費を助成し、施設の円滑な運営を図る。	ウ	D	H20
90		地域密着型サービスの整備費補助金（認知症高齢者グループホーム）	休止	40,000	0	△40,000	補	認知症高齢者グループホーム整備費を助成する。	イウ	A	H18
91		地域密着型サービスの整備費補助金（小規模多機能型居宅介護事業所）	休止	0	0	0	補	小規模多機能型居宅介護事業所整備費を助成する。	イウ	A	H24
92		地域密着型サービス事業における設備等の整備費補助金（小規模多機能型居宅介護事業所）	休止	0	0	0	補	小規模多機能型居宅介護事業所の初年度設備整備費等に対して補助する。	イウ	A	H18
93		地域密着型サービス事業における設備等の整備費補助金（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）	休止	0	0	0	補	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の初年度設備整備費等に対して補助する。	イウ	A	H24
94		地域密着型サービス事業における設備等の整備費補助金（複合型サービス事業所）	休止	0	0	0	補	複合型サービス事業所の初年度設備整備費等に対して補助する。	イウ	A	H24
95		介護基盤緊急整備等特別対策事業（認知症高齢者グループホーム整備助成）	休止	30,000	0	△30,000	補	認知症高齢者グループホーム整備費を助成する。	イウ	A	H21
96		介護基盤緊急整備等特別対策事業（小規模多機能型居宅介護事業所整備助成）	休止	30,000	0	△30,000	補	小規模多機能型居宅介護事業所整備費を助成する。	イウ	A	H21
97		介護基盤緊急整備等特別対策事業（認知症対応型デイサービスセンター整備助成）	休止	500	0	△500	補	認知症対応型デイサービスセンター整備費を助成する。	イウ	A	H21
98		介護基盤緊急整備等特別対策事業（夜間対応型訪問介護ステーション整備助成）	休止	0	0	0	補	夜間対応型訪問介護ステーション整備費を助成する。	イウ	A	H21
99		介護基盤緊急整備等特別対策事業（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）	休止	0	0	0	補	定期巡回・随時対応型訪問介護看護整備費を助成する。	イウ	A	H24
100		介護基盤緊急整備等特別対策事業（複合型サービス整備助成）	休止	0	0	0	補	複合型サービス整備費を助成する。	イウ	A	H24
101		施設開設準備経費助成特別対策事業等補助	休止	16,200	0	△16,200	補	区内に開設する特別養護老人ホーム等の開設準備経費の一部を補助し、開設時から安定した質の高いサービスの提供を図り、介護施設や地域介護拠点の整備を促進する。	イウ	A	H21
102		裁判員制度在宅要介護者家族支援事業助成	継続	102	102	0	単	在宅要介護者を抱える家族が裁判員に選出された際の要介護者に係る介護サービス費用を助成し、円滑な裁判員制度の実施を促進する。	ア	D	H21
103		元気応援ポイント事業活動交付金	継続	5,400	5,400	0	補	介護サービスを利用していない高齢者がボランティア活動を行うことで、介護予防を推進する。活動実績に応じ事業活動交付金を交付し、ボランティア参加意欲向上と実質的な介護保険料の負担軽減を図る。	ア	D	H20
104		成年後見制度利用支援事業補助金（介護保険）	継続	2,400	4,680	2,280	補	被後見人が、成年後見制度の利用時に後見人等に対しては支払う報酬を負担することが困難な場合にその報酬について助成を行い、成年後見制度の利用推進を図る。	ア	C	H22

*『状 況』欄	新規・継続・休止・廃止 の別 (要綱は存続しているが、予算計上の無いものも休止と表示)
*『単・補』欄	単: 区の単独経費による支出 補: 国・都支出金の特定財源を伴う支出
*『対 象』欄	ア: 個人 イ: 企業等事業者 ウ: イ以外の団体 エ: 公社等外郭団体 オ: 職員・団体
*『区 分』欄	A: 国・都の制度があり、補助基準どおり補助しているもの B: 国・都の制度があり、補助基準に上乘せて補助しているもの C: 国や都の法令に基づく施策的な補助金 D: 足立区独自の施策的補助金 E: 区民等要望による補助金

※補助金等名称欄が のものは、廃止または休止となっている補助事業です。

【単位：千円】

番号	分野	補助金等名称	状 況	25年度 予算額 A	26年度 予算額 B	差 引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対 象	区 分	開始 年度
105	高 齢 者 関 係	高齢者向け優良賃貸住宅助成 (25・26年度は供給計画、建設 費補助なし)	継 続	23,291	23,291	0	補	高齢者に配慮した良質な賃貸住宅の供給を促進するため、認定事業者に対し、建設に要する費用や家賃の減額に要する費用等の一部を助成する(認定は東京都知事が行い、区は補助事業主体となる)。	アイ	A	H14
106		高齢者住宅生活援助員家賃補助金 (21年度までは負担金として支給)	継 続	5,627	5,627	0	補	高齢者住宅の使用者の自立した日常生活を支援するために設置している生活援助員の住宅使用料の一部を補助することにより、業務の円滑な運営を行う。	ア	A	H22
高齢者関係 合計				1,624,264	942,967	-681,297					

107	障がい者関係	成年後見制度後見費用助成(障がい福祉事務)	継続	672	672	0	補	成年後見制度の利用において、成年後見人等への報酬の負担が困難な障がい者に、必要な費用の全部または一部を補助し、制度趣旨の実現を図る。	ア	C	H23
108		裁判員制度在宅障がい者保護家族支援事業	継続	14	14	0	単	在宅で障がい者を介助している家族が裁判員に選出された際、一時的にヘルパー派遣や施設を利用する費用を助成する。	ア	D	H21
109		社会福祉法人運営助成事業	継続	640,230	660,203	19,973	単・補	区内で障がい福祉施設を運営する社会福祉法人に運営費の一部助成し、施設経営を安定化させることで、障がい者福祉の向上を図る。	ウ	B	H3
110		日中活動系サービス推進事業 (社会福祉法人運営助成事業)	継続	271,408	284,193	12,785	補	日中活動サービス事業に要する経費の補助を通じて、地域の実状に応じた事業展開や利用者へのサービス向上を促進させる。	ウ	A	H23
111		重症心身障がい児(者)通所事業助成(社会福祉法人運営助成事業)	継続	12,720	20,034	7,314	補	重症心身障害児(者)通所事業所の円滑な執行に向けて運営費の一部補助し、障がい者福祉の向上を図る。	ウ	A	H25
112		社会福祉法人施設整備助成事業	継続	7,714	173,597	165,883	単・補	障がい者通所施設を整備する法人に整備費の一部を助成し、日中活動の場を確保し、障がい者が安心して住み続けるために必要な基盤整備を図る。	ウ	B	H16
113		意思疎通支援支援事業	継続	7,573	8,426	853	補	社会福祉協議会の手話通訳者派遣事業・手話通訳者養成事業に助成し、聴覚及び言語機能障がい者との意思疎通の円滑化を図る。	エ	C	H18
114		地域活動支援センター事業	継続	46,448	44,708	△1,740	補	創作・生産活動の機会を提供し、社会との交流を支援している地域活動支援センターの運営事業者に助成することで、障がい者の地域生活の向上を図る。	ウ	C	H18
115		障がい児放課後保護事業(日中一時支援事業)	廃止	7,136	0	△7,136	補	区内の放課後等デイサービス事業が充実し、障がい児放課後保護事業の需要が減ったため廃止する。	ウ	C	H20
116		障がい者団体活動助成事務(地域福祉団体助成事業)	継続	1,250	1,250	0	補	社会福祉協議会を通じて障がい者団体の活動費を助成し、障がい者福祉の向上を図る。	ウ	D	S58
117		心身障がい者(児)緊急あずけあい事業(地域福祉団体助成事業)	継続	684	684	0	補	保護者や家族の疾病等により、一時的に障がい者(児)の保護を必要とする際、指定団体会員相互で預けあえる事業に助成し、福祉の向上を図る。	ウ	A	S55
118		ファクシミリ設置事業(地域福祉団体助成事業)	継続	322	331	9	単	聴覚障がい者団体と相談員へのファクシミリ貸与並びに基本料金助成により、団体活動の育成及び相談事業の拡充を図る。	ウ	D	S59
119		地域福祉推進事業(地域福祉団体助成事業)	継続	6,450	6,450	0	補	区内で地域福祉活動を展開する民間団体に事業費の一部助成し、高齢者及び障がい者の在宅福祉サービスの普及と拡大を図る。	ウ	A	H11
120		ガイドヘルパー養成助成事業(地域福祉団体助成事業)	廃止	150	0	△150	単	需要が低下し制度も変わってきたため、廃止する。	ウエ	D	H22
121		心身障がい者自動車運転免許取得助成事業	継続	1,587	1,587	0	補	心身障がい者の自動車運転免許取得費用を助成し、日常生活の利便を図り、生活圏の拡大と社会参加の促進を図る。	ア	C	S54

*『状 況』欄	新規・継続・休止・廃止 の別 (要綱は存続しているが、予算計上の無いものも休止と表示)
*『単・補』欄	単: 区の単独経費による支出 補: 国・都支出金の特定財源を伴う支出
*『対 象』欄	ア: 個人 イ: 企業等事業者 ウ: イ以外の団体 エ: 公社等外郭団体 オ: 職員・団体
*『区 分』欄	A: 国・都の制度があり、補助基準どおり補助しているもの B: 国・都の制度があり、補助基準に上乗せして補助しているもの C: 国や都の法令に基づく施策的な補助金 D: 足立区独自の施策的補助金 E: 区民等要望による補助金

※補助金等名称欄が のものは、廃止または休止となっている補助事業です。

【単位：千円】

番号	分野	補助金等名称	状 況	25年度 予算額 A	26年度 予算額 B	差 引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対 象	区 分	開始 年度
122	障 が い 者 関 係	身体障がい者用三輪自転車購入 費助成事業	継 続	310	230	△80	単	身体障がい者用の三輪自転車等の購入費用を一部助 成し、生活圏の拡大と社会参加の促進を図る。	ア	D	H1
123		Jステップ支援事業助成	継 続	20,150	18,890	△1,260	補	一般就労が困難な知的障がい者を援助者とともに雇 用し、就労機会の拡大を図る。企業就労への訓練の 場となる保護雇用事業に対して助成する。	エ	D	H6
124		就労促進訓練事業通所訓練者交 通費・実習交通費補助	継 続	630	360	△270	単	一般就労を目指している就労促進訓練室利用者の自 立を促進するため、交通機関利用者へ交通費を補助 する。また実習実施者へ交通費を補助し、就労意欲 の向上を図る。	ア	D	H3
125		障害者週間記念事業補助	継 続	807	807	0	単	障がい者の自立と社会参加への意欲を高め、区民の障 がい者問題に対する理解を促進する。障がい者への理 解と認識を深め、共に生きる社会の実現に向けた啓発 事業を行う実行委員会へ助成する。	ウ	D	H11
126		精神障がい者通所訓練事業に係 わる交通費助成	継 続	2,000	2,000	0	単	精神障がい者通所訓練事業に関わる交通費を助成す ることにより、在宅精神障がい者の社会復帰を促進 する。	ア	D	S59
127		精神障がい者通所訓練事業に係 わる利用者負担軽減	継 続	2,500	2,500	0	単	障害者自立支援法における利用者自己負担分を補助 し、精神障がい者の通所施設サービス利用を促進 し、利用者の生活の安定を図る。	ア	D	H20
128		精神障がい者家族会事業助成	継 続	100	100	0	単	精神障がい者及び回復途上者の社会復帰を促進する ため、区内精神障がい者関係家族会の事業に助成 し、精神保健普及活動及び精神障がい者と家族の福 祉増進を図る。	ウ	D	S63
129		精神障がい者日中活動系サービ ス推進事業補助	継 続	63,420	67,140	3,720	補	国の制度（給付費）に加えて、施設運営に要する経 費の一部を補助することによって、日中活動サービ ス利用者の福祉の向上を図る。	イ	A	H23
130		精神障がい者地域活動支援セン ター事業補助	継 続	26,000	26,000	0	単	障害者総合支援法に基づく地域活動支援センターの 事業補助を行うことにより、精神障がい者へ日中活 動場所の提供を行うとともに創作的活動等の便宜を 供与する。	イ	C	H24
131		精神障がい者支援施設等災害復 旧に係る施設補修費用助成	継 続	1	1	0	単	震災等により被災した精神障がい者支援施設等に対 し、復旧に要する経費の一部を助成することにより 利用者の福祉の向上を図る。	イ	B	H24
132	精神障がい者グループホーム運 営費等補助金	継 続	12,512	14,316	1,804	単	精神障がい者グループホームの安定的な運営を図る ため支援事業を実施し、精神障がい者の地域社会に おける生活の場を確保し、その自立と社会参加を促 進する。	イ	C	H6	
障がい者関係 合計				1,132,788	1,334,493	201,705					

133	保 健 ・ 衛 生 関 係	公衆浴場設備改善補助	継 続	14,000	14,000	0	単	公衆浴場設備改善費用の一部を補助することによ り、公衆浴場の衛生環境を保持し、経営の安定化を 図る。	アイ	D	H1
134		公衆浴場開放事業等運営補助	継 続	13,182	12,930	△252	単	公衆浴場組合の実施する開放事業(しょうぶ湯、ゆ ず湯など伝統的行事)の経費の一部を補助すること により、事業の円滑な運営を確保し、公衆浴場の育 成・活性化を図る。	アイウ	D	H1
135		公衆浴場施設改善資金利子補助	継 続	3,100	2,800	△300	単	公衆浴場経営者が金融機関から設備改善費用を借 り受けた場合に支払う利子の一部を補助することによ り、浴場経営の安定化と老朽化設備の更新を図る。	アイ	D	H1
136		公害認定審査申請等に伴う診断 書料助成	継 続	500	620	120	補	公害認定審査申請等に伴う診断書料を助成すること で、公害健康被害者等の経済的負担の軽減を図る。	ア	C	S62
137		公害健康被害認定患者インフル エンザ予防接種費用助成	継 続	1,980	2,464	484	補	公害健康被害認定患者のインフルエンザ予防接種費 用を助成することで、公害健康被害認定患者の健康 の保持を図る。	ア	C	H18
138		猫の不妊去勢手術費助成	継 続	6,600	6,600	0	補	飼い主のいない猫の増加を抑制することを目的に、 猫の不妊去勢手術費の一部を助成する。また、飼い 主のいない猫を適正に管理する地域猫活動モデル地 域は、助成額を増額して支給する。	ア	D	H19

*『状 況』欄	新規・継続・休止・廃止 の別 (要綱は存続しているが、予算計上の無いものも休止と表示)
*『単・補』欄	単: 区の単独経費による支出 補: 国・都支出金の特定財源を伴う支出
*『対 象』欄	ア: 個人 イ: 企業等事業者 ウ: イ以外の団体 エ: 公社等外郭団体 オ: 職員・団体
*『区 分』欄	A: 国・都の制度があり、補助基準どおり補助しているもの B: 国・都の制度があり、補助基準に上乗せして補助しているもの C: 国や都の法令に基づく施策的な補助金 D: 足立区独自の施策的補助金 E: 区民等要望による補助金

※補助金等名称欄が のものは、廃止または休止となっている補助事業です。

【単位：千円】

番号	分野	補助金等名称	状 況	25年度 予算額 A	26年度 予算額 B	差 引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対 象	区 分	開始 年度
139	保健・衛生関係	環境衛生協会補助金	継続	180	180	0	単	環境衛生関係事業者の衛生意識の向上、自主的な衛生管理の徹底を目指し、区内の環境衛生の向上、区民の健康増進と公衆衛生の向上を図る。	ウ	D	H9
140		食品衛生協会補助金	継続	180	180	0	単	食品衛生関係事業者の衛生意識の向上、自主的な衛生管理の徹底を目指し、区内の食品衛生の向上、区民の食生活の安全性向上を図る	ウ	D	H9
141		水痘予防接種費用助成	継続	16,200	15,200	△1,000	補	水痘予防接種費用の一部を助成することにより、接種率の向上と、乳幼児の感染及び発病の防止を図る。	ア	D	H19
142		妊産婦健康診査助成（里帰りによる妊産婦健康診査、助産施設による妊産婦健康診査）	継続	43,615	44,244	629	単	里帰り出産や助産所等出産に伴う妊婦健康診査に要した費用の一部を助成することにより、妊婦健診の受診を奨励を図る。	ア	D	H15
143		定期予防接種費用助成	継続	100	150	50	単	未熟児養育医療等の理由で未接種となった者に対し予防接種の費用を助成することで、未接種を防ぐとともに保護者の経済的負担の軽減を図る。	ア	D	H24
144		任意予防接種費用助成	新規	0	150	150	単	骨髄移植手術等により接種済みの定期予防接種の効果が期待できないと医師に判断された者へ、再度予防接種をする際の接種費用を助成することにより、被接種者の経済的負担を軽減し、感染及び発病防止を図る。	ア	D	H25
145		がん検診費用助成	継続	600	290	△310	補	がん検診の自己負担額を助成することにより、がん検診の受診を奨励するとともに、がんの早期発見を図り、健康の保持増進とがん死亡率の減少に寄与する。	ア	D	H21
保健・衛生関係 合計				100,237	99,808	-429					

146	環境関係	太陽光発電システム設置費補助金	継続	103,675	102,320	△1,355	単	環境への負担の少ないクリーンエネルギーの普及促進、環境にやさしいまちづくりと地球規模での環境保全へ寄与する。	アイウ	D	H15
147		太陽熱利用システム設置費補助金	継続	3,000	2,000	△1,000	単	環境への負担の少ないクリーンエネルギーの普及促進、環境にやさしいまちづくりと地球規模での環境保全へ寄与する。	アイウ	D	H21
148		環境配慮型機器等購入補助金	継続	16,000	14,000	△2,000	単	省エネ性能の高い5つ星家電など環境にやさしい機器等の導入を支援することで、電力消費量や温室効果ガスの排出量の削減を図り、低炭素社会への転換を推進する。	ア	D	H25
149		環境基金助成金	継続	30,000	30,000	0	単	環境への先導的取組みへ助成する。	アイウ	D	H16
150		施設用LED照明等設置費補助金	継続	15,000	15,000	0	単	電力使用量の削減及び温室効果ガスの排出量の削減を図り、低炭素社会への転換を推進する。	アイウ	D	H24
151		生ごみ処理機・コンポスト化容器購入補助	継続	750	750	0	単	生ごみ処理機・コンポスト化容器購入支援によるごみ減量の普及啓発を図る。	ア	D	H5
152		浄化槽清掃経費助成	継続	751	548	△203	単	浄化槽の管理者が浄化槽の清掃を実施することを促進し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与する。	ア	D	H12
153		資源ごみ買取市補助金	継続	2,880	2,880	0	単	資源ごみ買取市実施事業者に対して運営経費を補助する。	イ	D	H21
154		環境保全資金融資	継続	350	350	0	単	区内の中小企業の公害防止・環境保全対策の促進のために融資（利子補給）する。	イ	D	S61
環境関係 合計				172,406	167,848	-4,558					

*『状 況』欄	新規・継続・休止・廃止 の別 (要綱は存続しているが、予算計上の無いものも休止と表示)
*『単・補』欄	単: 区の単独経費による支出 補: 国・都支出金の特定財源を伴う支出
*『対 象』欄	ア: 個人 イ: 企業等事業者 ウ: イ以外の団体 エ: 公社等外郭団体 オ: 職員・団体
*『区 分』欄	A: 国・都の制度があり、補助基準どおり補助しているもの B: 国・都の制度があり、補助基準に上乘せして補助しているもの C: 国や都の法令に基づく施策的な補助金 D: 足立区独自の施策的な補助金 E: 区民等要望による補助金

※補助金等名称欄が のものは、廃止または休止となっている補助事業です。

【単位: 千円】

番号	分野	補助金等名称	状 況	25年度 予算額 A	26年度 予算額 B	差 引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対 象	区 分	開始 年度
155	私立保育園関係等	私立認定こども園事業費補助事業	継続	209,059	297,875	88,816	補	私立認定こども園の設置者に対し園の運営費等を補助することで、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進を図る。また、認証保育所等部分の利用者に助成金を交付して保育料負担を軽減する。	イ	B	H19
156		私立認定こども園施設整備助成事業	休止	35,000	0	△35,000	補	私立認定こども園の設置者に対し、区が当該園の開設計費等を補助し、0～2歳児の長時間保育を実施することも園への移行を促進することにより、待機児解消や就労世帯の園選択肢増を図る。	イ	B	H19
157		家庭福祉員保育経費助成事業	継続	525,351	524,685	△666	補	多様化する保育需要に応えるため、技能・経験を持つ保育ママによる家庭的保育サービスを提供し、働く保護者の支援をする。また、認可保育園待機児童の解消を図る。	ア	B	S44
158		グループ保育経費助成事業	継続	47,115	49,875	2,760	補	多様化する保育需要に応えるため、技能・経験を持つ複数の保育ママによるグループ保育を提供し、働く保護者の支援をする。また、認可保育園待機児童の解消を図る。	ウ	B	H22
159		私立保育所における家庭福祉員に係る連携保育所事業	継続	12,532	11,412	△1,120	補	家庭福祉員に係る連携保育所事業を行う私立保育園に対して補助し、家庭福祉員の保育内容の充実を図る。	イ	A	H22
160		小規模保育室運営経費助成事業	継続	408,458	430,877	22,419	補	主に短時間勤務者や求職中の保護者を対象とした0～2歳児の小規模認可外保育施設で、運営経費を補助し、認可保育園待機児童解消を図る。	イウ	B	H22
161		認証保育所運営経費助成事業	継続	1,553,399	1,630,458	77,059	補	多様な保育需要に対応する都市型の保育施設である認証保育所の運営に係る経費を補助することにより、保育の質を確保するとともに、待機児童の解消を図る。	アイウ	A	H13
162		認証保育所等利用者助成事業	継続	268,802	288,349	19,547	単	多様な保育需要に対応する認証保育所等利用者への助成金の交付により、保育料等利用者負担を軽減するとともに認証保育所の利用を促進し、待機児童の解消を図る。	ア	D	H19
163		保育施設整備事業	継続	61,250	122,500	61,250	補	認証保育所、小規模保育室の保育施設整備に係る経費の一部を助成することで、待機児童の解消を図る。	イウ	B	H13
164		私立保育園連合会助成事業	継続	390	390	0	単	私立保育園の研修、講演会等の事業活動を助成し、民間保育所の質向上と振興を図る。	ウ	D	S57
165		公立保育園の民営化事業	廃止	25,835	0	△25,835	単	補助金から負担協定に基づく負担金へと変更（公立保育園の民営化に伴い、引継ぎに要する経費を負担し、円滑な民営化の推進を図る。）	イ	D	H16
166		私立保育園の運営費助成事業	継続	18,789	18,633	△156	補	一時保育及び病後児保育事業を行う私立保育園に対して補助し、保育内容の充実を図る。	イ	B	H19
167	私立保育園施設整備助成事業	継続	527,850	952,892	425,042	補	私立保育園の増改築、耐震補強改修工事等の施設整備に係る費用の一部を助成することにより、待機児童解消及び私立保育園の計画的改修を図り、児童福祉の向上に資する。	イ	B	H6	
私立保育園関係等 合計				3,693,830	4,327,946	634,116					

168	私立幼稚園関係	私立幼稚園就園奨励補助	継続	793,528	1,087,178	293,650	補	保育料の一部を補助することにより、園児保護者の経済的負担を軽減し、公・私立幼稚園の格差の是正と幼児教育の振興を図る。	ア	A	S47
169		私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助	継続	1,230,757	1,209,314	△21,443	補	保育料及び入園料の一部を補助することにより、園児保護者の経済的負担を軽減し、公・私立幼稚園の格差の是正と幼児教育の振興を図る。	ア	B	S51
170		私立幼稚園助成費用負担事務（特色ある教育活動と安全対策経費補助金）	継続	20,000	20,000	0	単	私立幼稚園が「特色ある教育づくり」のために実施する事業と、園児の安全確保に必要な設備に対する経費を補助することにより、幼児教育の充実と発展を図る。	イ	D	H2
171		私立幼稚園施設等整備資金利子補給	継続	4,200	4,200	0	単	幼稚園教育の振興と充実を図るため、足立区内に設置されている私立幼稚園が施設を整備するために金融機関から借り入れた資金に対し、その利子の一部を補給する。	イ	D	H4

*『状 況』欄	新規・継続・休止・廃止 の別 (要綱は存続しているが、予算計上の無いものも休止と表示)
*『単・補』欄	単: 区の単独経費による支出 補: 国・都支出金の特定財源を伴う支出
*『対 象』欄	ア: 個人 イ: 企業等事業者 ウ: イ以外の団体 エ: 公社等外郭団体 オ: 職員・団体
*『区 分』欄	A: 国・都の制度があり、補助基準どおり補助しているもの B: 国・都の制度があり、補助基準に上乗せして補助しているもの C: 国や都の法令に基づく施策的な補助金 D: 足立区独自の施策的補助金 E: 区民等要望による補助金

※補助金等名称欄が のものは、廃止または休止となっている補助事業です。

【単位：千円】

番号	分野	補助金等名称	状 況	25年度 予算額 A	26年度 予算額 B	差 引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対 象	区 分	開始 年度
172	私立幼稚園関係	足立区私立幼稚園協会職員研修活動等補助金	継続	1,000	1,000	0	単	足立区私立幼稚園協会に対し幼稚園教職員の資質向上、幼稚園利用者への情報提供促進、保護者啓発等に係る経費について補助金を交付することにより、幼稚園教育の振興と充実を図る。	ウ	D	S56
173		私立幼稚園未就園児教室推進事業	継続	2,100	1,890	△210	単	未就園児の集団生活への円滑な移行及び保護者に対する家庭教育の啓発並びに保護者同士の交流機会の提供を図るため、無料の「未就園児教室」実施園に対して、経費の一部を補助する。	イ	D	H23
174		幼稚園送迎ステーション事業	継続	4,700	4,806	106	単	保護者の就業等の理由で幼稚園への送迎が困難な家庭を対象として、民間事業者が朝夕の時間帯に預かり保育を実施する場合に、事業者へ経費の一部を補助することで保護者の経済的負担を軽減する。	イ	D	H23
175		私立幼稚園歯科健診推進事業	継続	3,000	2,700	△300	単	私立幼稚園における歯科健診の経費の一部を補助することにより、幼児期における虫歯の早期発見・治療を促し、子どもや保護者及び保育者への虫歯予防の重要性を意識付ける。	イ	D	H23
176		私立幼稚園夏期休業中預かり保育推進事業	継続	6,000	6,000	0	単	長期休業中（夏期）に預かり保育を実施している幼稚園に対しその経費の一部を補助することにより、保護者の育児負担の軽減及び就業選択の拡大を図る。	イ	D	H25
177		幼稚園教育奨励助成事業	継続	34,344	28,224	△6,120	単	幼児教育の環境や内容によって、就労世帯にも幼稚園の選択ができるような体制を整える。私立幼稚園との連携により、長時間の保育が必要な幼児を幼稚園が受け入れる助成事業を実施する。	イ	D	H22
178		幼稚園満3歳児就園推進事業	継続	22,800	19,560	△3,240	単	満3歳児の学級編成を実施することで、希望する保護者に対し早期に入園できる体制を整備する。	イ	D	H23
私立幼稚園関係 合計				2,122,429	2,384,872	262,443					

179	区立学校関係	小学校校長会運営補助金	継続	840	840	0	単	学校長の資質の向上及び学校教育の拡充・進展、円滑な学校運営を図るための研究・研修活動を助成する。	オ	D	S55
180		小学校副校長会運営補助金	継続	576	540	△36	単	副校長の資質の向上及び学校教育の振興を図るための研究・研修活動を助成する。	オ	D	S55
181		小学校教育研究会運営補助金	継続	2,660	2,570	△90	単	教職員の資質の向上及び学校教育の振興を図るための研究・研修活動を助成する。	オ	D	S55
182		小学校連合行事運営補助金	継続	2,717	2,766	49	単	児童の資質の向上及びより豊かな人間性の育成並びに学校相互の親睦を図るため、教育研究会が実施する各種連合行事の運営費を助成する。	ウ	D	S55
183		小学校連合行事等各種大会参加に係る児童輸送費等補助	継続	3,413	3,402	△11	単	児童の資質の向上及び学校相互の親睦並びに一層の私費負担の軽減を図るため、小学校連合行事等各種大会に参加する児童の輸送費等を補助する。	アウ	D	S55
184		中学校校長会運営補助金	継続	370	370	0	単	学校長の資質の向上及び学校教育の拡充・進展、円滑な学校運営を図るための研究・研修活動を助成する。	オ	D	S55
185		中学校副校長会運営補助金	継続	114	114	0	単	副校長の資質の向上及び学校教育の振興を図るための研究・研修活動を助成する。	オ	D	S55
186		中学校教育研究会運営補助金	継続	3,276	3,276	0	単	教職員の資質の向上及び学校教育の振興を図るための研究・研修活動を助成する。	オ	D	S55
187		中学校連合行事運営補助金	継続	5,865	5,865	0	単	生徒の資質の向上及びより豊かな人間性の育成並びに学校相互の親睦を図るため、教育研究会が実施する各種連合行事の運営費を助成する。	ウ	D	S55
188		中学校連合行事等各種大会参加に係る生徒輸送費等補助	継続	22,800	22,800	0	単	生徒の資質の向上及びクラブ活動の振興並びに一層の私費負担の軽減を図るため、中学校連合行事等各種大会に参加する生徒の輸送費等を補助する。	アウ	D	S55

*『状 況』欄	新規・継続・休止・廃止 の別 (要綱は存続しているが、予算計上の無いものも休止と表示)
*『単・補』欄	単: 区の単独経費による支出 補: 国・都支出金の特定財源を伴う支出
*『対 象』欄	ア: 個人 イ: 企業等事業者 ウ: イ以外の団体 エ: 公社等外郭団体 オ: 職員・団体
*『区 分』欄	A: 国・都の制度があり、補助基準どおり補助しているもの B: 国・都の制度があり、補助基準に上乘せて補助しているもの C: 国や都の法令に基づく施策的な補助金 D: 足立区独自の施策的補助金 E: 区民等要望による補助金

※補助金等名称欄が のものは、廃止または休止となっている補助事業です。

【単位：千円】

番号	分野	補助金等名称	状 況	25年度 予算額 A	26年度 予算額 B	差 引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対 象	区 分	開 始 年 度
189	区立学校関係	開かれた学校づくり協議会補助金	継続	30,145	29,610	△535	単	学校と地域との連携により学校を支援する「開かれた学校づくり協議会」に対して、運営費・家庭教育活動費・土曜事業費等の助成を行い、地域に開かれた特色ある学校づくりを図る。	ウ	D	H12
190		小学校・足立区学校保健会補助金	継続	250	250	0	単	足立区学校保健会の活動を助成する。	ウ	D	S36
191		中学校・足立区学校保健会補助金	継続	250	250	0	単	足立区学校保健会の活動を助成する。	ウ	D	S36
192		区立小・中学校PTA連合会補助金	継続	3,076	2,903	△173	単	足立区立小学校PTA連合会及び中学校PTA連合会に対して助成を行い、児童生徒の健全育成に寄与することを目的とする。	ウ	D	H3
193		区立小・中学校PTA連携事業活動補助金	継続	1,800	1,500	△300	単	足立区立小学校PTA連合会及び中学校PTA連合会の連携事業に対して助成を行い、児童生徒の健全育成に寄与することを目的とする。	ウ	D	H14
194		特別支援教育協議会事業補助金	継続	1,948	1,876	△72	単	区立小・中学校の特別支援学級設置校から成る足立区特別支援教育協議会の円滑な運営を支援することにより、特別支援教育の理解、推進及び振興に寄与することを目的とする。	オ	D	S52
区立学校関係 合計				80,100	78,932	-1,168					

195	その他子育て関係	民間学童クラブ事業運営補助	継続	104,520	107,145	2,625	補	民設民営の学童クラブの事業運営に対し、経費の一部を補助することによって、児童福祉の増進を図る。	イ	B	H15
196		子育てサロン事業補助	継続	3,360	3,360	0	単	子育てサロン事業を実施する社会福祉法人等に対し、経費の一部を補助することによって、子育てサロン事業の充実と子育て支援の一層の向上を図る。	イ	D	H20
197		自立支援教育訓練給付金	継続	300	800	500	補	ひとり親家庭の父又は母の主体的な能力開発の取り組みを支援し、経済的な自立の促進を図るため教育訓練給付金を支給する。	ア	B	H18
198		高等技能訓練促進費等給付金	継続	37,830	32,910	△4,920	補	国家資格等の取得を目指し修業している、ひとり親家庭の父又は母の生活の不安を解消し安定した修業環境を提供するため、高等技能促進費等を支給する。	ア	A	H18
199		私立高等学校等入学資金融資あっせん事業	継続	230	210	△20	単	高校進学における公私格差の縮小と教育の機会均等を図る。	ア	D	S59
200		外国人児童・生徒保護者負担軽減補助金	継続	12,960	12,240	△720	単	外国人学校の児童・生徒の保護者に対し、学費の一部を助成し保護者の負担軽減を図る。	ア	D	H4
201		子育て仲間づくり事業活動補助金	継続	5,406	4,950	△456	単	保護者に対する家庭教育の啓発を図るため、子育て仲間づくり活動（学習・交流）の運営に対する経費の助成を行う。	ウ	D	H17
202		子育てアドバイザー連絡会補助金	継続	576	576	0	単	家庭教育及び子育て世代の支援を推進するために、子育てアドバイザーが各ブロックごとに活動する運営経費の助成を行う。	ウ	D	H16
203		風の子カルチャー事業補助金	継続	600	600	0	補	風の子カルチャー活動（子連れで参加できる親の学びの場を提供する活動）に対して補助を行い、子育て支援の充実を図る。	ウ	D	H20
204		病児保育利用料金助成金	継続	960	960	0	単	小さい子どもが病気になった際の家庭の負担を和らげる目的で、支払った病時保育利用料の一部を助成する。	ア	D	H24
205	母の会活動事業補助金	継続	280	280	0	単	区内各警察署が所管する母の会（4団体）に対して助成を行い、地域における非行防止及び社会環境の浄化を図り、青少年の健全な育成に寄与することを目的とする。	ウ	D	H2	
その他の子育て関係 合計				167,022	164,031	-2,991					

*『状 況』欄	新規・継続・休止・廃止 の別 (要綱は存続しているが、予算計上の無いものも休止と表示)
*『単・補』欄	単: 区の単独経費による支出 補: 国・都支出金の特定財源を伴う支出
*『対 象』欄	ア: 個人 イ: 企業等事業者 ウ: イ以外の団体 エ: 公社等外郭団体 オ: 職員・団体
*『区 分』欄	A: 国・都の制度があり、補助基準どおり補助しているもの B: 国・都の制度があり、補助基準に上乘せて補助しているもの C: 国や都の法令に基づく施策的な補助金 D: 足立区独自の施策的補助金 E: 区民等要望による補助金

※補助金等名称欄が のものは、廃止または休止となっている補助事業です。

【単位：千円】

番号	分野	補助金等名称	状 況	25年度 予算額 A	26年度 予算額 B	差 引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対 象	区 分	開始 年度
206	まちづくり関係	交通安全協会に対する補助金	継続	4,000	4,000	0	単	足立区内で、自主的に交通安全啓発活動を推進している四交通安全協会の活動を助成し、区内の交通事故の防止を図る。	ウ	D	S54
207		民営自転車等駐車場補助金交付事業	継続	16,213	14,415	△1,798	単	民営自転車等駐車場を育成し、自転車等駐車場の総量拡大と新たな需要である短時間駐車への対応を図り、放置自転車の解消を目指す。	アイ	D	S58
208		印鑑証明書・資格証明取得助成	継続	18	18	0	単	私道の公道化に伴う道路用地提供者の金銭的負担を軽減する。	アイ	D	S59
209		私道防犯灯設置助成	継続	10,203	11,970	1,767	単	私道交通の安全、犯罪の防止及び生活環境整備の見地から、私道防犯灯を設置する者に対し助成金を交付し、私道沿線居住者の生活環境の向上を図る。	ウ	D	S50
210		民有防犯灯維持管理補助金	継続	28,410	27,780	△630	単	交通の安全、犯罪の防止を目的として、町会・自治会等が維持管理する防犯灯の維持経費の一部を補助し、区民の安全な生活に寄与する。	ウ	D	S51
211		私道整備工事助成	継続	55,434	58,107	2,673	単	私道整備、私道排水設備を改修及び設置する者に対して助成金を交付し、私道沿線居住者の生活環境の向上を図る。	ウ	D	S43
212		不燃化特区内における老朽建築物の除却助成事業（仮）	新規	0	12,600	12,600	補	不燃化特区内において特別の支援を行うことにより、不燃化を強力に推進し地域の防災性を向上させることで、区を「燃え広がらない・燃えないまち」にすることを目的とする。	ア	C	H26
213		不燃化特区内における戸建建替え助成事業（仮）	新規	0	84,600	84,600	補	不燃化特区内において特別の支援を行うことにより、不燃化を強力に推進し地域の防災性を向上させることで、区を「燃え広がらない・燃えないまち」にすることを目的とする。	ア	C	H26
214		都市防災不燃化促進助成金	継続	43,703	66,604	22,901	補	災害に強いまちの早期実現を図るため、不燃建築物の建築を促進し防火帯及び安全な避難路の整備を図る。	アイ	B	S59
215		公共事業の施行に伴う移転資金融資あっせん及び利子補給	継続	3,843	3,463	△380	単	足立区の公共事業で家屋の移転等が必要になった方に対し、生活再建を助成し自主的移転を促進させることにより、事業の推進を図る。	ア	D	S61
216		保存樹木・樹林補助金	継続	4,503	4,329	△174	単	緑の保護及び育成に必要な措置を講ずることにより、区民が健康で快適な生活環境を確保することを目的とする。	ア	D	S51
217		接道部緑化工事助成金	継続	4,700	4,700	0	単	道路に接する場所の緑化工事（生垣や植込地の設置）に対して助成を行い、景観・防災・環境に配慮した緑豊かなまちづくりを進める。	アイ	D	S62
218		建築物緑化工事助成金	継続	700	700	0	単	建築物の緑化工事（屋上・壁面緑化）に対して助成を行い、景観・環境に配慮した緑豊かなまちづくりを進める。	アイ	D	H18
219		軒樋清掃・カバー設置助成	継続	1,000	1,400	400	単	特別景観形成地区（垢川沿川20m）の沿川家屋の軒樋にたまった落ち葉の清掃費用、軒樋カバー設置費用を助成し、沿川住民と協働して樹木の保全を図る。	ア	D	H25
220		住宅改良助成	継続	1,500	1,500	0	補	区民の居住環境の改善を図るため、自己用住宅所有者及び分譲マンション管理組合に対してバリアフリー対策工事に係る経費の一部を助成する。	ア	D	H15
221		建築物耐震化促進助成	継続	804,100	809,800	5,700	補	大規模地震から生命と財産を守り地域の防災力を高めるため、耐震診断費、耐震改修設計費、耐震改修工事費、除却工事費、シェルター・ベッド設置助成、家具転倒防止器具等施工費の一部助成を行う。	ア	C	H18
222		アスベスト対策費助成事業	継続	5,000	5,000	0	補	区内に所在する建築物等の所有者がアスベストの分析調査や飛散防止対策工事等を行う場合に、これに係る費用の一部を助成することで、建築物等の向上を図り、安全で安心なまちづくりに役立てる。	アイ	C	H21
223		老朽家屋解体工事助成	継続	30,000	10,000	△20,000	単	老朽危険建築物の是正のため、所有者に対し工事費の一部を助成することにより、危険状況の解消に寄与する。	アイウ	D	H23

*『状 況』欄	新規・継続・休止・廃止 の別 (要綱は存続しているが、予算計上の無いものも休止と表示)
*『単・補』欄	単: 区の単独経費による支出 補: 国・都支出金の特定財源を伴う支出
*『対 象』欄	ア: 個人 イ: 企業等事業者 ウ: イ以外の団体 エ: 公社等外郭団体 オ: 職員・団体
*『区 分』欄	A: 国・都の制度があり、補助基準どおり補助しているもの B: 国・都の制度があり、補助基準に上乗せして補助しているもの C: 国や都の法令に基づく施策的な補助金 D: 足立区独自の施策的補助金 E: 区民等要望による補助金

※補助金等名称欄が のものは、廃止または休止となっている補助事業です。

【単位：千円】

番号	分野	補助金等名称	状 況	25年度 予算額 A	26年度 予算額 B	差 引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対 象	区 分	開始 年度
224	まち づくり 関係	細街路整備助成	継続	224,520	130,787	△93,733	単	災害時における避難路の確保や消防活動の円滑化のため、細街路整備条例に基づき細街路に指定した路線の拡幅整備工事を行い、拡幅工事以外の費用を助成することにより細街路整備を促進する。	ア	D	S60
まちづくり関係 合計				1,237,847	1,251,773	13,926					

225	その他	足立区職員互助会助成	継続	48,888	34,710	△14,178	単	福利厚生の上及び公務の能率的運営に寄与するため、互助会へ助成する。	オ	D	S26
226		自己啓発・教育訓練助成	継続	500	500	0	単	自己啓発による職務遂行能力の向上を図るため、民間講座等を受講した職員に受講料を助成する。	オ	D	H23
227		公共政策系大学院修学助成（夜間）	継続	1,000	1,000	0	単	高度で専門的な政策形成能力・行政運営能力を備えた職員の育成のため、公共政策系大学院（夜間）の修学に関する費用を助成する。	オ	D	H24
228		納税貯蓄組合連合会助成（納税事務）	継続	500	500	0	単	納税貯蓄組合法に基づき組織された納税貯蓄組合連合会加入の単位組合の育成強化、連絡協議、研修会の実施、会報誌の発行等の活動を促進し、納税思想の高揚、振替納税・納期内納付の促進を図る。	ウ	D	S26
229		女性フェスティバル事業補助	継続	800	800	0	単	男女共同参画社会を実現するためのイベントである女性フェスティバル事業（区との共催事業）を補助する。	ウ	D	S63
230		足立区文化団体連合会に対する補助金	継続	300	300	0	単	文化の推進機関である足立区文化団体連合会の発展と文化活動を通じて足立区の文化芸術の向上・発展のために、区民の文化情操の涵養に寄与することを目的とする。	ウ	D	S60
231		足立区文化振興事業補助金	継続	50	50	0	単	区内に組織をもつ文化団体等に対し、団体の行う文化事業を助成し、文化の普及・振興及び区民の文化向上に寄与することを目的とする。	ウ	D	H1
232		足立史談会助成金	継続	200	200	0	単	足立区の歴史と文化を正しく継承するため、文化財調査及び文化財保護啓発運動の協力団体である足立史談会の活動を育成する。	ウ	D	H2
233		既登録・指定文化財奨励金・補助金	継続	800	800	0	単	文化財保護のため、伝統的な地域文化の保存に努める者や団体の奨励、または管理や修理に多額の費用を要する場合に、所有管理者の負担を軽減することを目的とする。	ア ウ	D	S57
234		（公財）足立区体育協会への補助金	継続	40,642	39,547	△1,095	単	（公財）足立区体育協会の円滑な運営と育成を図るとともに、社会体育の普及・振興及び区民の健康と体力づくりに寄与することを目的とする。	エ	D	H2
235		総合型地域クラブ事業補助金	継続	500	500	0	単	総合型地域クラブの安定的運営と活動の活性化促進を目的とする。	ウ	D	H19
236		スポーツ祭東京2013足立区実行委員会補助金	廃止	198,057	0	△198,057	補	スポーツ祭東京2013（国体）終了のため廃止する。	ウ	D	H24
237		消費者団体活動助成	継続	50	50	0	単	団体活動の活性化と消費生活啓発活動を支援する。	ウ	D	S56
238		消費者グループ活動助成	継続	180	180	0	単	団体活動の活性化と消費生活啓発活動を支援する。	ウ	D	H8
239		足立区観光交流協会助成	継続	203,400	230,000	26,600	単	観光イベント及び提携都市との交流事業など観光交流に関する主要な事業運営を行う足立区観光交流協会に対して助成を行い、区のイメージアップと地域経済の活性化を図る。	ウ	D	H2
240		学生生活応援事業補助金	継続	3,000	3,000	0	単	大学進出に伴い、学生や学校関係者等の人の移動が多くなる中で、商店街の賑わいに寄与してきたため支援する。	ウ	D	H21

*『状 況』欄	新規・継続・休止・廃止 の別 (要綱は存続しているが、予算計上の無いものも休止と表示)
*『単・補』欄	単: 区の単独経費による支出 補: 国・都支出金の特定財源を伴う支出
*『対 象』欄	ア: 個人 イ: 企業等事業者 ウ: イ以外の団体 エ: 公社等外郭団体 オ: 職員・団体
*『区 分』欄	A: 国・都の制度があり、補助基準どおり補助しているもの B: 国・都の制度があり、補助基準に上乗せして補助しているもの C: 国や都の法令に基づく施策的な補助金 D: 足立区独自の施策的補助金 E: 区民等要望による補助金

※補助金等名称欄が のものは、廃止または休止となっている補助事業です。

【単位：千円】

番号	分野	補助金等名称	状 況	25年度 予算額 A	26年度 予算額 B	差 引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対 象	区 分	開始 年度
241	その他	足立区社会福祉協議会に対する 人件費・運営費補助	継続	465,876	463,015	△2,861	補	経営及び体制の安定を図るとともに、専門性の高い 意欲ある職員を育成し、社会福祉の向上に寄与す る。	エ	D	S40
242		足立区保護観察協会活動助成	継続	1,000	1,000	0	単	安心安全なまちづくり推進のために、保護観察協会 が行っている社会を明るくする運動や研修会の活動 費を助成する。	ウ	D	S48
243		足立区戦争犠牲者追悼式（足立 区戦没者遺族会主催）事業の補 助	新規	0	30	30	単	戦没者追悼と平和祈念を目的として、足立区戦没者 遺族会が毎年開催する足立区戦争犠牲者追悼式開催 に要する経費の一部を助成する。	ウ	D	H26
244		原爆被害者の会活動助成	継続	150	150	0	単	区内の原爆被害者の福祉向上と健康維持を図るとと もに、区民意識の意識の啓発を図る。	ウ	D	S55
245		公益財団法人足立区生涯学習振 興公社の運営助成	継続	322,040	316,150	△5,890	単	区が(公財)足立区生涯学習振興公社に対して助成す ることにより、学校教育・生涯教育の振興と生涯学 習の推進を支援する。	エ	D	H4
246		選挙運動費用の公費負担	休止	0	0	0	単	足立区議会議員及び足立区長選挙における候補者間 の選挙運動の機会均等を図る。	ア	A	H6
247		政務活動費	継続	86,400	84,480	△1,920	単	会派又は議員に対する政務活動費を交付する。	ア ウ	C	H13
その他 合計				1,374,333	1,176,962	-197,371					
合計				12,980,916	12,996,697	15,781					

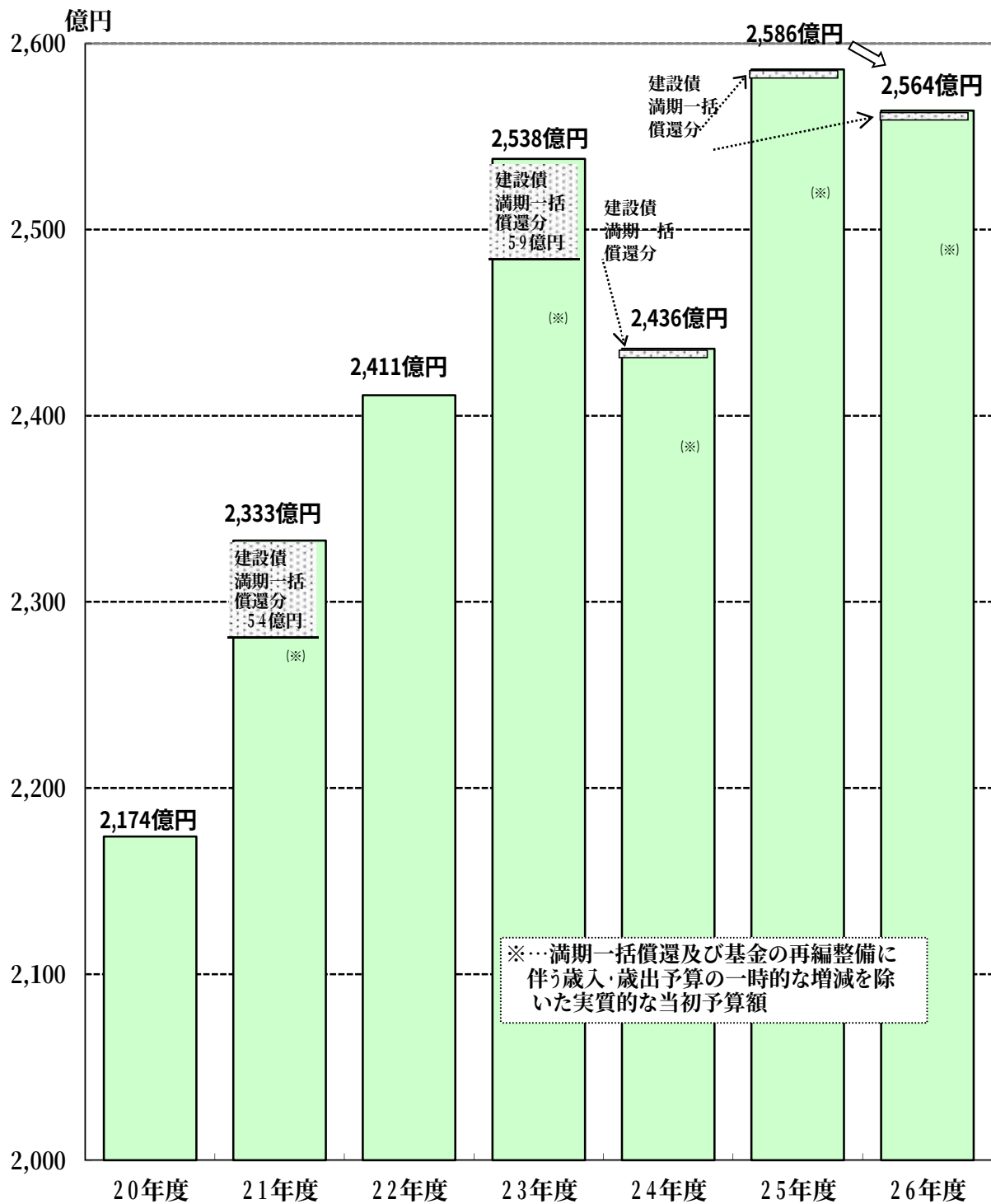
III 資 料 編

1 当初予算額の年度別推移の状況(一般会計)

(1) 当初予算額の年度別推移

(単位:百万円)

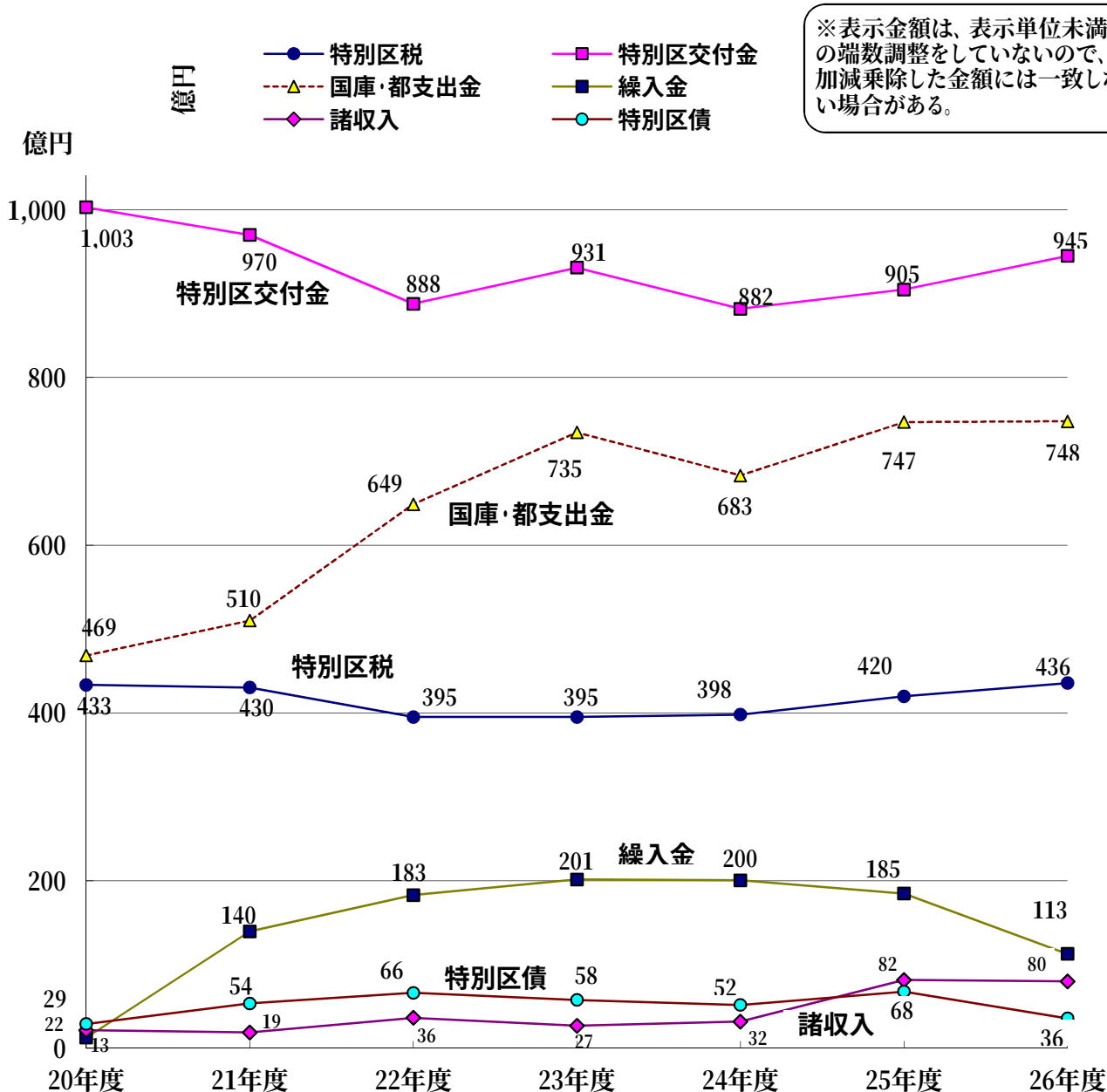
区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
当初予算額	217,400	233,300	241,100	253,800	243,600	258,600	256,400
増減率(%)	△ 1.3	7.3	3.3	5.3	△ 4.0	6.2	△ 0.9



(2) 歳入予算款別の推移

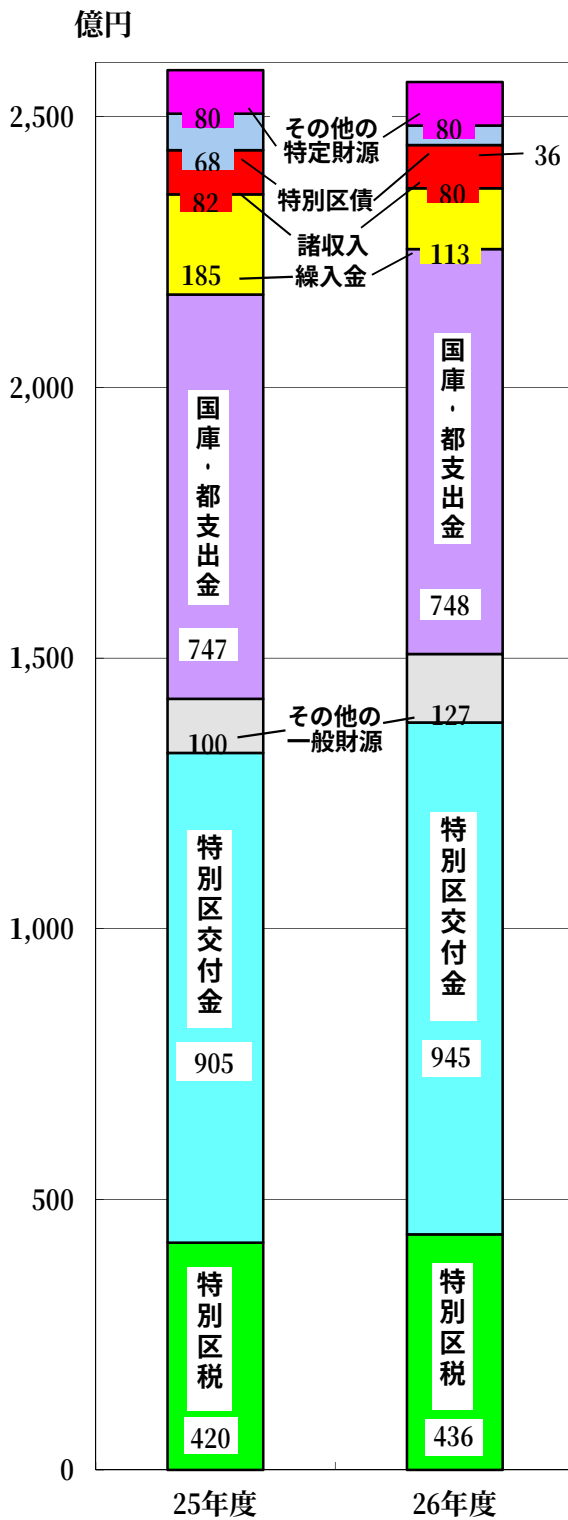
(単位:百万円、%)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減額	増減率	構成比
一般財源計	155,771	151,696	139,218	143,826	138,402	142,470	150,741	8,271	5.8	58.8
特別区税	43,356	43,042	39,521	39,519	39,806	41,989	43,561	1,571	3.7	17.0
うち特別区民税	38,528	38,839	35,376	35,098	35,357	36,606	38,130	1,523	4.2	14.9
特別区交付金	100,300	97,000	88,800	93,100	88,200	90,500	94,500	4,000	4.4	36.9
その他一般財源	12,115	11,654	10,897	11,207	10,397	9,981	12,681	2,700	27.1	4.9
特定財源計	61,629	81,604	101,882	109,974	105,198	116,130	105,659	△ 10,471	△ 9.0	41.2
国庫・都支出金	46,859	51,018	64,895	73,458	68,322	74,702	74,773	71	0.1	29.2
繰入金	1,291	13,960	18,277	20,144	20,045	18,459	11,278	△ 7,181	△ 38.9	4.4
諸収入	2,168	1,896	3,646	2,699	3,201	8,165	7,989	△ 176	△ 2.2	3.1
特別区債	2,909	5,362	6,621	5,776	5,185	6,771	3,588	△ 3,183	△ 47.0	1.4
その他特定財源	8,402	9,368	8,443	7,897	8,445	8,034	8,031	△ 3	△ 0.0	3.1
合 計	217,400	233,300	241,100	253,800	243,600	258,600	256,400	△ 2,200	△ 0.9	100.0



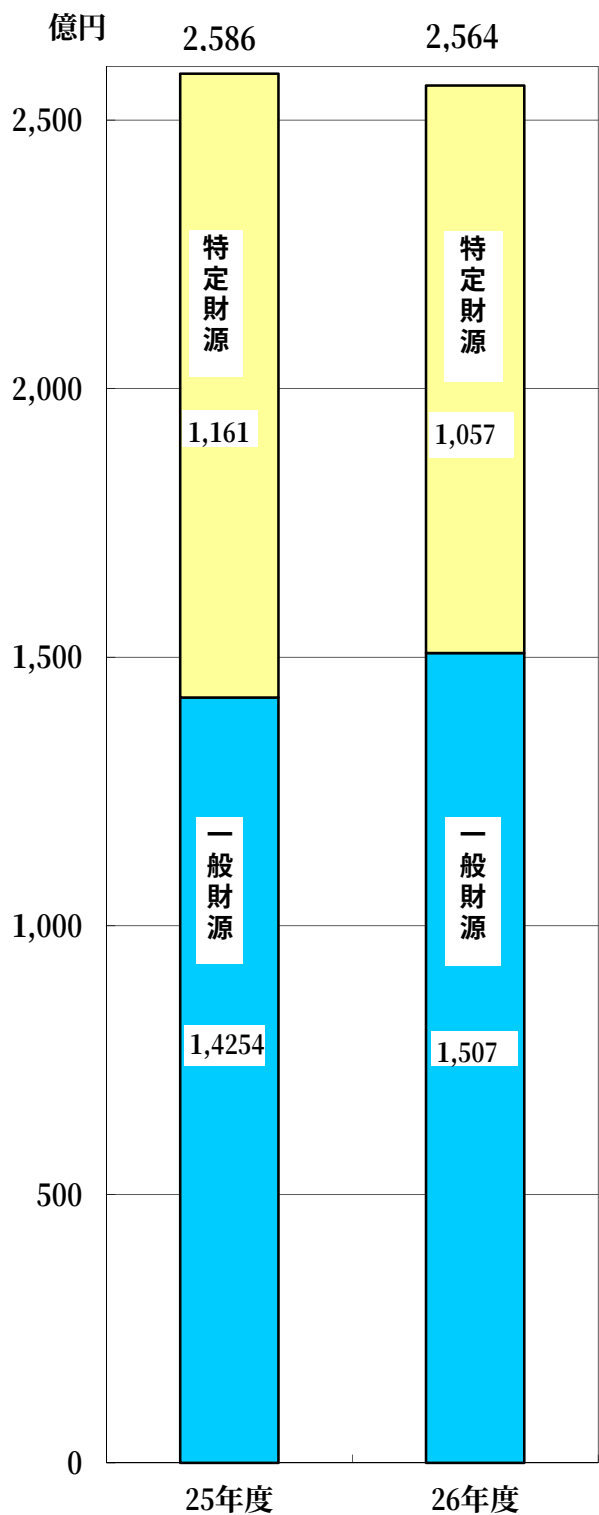
〔歳入予算款別 対前年度比較〕

- 特別区税
- その他の一般財源
- 繰入金
- 特別区債
- 特別区交付金
- 国庫・都支出金
- 諸収入
- その他の特定財源



〔歳入予算財源別 対前年度比較〕

- 一般財源
- 特定財源



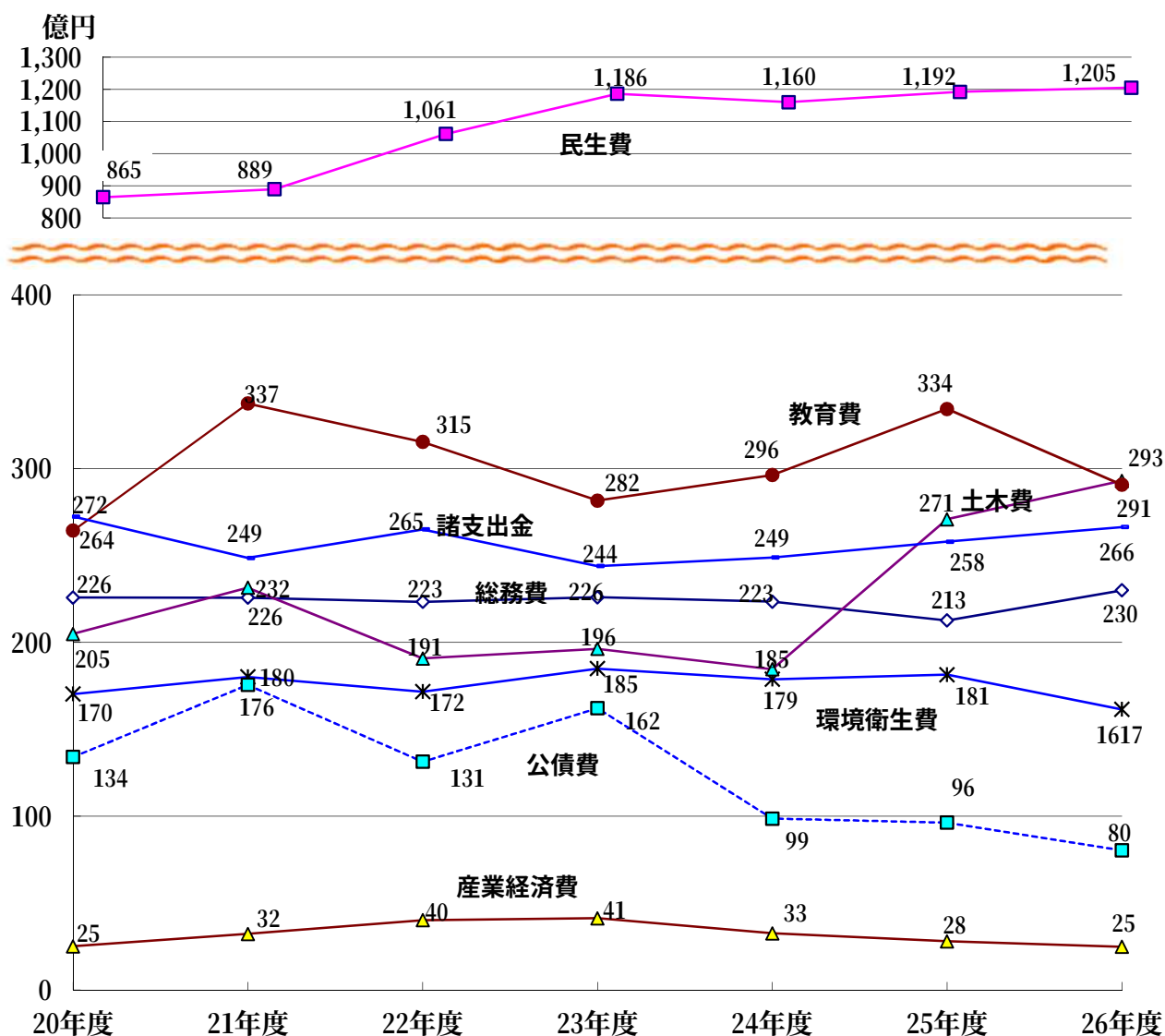
(3) 歳出予算款別経費の推移

(単位:百万円、%)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減額	増減率	構成比
議会費	961	956	939	1,292	1,003	967	955	△ 12	△ 1.2	0.4
総務費	22,577	22,568	22,333	22,598	22,343	21,261	22,994	1,734	8.2	9.0
民生費	86,459	88,938	106,114	118,607	115,999	119,203	120,508	1,305	1.1	47.0
産業経済費	2,510	3,224	4,012	4,123	3,258	2,800	2,483	△ 317	△ 11.3	1.0
環境衛生費	17,026	18,011	17,158	18,491	17,876	18,136	16,137	△ 2,000	△ 11.0	6.3
土木費	20,489	23,152	19,077	19,624	18,454	27,084	29,296	2,212	8.2	11.4
教育費	26,433	33,741	31,533	28,159	29,632	33,432	29,067	△ 4,365	△ 13.1	11.3
公債費	13,406	17,551	13,133	16,212	9,852	9,625	8,027	△ 1,598	△ 16.6	3.1
諸支出金	27,239	24,859	26,501	24,394	24,882	25,792	26,633	840	3.3	10.4
予備費	300	300	300	300	300	300	300	0	0.0	0.1
合 計	217,400	233,300	241,100	253,800	243,600	258,600	256,400	△ 2,200	△ 0.9	100.0

※表示金額は、表示単位未満の端数調整をしていないので、加減乗除した金額には一致しない場合がある。

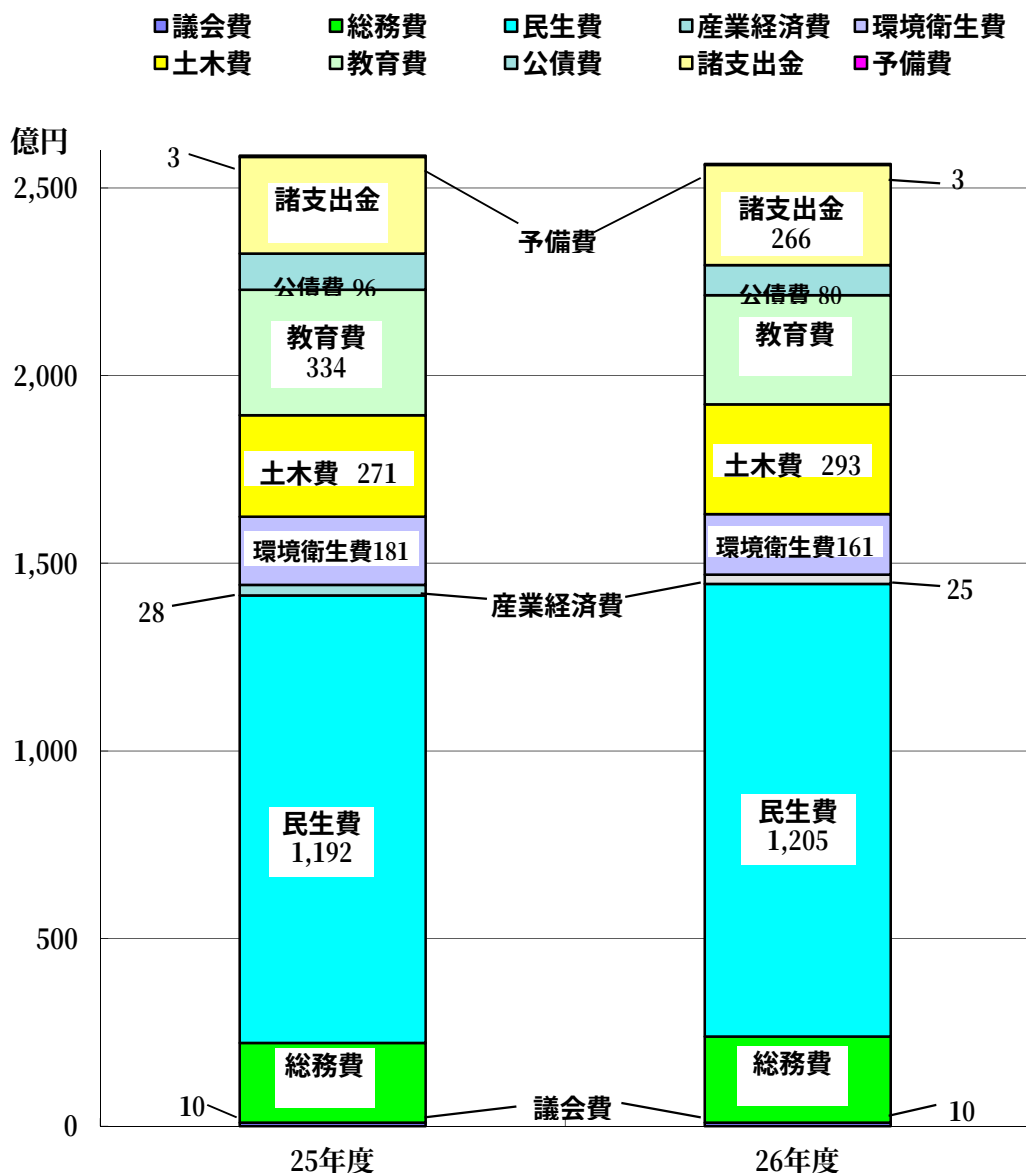
◇ 総務費 ■ 民生費 ▲ 産業経済費 * 環境衛生費
 ▲ 土木費 ● 教育費 - - - 公債費 — 諸支出金



(単位:百万円)

区 分	主 な 増 減 内 訳 (対 前 年 度 比 較)
議会費	議員報酬事務8減 区議会運営事務3減
総務費	施設営繕事業1,911増 本庁舎改修事務637増 都市安全確保促進事業272増 情報システム構築、改造事業263減
民生費	障がい者自立支援給付費支給事業1,973増 私立保育園施設整備助成事業425増 特別養護老人ホーム等の整備助成事業829減 生活保護費給付事業697減
産業経済費	足立区観光交流協会助成事務27増 産業振興関係施設改修事業24増 産業経済関係施設改修事業156減 中小企業融資事業156減
環境衛生費	予防接種事業80増 衛生関係施設改修事務749減 街路灯の維持事業438減 (土木費に変更) 街路灯の新設及び改良事業300減 (土木費に変更)
土木費	区営住宅改修事務1,151増 道路の改良事業617増 土地区画整理事業512増 鉄道立体化の促進事業1,877減
教育費	小学校施設の保全事業464増 区立中学校の改築事業3,031減 小学校耐震補強事業560減 校地購入事業421減
公債費	特別区債元金の償還1,415減 特別区債利子の支払131減
諸支出金	国民健康保険特別会計繰出金65減 介護保険特別会計繰出金671増
予備費	増減なし 後期高齢者医療特別会計繰出金234増

[歳出予算款別経費 対前年度比較]

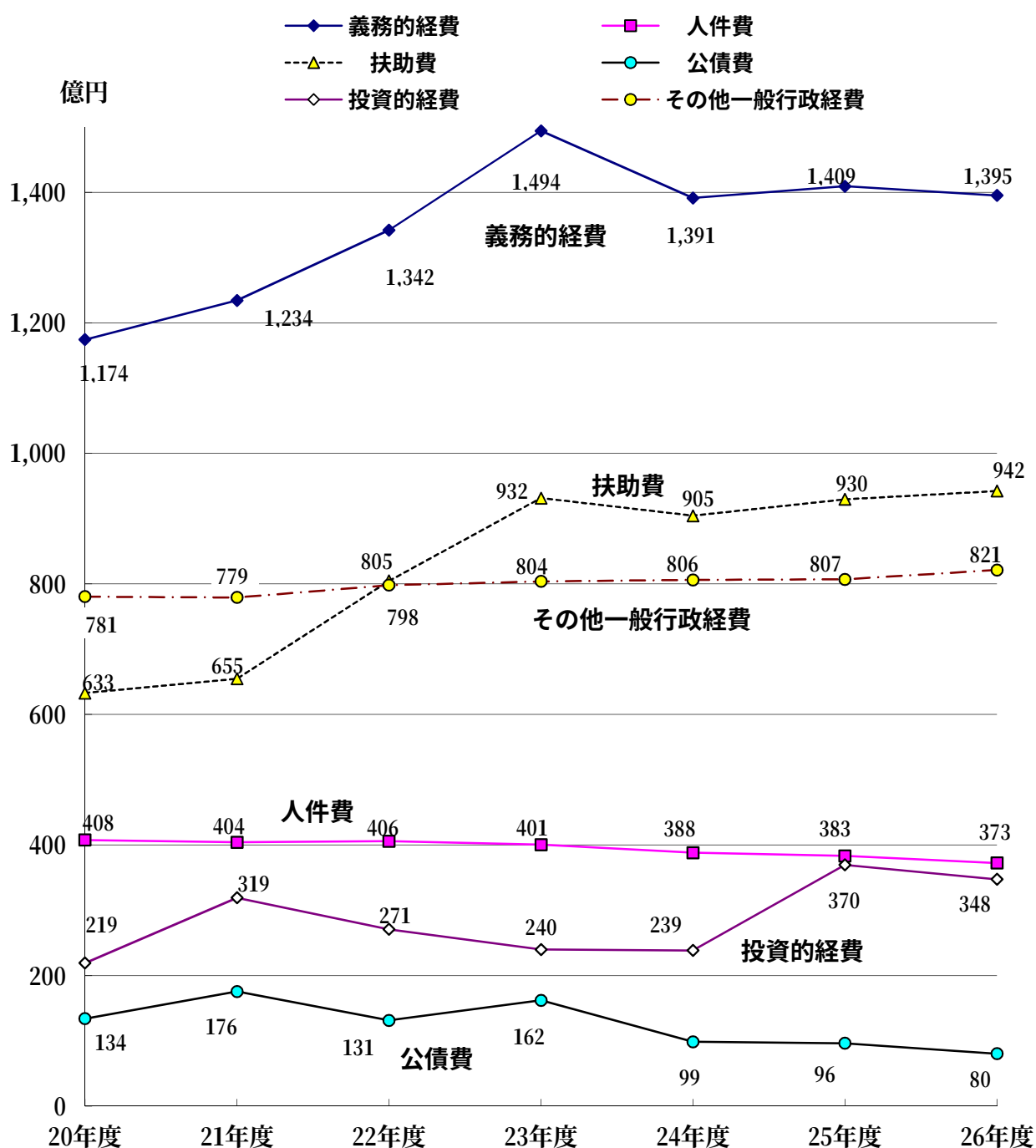


(4) 歳出予算性質別経費の推移

(単位:百万円、%)

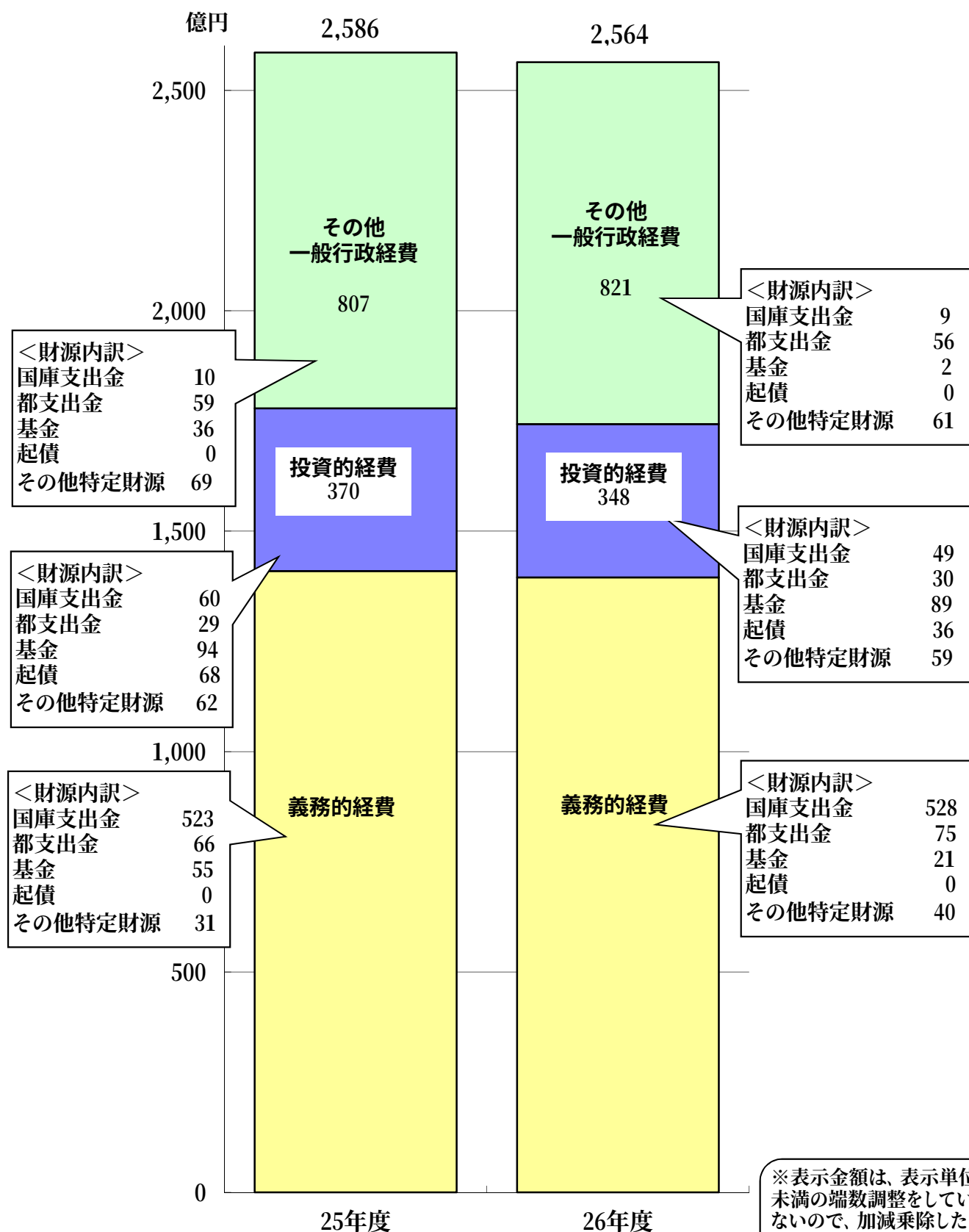
区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減額	増減率	構成比
義務的経費	117,440	123,446	134,204	149,416	139,126	140,933	139,521	△ 1,412	△ 1.0	54.4
人件費	40,759	40,410	40,592	40,050	38,815	38,332	37,252	△ 1,080	△ 2.8	14.5
うち退職金	4,295	4,384	4,279	3,946	3,558	3,661	3,401	△ 259	△ 7.1	1.3
扶助費	63,275	65,485	80,479	93,154	90,458	92,976	94,241	1,266	1.4	36.8
公債費	13,406	17,551	13,133	16,212	9,852	9,625	8,027	△ 1,598	△ 16.6	3.1
投資的経費	21,910	31,922	27,083	23,984	23,853	36,959	34,751	△ 2,209	△ 6.0	13.6
その他一般行政経費	78,050	77,932	79,813	80,400	80,621	80,708	82,128	1,420	1.8	32.0
合 計	217,400	233,300	241,100	253,800	243,600	258,600	256,400	△ 2,200	△ 0.9	100.0

※表示金額は、表示単位未満の端数調整をしていないので、加減乗除した金額には一致しない場合がある。



【歳出予算性質別経費 対前年度比較】

□義務的経費 □投資的経費 □その他一般行政経費



※表示金額は、表示単位未満の端数調整をしていないので、加減乗除した金額には一致しない場合がある。

2 区債の状況

(単位:百万円)

年 度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
発行額	2,415	5,810	4,828	4,313	3,902	5,580	3,588
うち減税補てん分	0	0	0	0	0	0	0
発行残高(一般会計)	93,391	84,221	78,407	68,726	64,144	61,579	58,475
公債費比率(%)	7.8	10.1	8.1	9.9	7.0	6.4	5.5

※発行額は、24年度までは決算額、25年度は見込額、26年度は当初予算額である。

3 積立金の状況(一般会計)

(1) 26年度積立総額 6億41百万円

積み立てる主な基金(利子収入分を除く)

減債基金 2億25百万円

一般区営住宅改修整備資金積立基金 1億50百万円

(2) 26年度取崩し総額 112億68百万円

取り崩す主な基金

財政調整基金 18億33百万円

減債基金 3億円

義務教育施設建設資金積立基金 40億79百万円

公共施設建設資金積立基金 27億円

竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金 11億47百万円

地域福祉振興基金 6億18百万円

(3) 積立金残高の状況(一般会計)

(単位:百万円)

年 度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
財政調整基金残高	11,609	18,063	22,030	21,636	22,557	23,287	21,484
減債基金残高	30,008	26,254	24,228	20,102	15,126	9,746	9,691
その他特定目的基金残高	60,166	62,052	64,360	66,328	69,045	72,109	63,341
基金残高合計	101,783	106,369	110,618	108,066	106,727	105,143	94,516

※24年度までは決算額、25年度は年度末見込額・26年度は当初見込額である。

※表示金額は、表示単位未満の端数調整をしていないので、加減乗除した金額には一致しない場合がある。

4 債務負担行為額の状況(一般会計)

(単位:百万円)

年 度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
債務負担行為額	43,279	41,861	35,959	86,488	106,598	93,544	114,213

※24年度までは決算額、25年度・26年度は見込額である。

5 歳入歳出予算総括表

(1) 一般会計

① 歳入予算款別表

(単位：千円)

科 目 (款)	26年度当初予算		25年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	比率(%)
1 特別区税	43,560,534	16.99	41,989,168	16.24	1,571,366	3.74
2 地方譲与税	971,001	0.38	998,001	0.39	△ 27,000	△ 2.71
3 利子割交付金	575,000	0.22	434,000	0.17	141,000	32.49
4 配当割交付金	374,000	0.15	200,000	0.08	174,000	87.00
5 株式等譲渡所得割交付金	96,000	0.04	52,000	0.02	44,000	84.62
6 地方消費税交付金	8,700,000	3.39	6,100,000	2.36	2,600,000	42.62
7 ゴルフ場利用税交付金	2,700	0.00	2,700	0.00	0	0.00
8 自動車取得税交付金	342,001	0.13	574,001	0.22	△ 232,000	△ 40.42
9 地方特例交付金	530,000	0.21	530,000	0.20	0	0.00
10 交通安全対策特別交付金	90,000	0.04	90,000	0.03	0	0.00
11 特別区交付金	94,500,000	36.86	90,500,000	35.00	4,000,000	4.42
12 分担金及び負担金	3,509,814	1.37	3,555,563	1.37	△ 45,749	△ 1.29
13 使用料及び手数料	4,146,086	1.62	4,131,665	1.60	14,421	0.35
14 国庫支出金	58,610,931	22.86	59,278,385	22.92	△ 667,454	△ 1.13
15 都支出金	16,162,346	6.30	15,423,562	5.96	738,784	4.79
16 財産収入	367,279	0.14	337,616	0.13	29,663	8.79
17 寄付金	7,544	0.00	8,844	0.00	△ 1,300	△ 14.70
18 繰入金	11,277,892	4.40	18,458,530	7.14	△ 7,180,638	△ 38.90
19 繰越金	1,000,000	0.39	1,000,000	0.39	0	0.00
20 諸収入	7,988,870	3.12	8,164,963	3.16	△ 176,093	△ 2.16
21 特別区債	3,588,002	1.40	6,771,002	2.62	△ 3,183,000	△ 47.01
歳 入 合 計	256,400,000	100.00	258,600,000	100.00	△ 2,200,000	△ 0.85

② 歳出予算款別表

(単位：千円)

科 目 (款)	26年度当初予算		25年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	比率(%)
1 議会費	955,114	0.37	966,982	0.37	△ 11,868	△ 1.23
2 総務費	22,994,426	8.97	21,260,630	8.22	1,733,796	8.15
3 民生費	120,507,803	47.00	119,203,076	46.10	1,304,727	1.09
4 産業経済費	2,482,625	0.97	2,800,055	1.08	△ 317,430	△ 11.34
5 環境衛生費	16,136,622	6.29	18,136,170	7.01	△ 1,999,548	△ 11.03
6 土木費	29,296,496	11.43	27,084,041	10.47	2,212,455	8.17
7 教育費	29,066,972	11.34	33,431,527	12.93	△ 4,364,555	△ 13.06
8 公債費	8,027,320	3.13	9,625,178	3.72	△ 1,597,858	△ 16.60
9 諸支出金	26,632,622	10.39	25,792,341	9.97	840,281	3.26
10 予備費	300,000	0.12	300,000	0.12	0	0.00
歳 出 合 計	256,400,000	100.00	258,600,000	100.00	△ 2,200,000	△ 0.85

※ 各表の構成比は端数調整をしていないので合計が100%にならない場合がある。

(2) 国民健康保険特別会計

① 歳入予算款別表

(単位：千円)

科 目 (款)	26年度当初予算		25年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
1 国民健康保険料	17,901,429	21.17	17,389,554	20.55	511,875	2.94
2 一部負担金	4	0.00	4	0.00	0	0.00
3 使用料及び手数料	60	0.00	60	0.00	0	0.00
4 国庫支出金	19,775,578	23.39	19,500,930	23.05	274,648	1.41
5 療養給付費等交付金	2,755,042	3.26	2,699,475	3.19	55,567	2.06
6 前期高齢者交付金	15,991,576	18.91	16,744,340	19.79	△ 752,764	△ 4.50
7 都支出金	4,858,522	5.75	4,883,560	5.77	△ 25,038	△ 0.51
8 共同事業交付金	8,435,825	9.98	8,791,601	10.39	△ 355,776	△ 4.05
9 繰入金	14,660,792	17.34	14,426,104	17.05	234,688	1.63
10 繰越金	2	0.00	2	0.00	0	0.00
11 諸収入	166,074	0.20	178,766	0.21	△ 12,692	△ 7.10
歳 入 合 計	84,544,904	100.00	84,614,396	100.00	△ 69,492	△ 0.08

② 歳出予算款別表

(単位：千円)

科 目 (款)	26年度当初予算		25年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
1 総務費	1,308,973	1.55	1,318,763	1.56	△ 9,790	△ 0.74
2 保険給付費	56,788,173	67.17	56,074,788	66.27	713,385	1.27
3 後期高齢者支援金等	11,330,816	13.40	11,562,848	13.67	△ 232,032	△ 2.01
4 前期高齢者納付金等	8,108	0.01	6,912	0.01	1,196	17.30
5 老人保健拠出金	399	0.00	583	0.00	△ 184	△ 31.56
6 介護納付金	4,995,082	5.91	4,960,920	5.86	34,162	0.69
7 共同事業拠出金	8,897,960	10.52	9,503,368	11.23	△ 605,408	△ 6.37
8 保健事業費	875,389	1.04	846,210	1.00	29,179	3.45
9 諸支出金	140,004	0.17	140,004	0.17	0	0.00
10 予備費	200,000	0.24	200,000	0.24	0	0.00
歳 出 合 計	84,544,904	100.00	84,614,396	100.00	△ 69,492	△ 0.08

※ 各表の構成比は端数調整をしていないので合計が100%にならない場合がある。

(3) 介護保険特別会計

① 歳入予算款別表

(単位：千円)

科 目 (款)	26年度当初予算		25年度当初予算		比較増減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	比率(%)
1 介護保険料	9,684,509	19.25	9,274,637	20.50	409,872	4.42
2 使用料及び手数料	1	0.00	1	0.00	0	0.00
3 国庫支出金	11,219,952	22.30	10,057,307	22.23	1,162,645	11.56
4 都支出金	7,102,580	14.12	6,399,816	14.15	702,764	10.98
5 支払基金交付金	14,077,467	27.98	12,631,659	27.92	1,445,808	11.45
6 財産収入	2,178	0.00	1,663	0.00	515	30.97
7 繰入金	8,216,975	16.33	6,866,386	15.18	1,350,589	19.67
8 繰越金	2	0.00	2	0.00	0	0.00
9 諸収入	11,827	0.02	10,798	0.02	1,029	9.53
歳 入 合 計	50,315,491	100.00	45,242,269	100.00	5,073,222	11.21

② 歳出予算款別表

(単位：千円)

科 目 (款)	26年度当初予算		25年度当初予算		比較増減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	比率(%)
1 総務費	1,034,262	2.06	994,570	2.20	39,692	3.99
2 保険給付費	48,304,332	96.00	43,322,633	95.76	4,981,699	11.50
3 基金積立金	2,178	0.00	1,663	0.00	515	30.97
4 地域支援事業費	952,968	1.89	903,186	2.00	49,782	5.51
5 諸支出金	21,751	0.04	20,217	0.04	1,534	7.59
歳 出 合 計	50,315,491	100.00	45,242,269	100.00	5,073,222	11.21

※ 各表の構成比は端数調整をしていないので合計が100%にならない場合がある。

(4) 後期高齢者医療特別会計

① 歳入予算款別表

(単位：千円)

科 目 (款)	26年度当初予算		25年度当初予算		比較増減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	比率(%)
1 後期高齢者医療保険料	4,759,177	38.13	4,411,259	37.13	347,918	7.89
2 使用料及び手数料	1	0.00	1	0.00	0	0.00
3 広域連合支出金	1	0.00	1	0.00	0	0.00
4 繰入金	7,253,751	58.12	7,019,527	59.09	234,224	3.34
5 繰越金	1	0.00	1	0.00	0	0.00
6 諸収入	467,126	3.74	449,338	3.78	17,788	3.96
歳 入 合 計	12,480,057	100.00	11,880,127	100.00	599,930	5.05

② 歳出予算款別表

(単位：千円)

科 目 (款)	26年度当初予算		25年度当初予算		比較増減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	比率(%)
1 総務費	315,697	2.53	312,709	2.63	2,988	0.96
2 保険給付費	267,960	2.15	254,870	2.15	13,090	5.14
3 分担金及び負担金	11,402,347	91.36	10,834,468	91.20	567,879	5.24
4 保健事業費	444,051	3.56	428,078	3.60	15,973	3.73
5 諸支出金	20,002	0.16	20,002	0.17	0	0.00
6 予備費	30,000	0.24	30,000	0.25	0	0.00
歳 出 合 計	12,480,057	100.00	11,880,127	100.00	599,930	5.05

※ 各表の構成比は端数調整をしていないので合計が100%にならない場合がある。

変化を力に、
もっと前へ

ー平成26年度予算編成のあらましー

平成26年1月発行

発 行 足立区

編 集 足立区政策経営部財政課

〒120-8510

足立区中央本町一丁目 17 番 1 号

電話 03-3880-5814 (直通)

FAX 03-3880-5610

この印刷物は1,100部印刷し、作成費は1部あたり 38.1円です。